

関西電力グループレポート

2019

CSR & Financial Report



関西電力グループについて

- 1 目次・編集方針 / 経営理念
- 3 ごあいさつ —取締役会長 八木 誠 / 取締役社長 岩根 茂樹
- 5 プロフィール
- 5 総合エネルギー事業
- 6 送配電事業
- 7 国際事業
- 8 情報通信事業 / 生活・ビジネスソリューション事業
- 9 財務・非財務ハイライト

トップコミットメント

- 11 社長インタビュー —取締役社長 岩根 茂樹
- 15 中期経営計画(2016-2018)の振り返り
- 19 価値創造プロセス
- 21 ステークホルダーとのコミュニケーション
- 23 マテリアリティ
- 25 中期経営計画(2019-2021)

ガバナンス

- 27 コーポレート・ガバナンス
- 31 役員
- 33 取締役会議長からのメッセージ
- 34 社外取締役からのメッセージ
- 35 経営とCSR
- 36 CSR推進体制

特集

- 37 気候変動への対応
- 38 人財基盤の強化
- 39 海外プロジェクトを通じたSDGsへの貢献

経営とCSR

- 40 CSR行動原則に基づいた取組み
- 41 1 お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 52 2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み
- 64 3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 67 4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築
- 72 5 透明性の高い開かれた事業活動
- 74 6 コンプライアンスの徹底

経営データ・企業情報

- 77 主要データの5カ年推移 / グループ会社
- 79 ESGデータ集
- 81 会社概要

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみならず当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けて分かりやすく紹介しています。本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は「WEB」を記載しています。

参考にしたガイドラインなど

GRI / GRIスタンダード2016、GRIガイドライン第4版(業種別開示項目)

環境省 / 環境報告ガイドライン(2018年版)

ISO26000

IIRC / 国際統合報告フレームワーク

経済産業省 / 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

経済産業省 / SDGs経営ガイド



発行箇所

関西電力株式会社 経営企画室 CSR・品質推進グループ
TEL: (06)6441-8821(代表)
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号

発行時期

2019年8月発行

[2018年版:2018年7月発行
2020年版:2020年夏頃発行予定]

報告範囲

対象期間:2018年4月1日~2019年3月31日

(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

対象範囲:関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

将来見通しについてのご注意

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

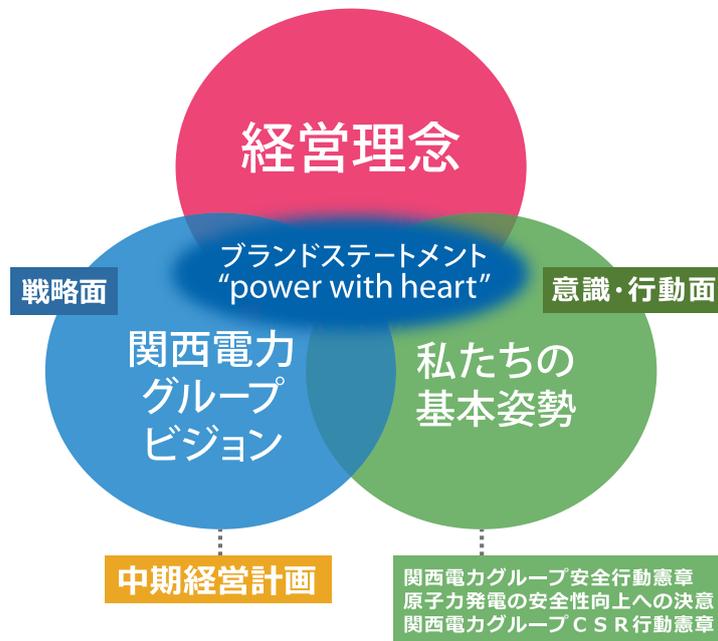
社外からの評価

当社グループは、CSRやESGに配慮した経営に加え、情報開示等の社会の要請に対して適切に対応してきたことをグローバルに評価され、2019年7月時点で、以下の構成銘柄に選定されています。

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



関西電力グループの確固たる価値観



経営理念

私たち関西電力グループは、安全最優先と社会的責任の全うを経営の基軸に位置づけ、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」ことを使命に、明るく豊かな未来を実現し、ともに歩んでいきます。

関西電力グループビジョン

【ありたい姿】

お客さまの立場に立った安心、快適、便利なサービスを幅広くお届けし、くらしとビジネスのベストパートナーとして信頼され、選ばれることで、国内外において成長を続けながら、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たしていきます。

【取組方針】

「私たちの基本姿勢」に基づき、以下のとおり取り組む。

- お客さまの立場に立ったサービスをお届けする
- ベストパートナーとして選ばれ、成長を続ける
- 日本のリーディングカンパニーとしての役割を果たす

私たちの基本姿勢

関西電力グループは、人を大切にするという考えのもと、公正な事業活動を通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

私たち一人一人は、これまで培ってきた「使命感」や「チャレンジ精神」を発揮し、良き社会人として自らの業務に最善を尽くすとともに、次の基本的責務を果たします。

【基本的責務】

- 安全の確保を最優先にします
- CSRを確実に実践します
- 変わらぬ使命のために、変わり続けます

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”

まごころと熱意を込めて、 みなさまのご期待にお応えしてまいります。

みなさまには、常日ごろ、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年度の当社グループは、主たる事業の総合エネルギー事業におきまして、競争が激しさを増すなか、2017年度に続き、電気料金の値下げを実施したことなどにより、販売電力量が8年ぶりに増加に転じ、「関電ガス」の申込件数も100万件の大台を突破することができました。

また、国際、情報通信、不動産の各事業分野でも積極的な取組みを進めた結果、中期経営計画(2016-2018)に掲げてきた財務目標を概ね達成することができました。

これもひとえにみなさまのご支援の賜物であり、重ねて御礼を申し上げます。

先般、当社グループは、新たな中期経営計画(2019-2021)を策定しました。この計画の遂行にあたり、引き続き、「安全最優先」と「社会的責任の全う」を基軸とし、電力の安全・安定供給の責務をしっかりと果たしてまいり所存です。特に、2018年度は、甚大な自然災害が相次ぎ、多くのみなさまにご不便、ご迷惑をおかけしたことを真摯に受け止め、これまで検討を重ねてきたさまざまな対策を実行に移すことで、盤石な電力の安全・安定供給基盤の確立に努めてまいります。

また、電気・ガスに加え、グループ商品・サービスを拡充し、「安心・快適・便利」なエネルギーサービスを幅広くお届けすることで、お客さまから信頼され、お選びいただいて、熾烈な競争を勝ち抜いてまいりたいと考えています。

さらに、将来を見据えると、世界のエネルギー市場は「脱炭素化(Decarbonization)」「分散化(Decentralization)」「デジタル化(Digitalization)」に、「電化(Denka)」を加えた「3D+D」という新たな潮流に直面することが想定されます。こうした変化にも先んじて対応し、グループ総合力を発揮して新たな価値を創出することで、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての地位を揺るぎないものにしたいと考えています。

具体的には、原子力発電と再生可能エネルギーを「両輪」とし、気候変動問題への対応をはじめとした環境負荷の低減をリードしていくとともに、エネルギー分野以外の事業領域においても、新たな事業・サービスの創出に努めます。そしてこれらの取組みの原動力として全社を挙げて、デジタルトランスフォーメーション(デジタル技術の活用による企業変革)を実現することで「持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤」の主要な担い手として、お客さまや社会のさまざまな課題解決のお役に立ち続けてまいります。

当社グループは、本計画のキーワード「将来を見据え、一歩先へ。FORWARD!!!」を胸に、お客さまや社会に新たな価値をお届けできる企業グループとして、たゆまぬ前進を続けてまいります。

みなさまには、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。



取締役会長

八木 誠



取締役社長

岩根茂樹

エネルギー分野における 日本のリーディングカンパニーとして ゆるぎない地位の確立をめざします。

これまで培った技術等を活かし、従来の電気・ガス事業から、新たなエネルギー領域にまで事業領域を拡大し、総合エネルギー事業全体での最適化に向けた取組みを加速することで、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位の確立をめざします。

総合エネルギー事業



電気事業

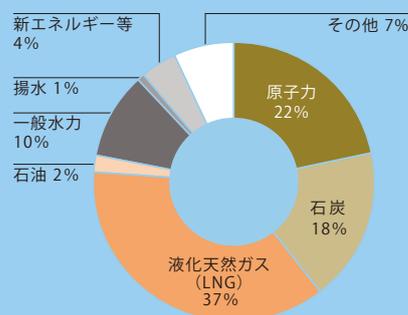
燃料の柔軟かつ安定的な調達や、多様な電源をバランスよく組み合わせた発電により、お客さまに電気を安定してお届けするとともに、暮らしに役立つサービスなどを提供しています。



ガス事業

工場、商業施設のお客さまに加え、2017年4月からは、ご家庭や商店等のお客さまに向けて、都市ガスを販売しています。

電源構成[電源別需給実績]



発電設備容量[電源別内訳]

(2019年5月末時点)

火力	1,696.6万kW	(11カ所)
水力	823.0万kW	(152カ所)
原子力	657.8万kW	(3カ所)
新エネルギー	1.1万kW	(3カ所)



安定供給の確保とともに、 新たなサービスを創出し、地域社会と共に 発展していきます。

送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心して
お使いいただける魅力ある系統利用サービスをコアに、さらなる成長をめざすべく未来を切り拓く新たなサービスを創出し、
地域社会と共に発展していきます。

送配電事業



中立・公平な立場で安定供給を確保
するため、エリア全体の需給バランス
の維持や、送配電設備の建設・保守を
おこないます。

関西電力の主要電力系統



事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。

SDGs・ESGや脱炭素化という世界的な潮流により、電力のビジネスモデルが変革し続けるいま、こうしたエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確にとらえ、新たな事業領域および事業機会を拡大していきます。

国際事業

20年以上の国際事業で得た経験・知見を活用し、アジアや欧米など世界11カ国で、発電や送電のプロジェクトに参画。開発途上国では、電力インフラ整備等のコンサルティングやワークショップなどを通じ、国際協力・貢献活動を展開してきました。欧米やアジアに設置した海外拠点も活用し、新たな事業機会の創出にも取り組みます。



インドネシア ラジャマンダラ水力

情報通信、生活・ビジネスソリューション事業 によるさらなる成長を追求します。

情報通信事業では、顧客基盤強化と付加価値サービス創出により、全国のお客さまに選ばれる情報通信事業者をめざします。また、生活・ビジネスソリューション事業では、さまざまなお役立ちサービスの提供により、当社グループへの信頼醸成とグループ収益拡大に貢献します。うち、不動産事業では、賃貸・分譲・フィービジネスをバランスよく組み合わせ、あらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産事業グループ」をめざします。

情報通信事業



お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを迅速に取りそろえ、AIやIoTなどのデジタル技術を活用して、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。



FTTHサービス「eo光」契約件数

約**164**万件

2019年3月末時点

携帯電話サービス「mineo」契約件数

約**110**万件

2019年3月末時点

生活・ビジネスソリューション事業



お客さまの住まいやビジネス、日常生活の身近な存在として、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスを提供しています。



「シエリア」ブランド住宅供給戸数

1,758戸

「シエリア」ブランド住宅供給開始(2016年度)から2018年度までに竣工した分譲マンションの戸数と宅地造成の完了した戸建の戸数の合計

海外事業への参画

7プロジェクト

初の海外不動産事業進出(2017年度)から2018年度までに出資を実行したプロジェクト数

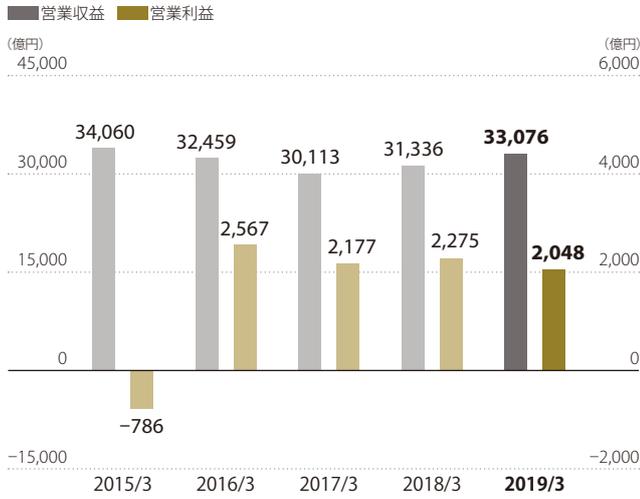


ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのさまざまなシーンで、お客さまの安心・快適・便利な毎日をサポートするサービスを提供しています。

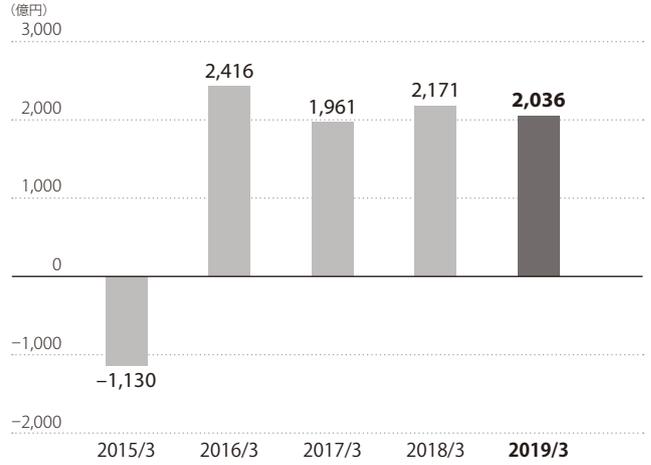


財務

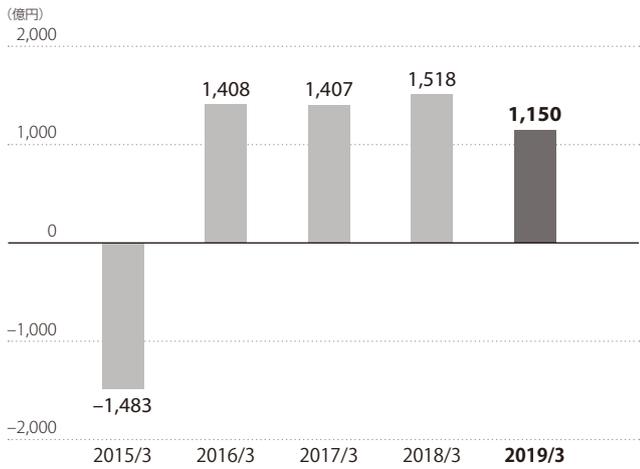
営業収益／営業利益



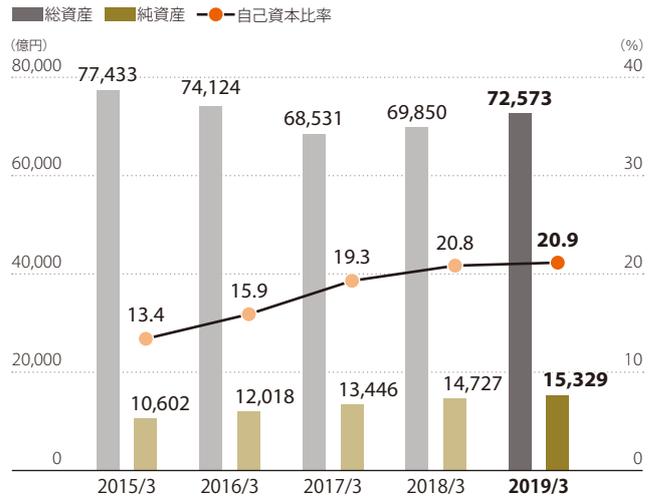
経常利益



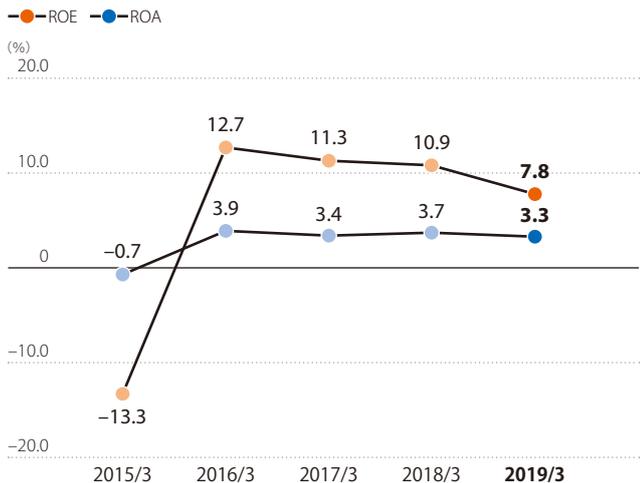
親会社株主に帰属する当期純利益



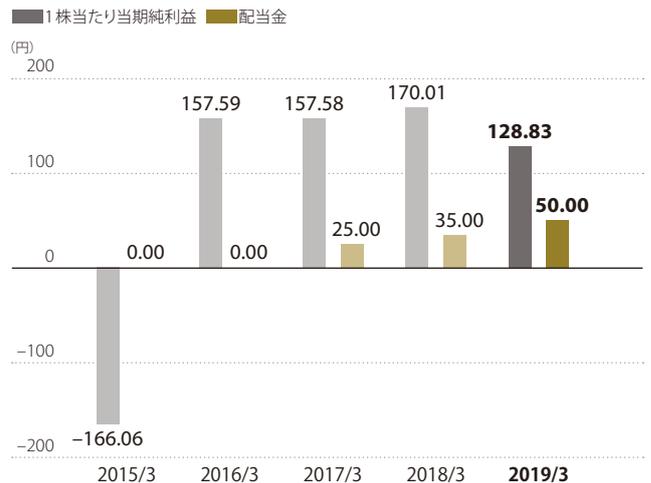
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



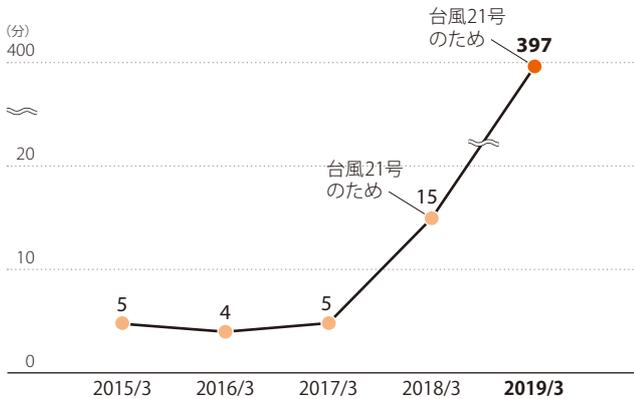
1株当たり当期純利益・配当金



非財務

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移

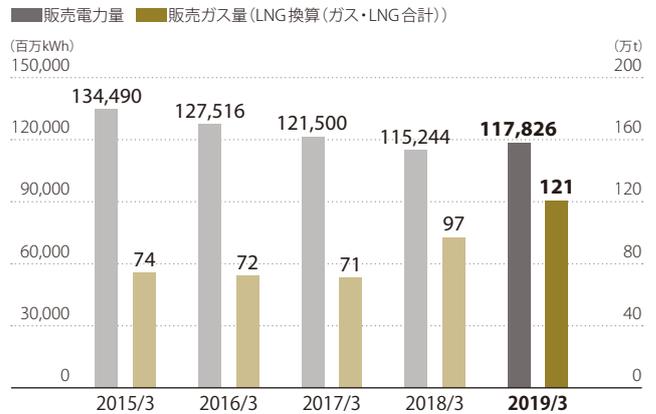
⇒P47



電力システムの確実な運用、最適な設備形成、事故の再発防止に徹底して取り組んでおり、当社送配電事業における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

小売販売電力量と販売ガス量

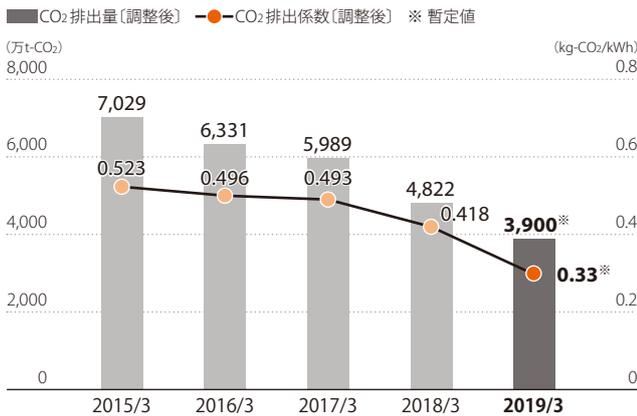
⇒P78



電気だけでなく、ガスもお届けする総合エネルギー事業者として、お客さまからお選びいただける商品・サービスをお届けします。

CO₂排出量とCO₂排出係数

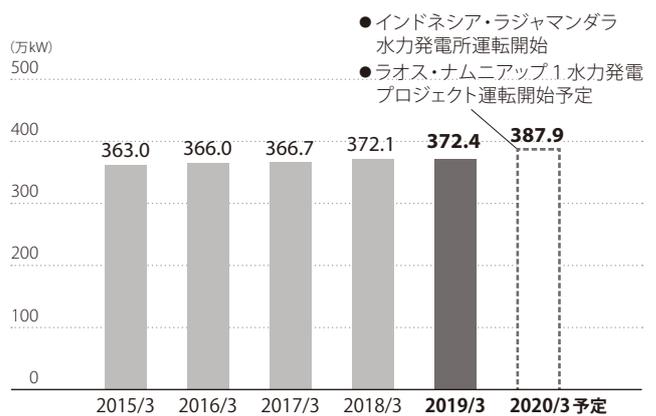
⇒P56、57、78、79



安全を最優先とした原子力発電所の運転に向けた取り組みをはじめ、再生可能エネルギーの開発・普及、火力発電所の熱効率の維持・向上を図るなど、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

再生可能エネルギー電源設備容量(累計)

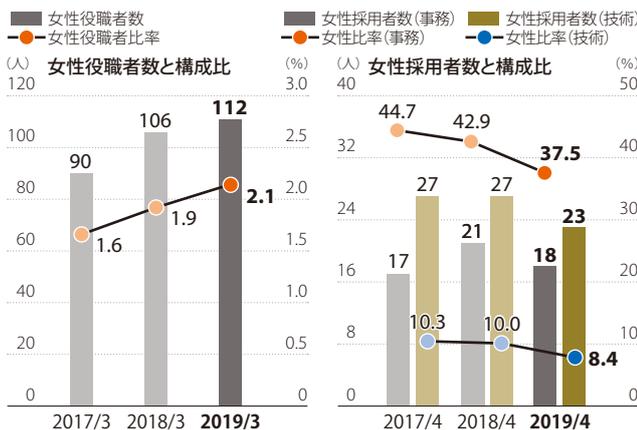
〔連結〕 ⇒P57、58



「低炭素」のリーディングカンパニーとして、国内外の再生可能エネルギー電源の設備容量2030年代600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に取り組んでいきます。

女性役職者数と女性採用者数

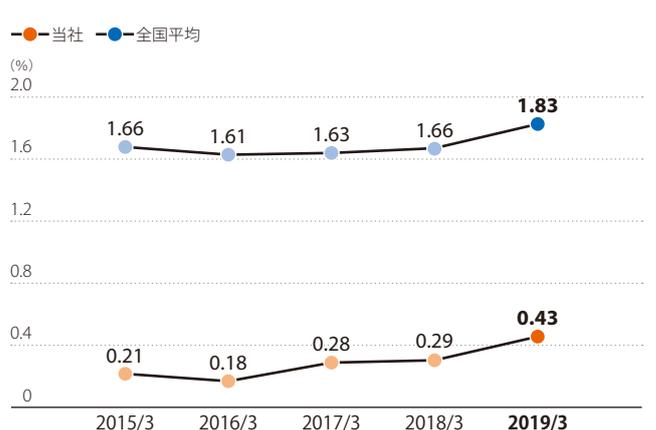
⇒P68、80



女性従業員のさらなる活躍に向け、女性役職者比率および事務系・技術系それぞれの女性採用比率について目標値を設定し、取り組みを推進しています。

災害度数率

⇒P70、80



災害が発生した場合は、調査・分析結果を踏まえて再発防止対策を策定し、全社に水平展開することで「災害ゼロ」をめざしています。



取締役社長
岩根 茂樹

私たち関西電力グループならではの 新たな価値をお届けしていきます。

Q 2018年度を振り返って、
どのように評価していますか？

A 中期経営計画の3本柱の取組みを着実に
推し進め、成果を上げることができました。

中期経営計画(2016-2018)に掲げた3本柱「総合エネルギー事業の競争力強化」「新たな成長の柱の確立」「グループ基盤の強化」の取組みを着実に推し進めることができました。その結果、2018年度決算では連結経常利益が2,036億円となり、中期経営計画の財務目標である連結経常利益2,000億円を達成するとともに、株主還元についても年間配当を1株当たり50円に増配するなど、着実な成果を上げることができたと考えています。

総合エネルギー事業の競争力強化

第1の柱の「総合エネルギー事業の競争力強化」では、電力・ガス小売全面自由化以降、競争が厳しさを増すなか、大きな成果を上げることができました。

2018年度は、大飯発電所3、4号機が本格運転を再開し、2017年度に続き、電気料金の値下げを実施したことなどにより、販売電力量は2010年度以来、8年ぶりに増加に転じました。電気とガスを組み合わせた「なつくパック」は、その経済性などを多くのお客さまに実感いただき、販売実績が大変好調に推移したほか、「関電ガス」の申込件数も年度末に100万件を突破しました。

また、原子力発電においては、2017年度に全11基の運転方針を電力会社で初めて決定し、稼働中の原子力

(単位：億円)

		2017年度	2018年度	増減	
総合エネルギー・送配電	電気	外売上高	25,961	26,683	+721
		経常利益	1,504	1,371	△133
	ガス・その他エネルギー	外売上高	1,412	2,108	+695
		経常利益	71	27	△43
	合計	外売上高	27,373	28,791	+1,417
		経常利益	1,575	1,399	△176
情報通信					
	外売上高	2,031	2,177	+145	
	経常利益	251	334	+82	
不動産・暮らし	外売上高	1,117	1,239	+122	
	経常利益	145	210	+64	
その他	外売上高	813	868	+54	
	経常利益	288	313	+24	

※ 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等をおこなう前の、各社実績を単純合計した数値です。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

プラントの安全・安定運転の継続に全力を尽くすとともに、後続機の再稼動に向けた安全性向上対策工事や廃止措置の取組みを着実に進めてきました。

新たな成長の柱の確立

第2の柱の「新たな成長の柱の確立」については、事業基盤の維持・拡大に着実に取組み、さらなる成長への布石を打つことができた実感しています。

国際事業については、洋上風力発電事業への参画をはじめ、欧州において再生可能エネルギー事業の拡大を図るなど積極的な取組みを展開し、将来に向けた収益獲得の基盤ができつつあります。

情報通信事業では、FTTHやMVNO事業などの顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、情報通信に関するインフラや法人向けのシステム開発業務などを統合し、ソリューションサービスを情報・通信一体で迅速に提供するための組織再編を実施しました。

不動産事業では「シエリア」ブランドで展開している分譲マンションの好調な販売に加え、首都圏や海外でも事業を拡大するなど、順調な成長をとげることができました。

グループ基盤の強化

第3の柱の「グループ基盤の強化」については、甚大な自然災害が多発するなか、電力の安全・安定供給の使命を果たすため、グループの総力を結集し、取組みを進めました。

台風21号襲来の際には、停電が広範囲かつ長時間にわたるなど、多くのお客さまにご不便やご迷惑をおかけしたことを真摯に受け止め、社内に私をトップとする検証委員会を設けて諸課題の改善策をとりまとめ、実行に移しつつあります。

また、人材面については、「『人財力』改革」や、「『働き

方』改革・健康経営」、「ダイバーシティ推進」に精力的に取り組む、従業員一人ひとりがその能力を最大限発揮するための基盤整備を進めてきました。



新たな中期経営計画に込めた思いは？



新たな価値を創出し、持続可能な社会への貢献と、さらなる成長を実現します。

新たに策定した中期経営計画(2019-2021)では、足元の厳しい経営環境や将来の環境変化を踏まえ、この3カ年を「将来を見据え、一歩先へ。」踏み出す期間と位置づけ、当社グループならではの新たな価値をお届けし、お客さまや社会のお役に立ち続けるための取組みの方向性をとりまとめました。

具体的には、「安全最優先」と「社会的責任の全う」を基軸に、激化する自然災害に的確に対応できるよう、盤石な安全・安定供給基盤を構築するなど、たゆまぬ努力を続けます。

また、電気・ガスに加え、グループ商品・サービスを拡充し、お客さまに信頼され、お選びいただくことで、熾烈な競争を勝ち抜きます。

さらに、世界のエネルギー市場における「脱炭素化」「分散化」「デジタル化」に「電化」を加えた「3D+D」という新たな潮流をとらえ、原子力発電と再生可能エネルギーを「両輪」とし、低炭素電源のさらなる活用により環境負荷の低減をリードしていくとともに、全社を挙げて、デジタルトランスフォーメーションを実現し、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしての地位を揺るぎないものにしたいと考えています。

加えて、エネルギー分野以外の事業領域においても、グ

グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスの創出に努め、「持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤」の主要な担い手として、お客さまや社会のさまざまな課題解決に貢献してまいります。

こうした取組みを着実に進めることで、新たな財務目標である今後3カ年の連結経常利益平均2,000億円以上、自己資本比率20%以上、ROA平均3.0%以上、さらには、2028年度の連結経常利益3,000億円以上の達成をめざします。

なお、株主還元方針については、株主のみならず経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することとしています。

Q 中期経営計画達成に向けた具体的な事業戦略についてお聞かせください。

A 将来を見据え、一歩先へ踏み出す取組みを進め、競争優位を確立していきます。

当社グループならではの新たな価値をお届けし、お客さまや社会のお役に立ち続けるため、「総合エネルギー・送配電事業」「情報通信事業」「生活・ビジネスソリューション事業」の各事業分野での取組みを着実に進めていきます。

「総合エネルギー事業」では、電気・ガスの販売戦略の強化や低炭素電源のさらなる活用などにより、収益拡大とお客さまの利便性向上に力を尽くします。「送配電事業」では、中立性・公平性を確保し、電力の安全・安定供給に万全を期すとともに、次世代ネットワークを先取りした設備形成や、新たなサービスの創出に向けた取組みを推進してまいります。また、海外においても、世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確にとらえ、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

「情報通信事業」では、5Gの普及や労働人口の減少、デジタル技術の進展などによる事業機会の拡大をとらえ、顧客基盤強化と付加価値サービスの創出により、全国のお客さまに選ばれる情報通信事業者をめざします。

「生活・ビジネスソリューション事業」では、生活とビジネスのお役立ちサービスの提供により、グループ収益の拡大に取り組めます。とりわけ、不動産事業では賃貸・分譲・フィービジネスをバランスよく組み合わせ、あらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産事業グループ」をめざします。

Q 気候変動問題への対応は？

A エネルギー事業者としての責務を果たし、積極的に対応していきます。

当社グループが気候変動問題に積極的に対応することは、環境とのかかわりが深いエネルギー事業者としての当然の責務だと考えています。

そのため、原子力発電と再生可能エネルギーを「両輪」とし、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、環境負荷の低減に全力を尽くします。

原子力発電については、引き続き、自主的な安全性の向上に取り組むとともに、稼働中のプラントの安全・安定運転を継続します。また、運転開始後40年を経過したプラントについては、立地地域をはじめ社会のみならずからのご理解を賜りながら、安全性向上対策工事を着実に進めていきます。さらに、将来のリプレースに備え、安全性が格段に向上した次世代原子炉の技術検討にも取り組んでいきたいと考えています。

再生可能エネルギーについては、2030年代に設備容量600万kW、国内外での新規開発200万kW以上という目標を掲げ、積極的に開発を進めます。

こうした取組みにより、CO₂フリー発電量国内No.1であり続けるとともに、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を2013年度比で半減することをめざします。

なお、当社は、2019年5月に企業の気候関連のリスク・機会を適切に評価できるよう、任意の情報開示のフレームワークを示したTCFD提言^{*1}の趣旨に賛同し、署名をおこないました。本レポートにおいても、TCFD提言に基づいた適切な情報開示に取り組んでおり、今後さらなる情報開示に努めてまいります。

*1 TCFD: Task force on Climate-related Financial Disclosures

Q 気候変動以外のサステナビリティの取組みは？

A SDGs^{*2}等グローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献します。

*2 SDGs: 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)

当社グループは、気候変動にかかわる「Environment (環境)」のみならず、「Social (社会)」や「Governance (ガバナンス)」に配慮した経営の実践により、グループの成長の

実現はもとより、社会の持続的な発展に貢献することが重要だと考えています。

「Social(社会)」に関しては、当社の変わらぬ使命である電力の安全・安定供給の責務を果たし続けます。大規模な災害が発生した場合でも、よりの確に対応できるよう関係機関とも連携強化を図りながら、盤石な安全・安定供給基盤の構築に努めてまいります。

また、新たな価値創造に向けた基盤を強化するため、ダイバーシティや「人財力」改革を推進します。とりわけ、ダイバーシティについては、女性役職者比率、女性管理職者数を2030年度末までに2018年度の3倍以上とすることをめざします。

さらに、少子高齢化や人口減少などの社会課題の解決に向けて、グループ総合力を最大限に発揮し、イノベーションを一層加速することで、新規事業・サービスの創出に努めます。

こうした事業活動全体を支える「Governance(ガバナンス)」に関しては、確固たる経営基盤を構築するため、ステークホルダーのみなさまとの対話活動の推進や、取締役会のさらなる機能強化、コンプライアンスの徹底などに着実に取り組んでまいります。

Q 最後にステークホルダーのみなさまへのメッセージをお願いします。

A グループ全体でスクラムを組んで、将来の成長への道筋を着実に切り拓いていきます。

新たな令和の時代におきましても、当社グループがめざす姿を実現するため、グループ総合力を発揮して、新たな価値の創出に積極果敢にチャレンジし、将来の成長への道筋を着実に切り拓いていきます。

「まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』になりたい」との「power with heart」に込めた想いを胸に刻み、明るく豊かな未来の実現に向けて、グループ一丸となって、たゆまぬ前進を続けますので、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

取締役社長

岩根茂樹



関西電力グループ 中期経営計画(2016-2018)

当社は、2016年3月に策定した「関西電力グループビジョン」のありたい姿 **→P2** の実現に向けて、これまで2016年4月に策定した実行計画「関西電力グループ中期経営計画(2016-2018)」の達成に向け、グループの総力を結集し、電力の安全・安定供給の全うに努めるとともに、電力・ガスの小売全面自由化などの厳しい競争環境下においても着実に成果を上げてきました。

2016-2018 再生と新たな成長可能性の追求

2018年度	経常利益	自己資本比率	ROA [※]
目標	2,000 億円以上	20 %程度	3.5 %程度
実績	2,036 億円	20.9 %	3.3 %

※ 事業利益(経常利益+支払利息) ÷ 総資産(期首・期末平均)

Main Results

主な成果



運転を再開した高浜発電所3、4号機



高浜発電所4号機の並列操作をする運転員

原子力プラントの再稼動と電気料金の値下げ

2017年に高浜発電所3、4号機、2018年に大飯発電所3、4号機を再稼動させました。
またこれらの再稼動に伴い、2017年8月、2018年7月に2度の電気料金値下げを実施しました。
今後も安全を最優先に、お客さまから信頼され、お選びいただけるよう全力を尽くしていきます。

の振り返り

関電ガス なっとクパック



「関電ガス」の販売拡大

2017年4月からはじまったガス小売全面自由化以降、「関電ガス」のブランドでガス販売を拡大。

当社の電気とガスを組み合わせた「なっとクパック」のご提案の結果、約101万件と多くのお客さまにお申込みをいただくことができました。

ガスの申込件数(2019年3月末時点)

約**101**万件



アライアンスの積極的推進

2018年、東京ガスグループと当社グループによる不動産事業における戦略的連携を進めていくことについて合意しました。

また、2019年には京セラ株式会社と当社は新会社「京セラ関電エナジー合同会社」を設立し、太陽光発電システムを活用した新たなエネルギーサービス事業へ参入することを発表いたしました。

当社は企業価値のさらなる向上や事業者共通の課題解決に向け、さまざまな事業者・団体さまとの相互の強みを活かした連携を積極的に推進します。

虎ノ門二丁目再開発プロジェクト
(東京ガスグループとの連携2号案件)



京セラ関電エナジー合同会社

Main Results

主な成果

海外電力プロジェクト(2019年6月末時点)

出資割合発電容量(2019年6月末時点)

11カ国**18**プロジェクト **280.7**万kW

国際事業の拡大

2018年度は、英国の洋上風力発電で2件の大型プロジェクトに参画。ミャンマーの水力、米国の火力発電案件への参画も発表しました。

2019年5月には、インドネシアのラジャマンダラ水力発電所が商業運転を開始。また、ラオスのナムニアップ1水力発電プロジェクトも年内に商業運転開始を予定しています。



ラジャマンダラ水力発電所・商業運転許可証の受領

ナムニアップ1水力発電プロジェクト(副発電所)

グループ事業の成長

分譲住宅「シエリア」の販売拡大に向け、関西圏、首都圏で積極的に取組みを進め、2019年3月末時点で、1,758戸の「シエリア」ブランドの住宅を供給しました。

また、不動産事業の収益力の一層の強化を図るべく、米国を中心とした先進国、東南アジアを中心とした新興国の双方で2019年3月末時点で7プロジェクトに参画し、海外への事業展開を進めています。

「シエリア」ブランド住宅供給戸数
(2016~2018年度実績)

1,758戸

海外不動産事業への参画
(2017~2018年度実績)

7プロジェクト



シエリアタワー千里中央(2019年2月竣工)

グループ会社である(株)オプテージが提供する携帯電話サービス「mineo」の契約件数が110万件を突破しました。

携帯電話サービス「mineo」
契約件数(2018年度末実績)

約**110**万件

mineo



K4 Ventures

イノベーションに向けた社外連携・体制強化

社内での新規事業創出プログラムを通じて構想し、さまざまな業種とタイアップをすることで、次世代型低速自動走行モビリティサービス「iino」プロジェクト等、これまでにない新しい商品・サービスの開発をおこなっています。

さらには、2018年11月、関電ベンチャーマネジメント(株)

の社名を「合同会社K4 Ventures」に変更。自由な発想と高い志を持つベンチャー企業と当社グループとの懸け橋となり、パートナーとしてベンチャー企業の成長を支援するとともに、当社をはじめとしたグループ各社との協業を推進していきます。



DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けた体制構築・取り組み推進

当社は、社長を委員長とするDX戦略委員会の設置や、アクセンチュア株式会社と共同でのK4 Digital(株)の設立など、デジタル技術を活用した業務変革や新規事業の創出などを加速していく体制を構築するとともに、ドローンを活用した設備の保守点検や、AI・IoTを活用した発電所遠隔監視サービスなどさまざまな取り組みを展開しはじめています。

このような取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が選定する「攻めのIT経営銘柄」に電力・ガス業種において初めて2年連続で選定されました。



K4 Digital



2019
攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

「働き方」改革・健康経営の推進 および人材育成体系の構築

当社における「人を大切にする経営」の理念や、従業員の健康に対する取り組みが評価され、2017年より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。

また、2018年7月に社長を学長とする「関西電力グループアカデミー」を開校し、エネルギー新時代にふさわしい自立した人材の育成に注力しています。

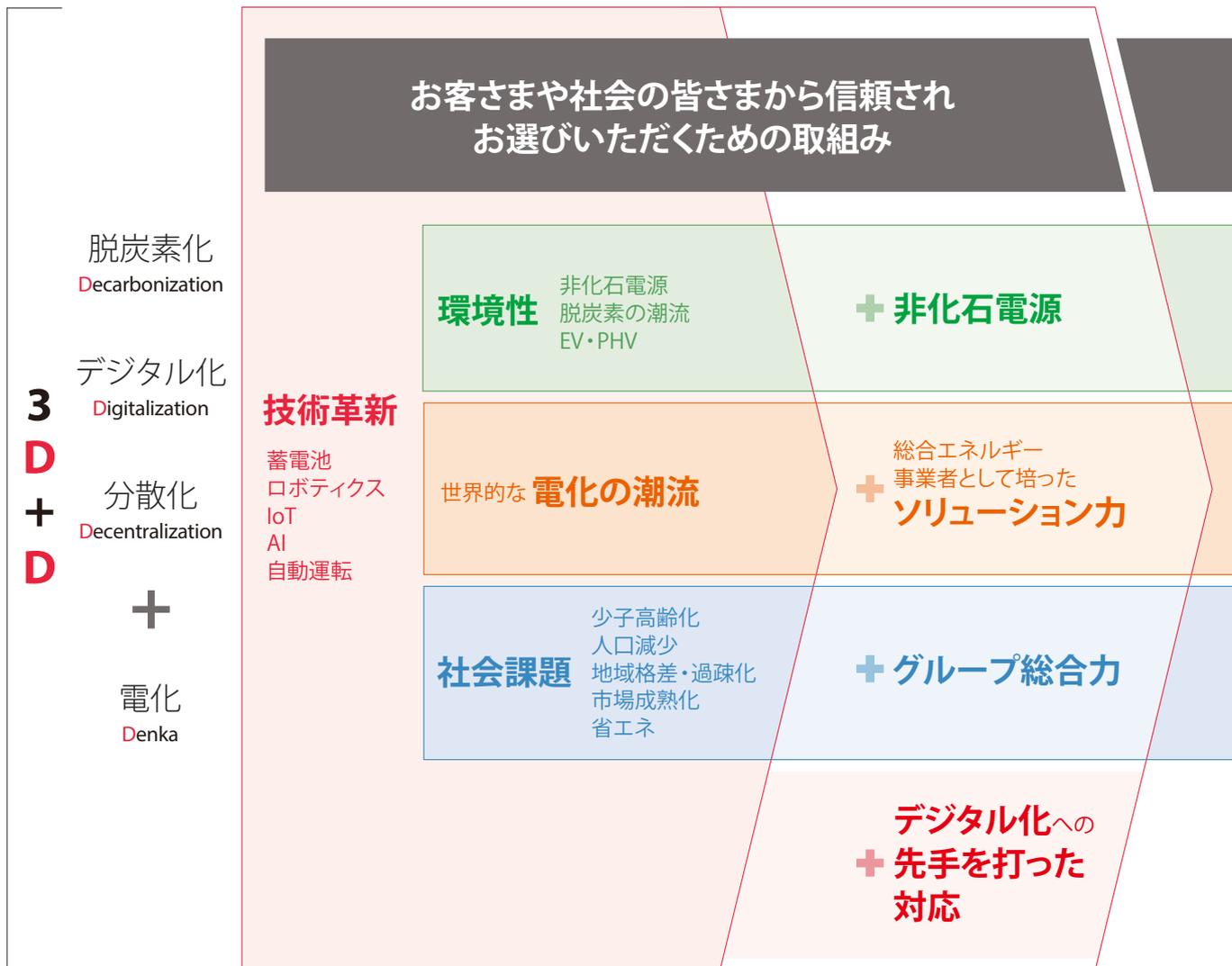
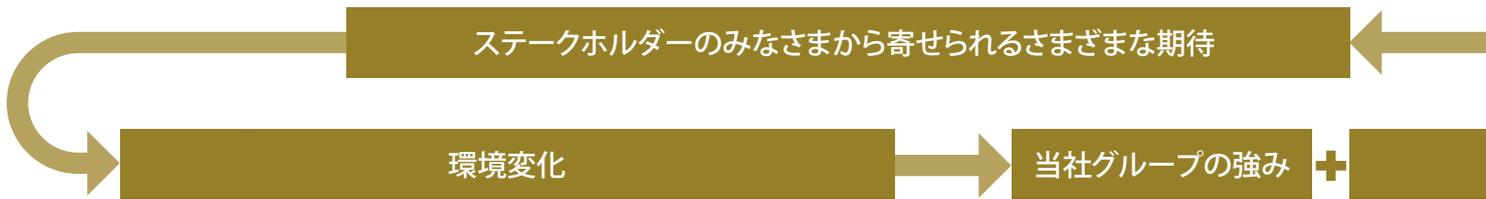


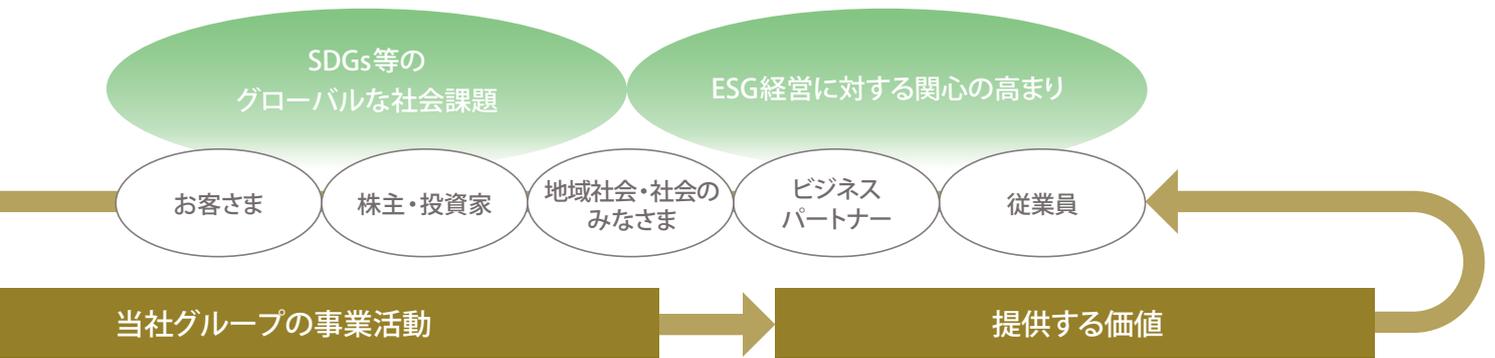
2019
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

価値創造プロセス

関西電力グループは、グループの事業活動に対してステークホルダーのみなさまから寄せられるさまざまな期待に誠実に
お応えすることにより、みなさまからの信頼をゆるぎないものにしていきたいと考えています。

グローバルな社会課題や環境変化を的確にとらえたうえで、これまで培った強みを活かし、新たな価値をお届けすることで、
当社グループが「持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤」の主要な担い手として、お客さまと社会のお役に立ち続けて
いきます。





「安全最優先」と「社会的責任の全う」

安全・安定供給 経営基盤の強化

総合エネルギー事業／送配電事業

情報通信事業

生活・ビジネスソリューション事業

原子力・再エネ両輪での活用
次世代ネットワークの構築

オール電化や電気・ガスセットに加えて、様々なサービス
エンジニアリング力をコアにしたソリューション

新規事業の創出

マテリアリティ⇒P23

上記取組み推進の原動力

DX(デジタルトランスフォーメーション)

安全・安定供給

環境負荷の低減

安心・快適・
便利・経済性

お客さまや
社会の幅広い
課題の解決

持続可能な未来社会の
実現を支える共通基盤

すべての人とモノが繋がり、
様々な知識・情報が共有される中で
その「繋がり」を支える



ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループの事業活動は、ステークホルダーのみなさまによって支えられています。

主なステークホルダーを定め、それぞれのご期待に応えられるよう、コミュニケーションを深めるための取組みを進めています。

	めざす姿	主な取組み
お客さま	エネルギーを中心とした「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざし、お客さまニーズに的確にお応えするサービスの提供を通じて、お客さまとの信頼関係を築きます。	<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安定供給を支える技術の維持継承 ●計画的な設備の保全・改修 ●お客さまの声を反映したサービスの開発・改善 ●お客さま満足度調査の実施
株主・投資家	公平かつ迅速な情報開示、株主還元への要請に応えることはもちろん、長期視点での成長へのご期待に対しては、事業環境の変化や投資効率に応じた適切な資源配分や、ESG情報の積極的な開示等、中期経営計画に掲げる取組みにより、継続的に企業価値を増大させていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ●業績動向・財務状況・ESG情報の開示 ●企業価値の向上 ●財務体質の健全性の確保
地域社会・社会のみなさま	地域が抱える課題やニーズが多様化するなか、地域や生活に密着した事業者として、事業活動や社会貢献活動を通じて、社会的課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現をめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会への貢献活動 ●スマートコミュニティ開発 ●企業立地支援活動 ●海外の電力コンサルティングや国際貢献
ビジネスパートナー	CSRを踏まえた調達活動を実施するとともに、大切なパートナーである取引先のみなさまとのコミュニケーションを深め、信頼関係を構築することで、持続可能な調達活動を実践し、社会貢献や価値創造に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●調達基本方針に基づくCSR調達活動 ●取引先とのコミュニケーション活動
従業員	従業員の安全と健康の確保を第一に、「人財力」改革や「働き方」改革・健康経営の推進、ダイバーシティの推進等を通じて、従業員の誰もが、生き生きと活躍し能力を發揮できる職場環境の整備に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●人権啓発研修の実施 ●「働き方」改革・健康経営の推進 ●ダイバーシティの推進 ●「人財力」改革に向けた育成施策実施 ●安全最優先の組織風土の醸成



提供する価値

- 電力の安全・安定供給
- お客さまへの最適エネルギーコンサルティングサービス
- 電気・ガス・情報通信における商品・サービスの充実
- 総合不動産サービス
- 安心・快適・便利な生活関連サービス など

- 収益の確保
- 株主還元 など

- 国内外における地域社会の活性化と発展
- 地域全体のエネルギー利用効率化
- 環境負荷の低減 など

- 共存共栄による発展
- 相互研鑽による技術力向上 など

- やる気やりがいの向上
- 自己成長への支援
- 安全で働きやすい職場環境
- 心身の健康保持増進 など

主な対話の内容（広聴活動、広報活動）

- コールセンターなどでのお客さまの声の登録
- お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」
- 「はぴeみる電」、リーフレット
- 各種イベントの開催
- プレス発表、記者会見
- マスメディアやWEBの活用
- 発電所などの施設見学会 など

- 株主総会
- 会社説明会
- 投資家訪問
- IRミーティングの開催
- 株主向け報告書『KANDEN REPORT』
- ファクトブック
- 企業情報/IR情報のHP
- WEBの活用
- 発電所などの施設見学会 など

- 自治体とのコミュニケーション
- 発電所周辺のお客さまとのコミュニケーション
- お客さまの声や地域社会のみなさまの声のデータベース「ダンボの声」
- 環境取組みなど日常の活動を通じた対話
- プレス発表、記者会見
- マスメディアやWEBの活用
- 出前教室の開催や発電所などの施設見学会
- 自治体防災訓練への参加
- 環境イベントへの参加 など

- 研修会や安全パトロール
- 関係会社社長会などでの情報共有
- 調達方針の説明、浸透活動
- 協会社等とのコミュニケーション
- WEBの活用
- 調達計画の公表 など

- 社長対話
- 役員キャラバン
- 労使協議
- CSRに関する全従業員アンケート
- コンプライアンス相談窓口
- WEBの活用
- 社内ポータルサイト、社内テレビの活用
- 社内報『関西電力新聞』
- 社長メッセージなどの配信
- メールマガジン など



関西電力グループのマテリアリティ(重要課題)

当社グループが持続的な成長をとげるとともに、SDGs等のグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献することを目的とし、中期経営計画(2019-2021)の策定に合わせて、新たな「マテリアリティ(重要課題)」に見直しました。

特定したマテリアリティと関連するSDGs

新たな価値の提供による収益力の強化	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任	人財育成・確保の強化	8 働きがいも経済成長も
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを	ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	12 つくる責任 つかう責任
脱炭素化に向けた取組み推進	7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	コンプライアンスの徹底	16 平和と公正をすべての人に
事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	11 住み続けられるまちづくりを	デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も	サプライチェーンにおけるCSR上の適切なリスク管理	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に

マテリアリティの特定プロセス

見直しをおこなうにあたり考慮すべき基本要件としてGRIスタンダード(電力固有の側面含む)を参照しています



中期経営計画の重点施策とリスク・機会

重点施策	リスク	機会
「安全最優先」と「社会的責任の全う」 ● 安全・安定供給 ● 経営基盤の強化	● 電力供給設備の高経年化の進展 ● 台風・豪雨(気候変動に起因する異常気象など)や地震・津波などの自然災害に伴う設備事故 ● 原子力をはじめとする大規模電源の計画外停止 ● サプライチェーンを含む安全上の問題、重大なコンプライアンス違反による企業価値毀損 ● サイバー攻撃への対策不足による安定供給阻害 ● 労働人口減少に伴う人材獲得競争激化	● 多様な人材活用による新たな価値の創造 ● 働き方改革推進に伴う生産性向上 ● レジリエントな事業基盤の強化により賜るお客さまや社会からの信頼と、それを通じた事業機会
「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめとした環境負荷の低減への取組み	● 気候変動問題への対策強化に伴う既存事業への規制・政策の大幅な見直し	● ESG投資や脱炭素化の潮流の高まりによる新たな収益拡大機会 ● 国内外における再エネ投資機会の拡大
これまで培ったソリューション力を活かした「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスのお届け	● 人口減少に伴うエネルギー需要の減少 ● 国内電力小売競争激化 ● 異業種企業参入による既存ビジネスモデルの競争力低下	● 省エネ進展に伴うエネルギーへの関心の高まり ● 技術革新による電気の利用形態の変化 ● 新市場設立に伴う収益拡大機会 ● 電力・ガス自由化によるビジネスチャンスの拡大(関西エリア以外への進出) ● アライアンスの拡大による販売チャネルの充実
グループ総合力を発揮した新たな事業・サービスを創出し、お客さまや社会の幅広い課題の解決に貢献	● FTTH市場、モバイル市場における顧客獲得競争激化 ● 国内での不動産優良物件の獲得競争激化 ● 海外展開におけるカントリーリスクやマーケットリスク	● 5G普及に伴う国内インフラ事業の拡大 ● 国内社会課題(医療・介護・高齢化等)の顕在化による事業機会 ● 国内外における再エネ投資機会の拡大 ● 海外エネルギー需要の拡大による事業機会 ● 分散化等のニーズ多様化による事業機会
新たな価値の創出に向けた、デジタルトランスフォーメーションの実現	● ビジネスモデルの変革、技術革新への対応遅れや専門人材育成停滞による事業機会の喪失	● デジタル技術を活用した生産性向上・新たな価値の創出

マテリアリティと関連するSDGs	主な取組みと「目標」		バウンダリ(集計範囲)	GRI 開示事項	
新たな価値の提供による収益力の強化	8 9 12	収益の確保	経常利益 「3ヵ年平均2,000億円以上」 自己資本比率 「20%以上」 ROA 「3ヵ年平均3.0%以上」	連結ベース	201-1 G4-DMA (旧 EU)
		お客さまの声を活かす取組み	継続的な取組みの実施	関西電力	
		お客さま対応の品質向上	お客さま満足度 「90.0%以上」	関西電力	
		付加価値サービスの拡充	「はぴeみる電*」の加入者数の拡大 ※ 電気・ガスの料金や使用量のWEB通知サービス	関西電力	
安全最優先でのレジリエントな事業基盤の強化	7 9 11	電力の品質	1軒当たりの年間停電時間 「世界で最も優れた水準の維持」 (高経年化対策)鉄塔、コンクリート柱の更新 「適切な実施」	関西エリア	G4-EU25 G4-EU29 G4-DMA (旧 EU)
		事故・災害に対する備えと対応	全社総合防災訓練における指揮・運営スタッフの参加人数 「800人以上」	関西電力	
			社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加 (原子力災害への備え)教育、演習受講者数、訓練回数	関西電力	
		電力設備における公衆保安の確保	一般の方の負傷者数 「0人」	関西電力	
脱炭素化に向けた取組み推進	7 12 13	CO2排出抑制取組みの推進	CO2フリー発電量国内No.1 2030年度に国内発電事業に伴うCO2排出量を半減(2013年度比) 電気事業全体で2030年度に0.37kg-CO2/kWh程度	関西電力グループ 関西電力	305-1 305-4 G4-EU11 G4-EU12 G4-DMA (旧 EU)
		再生可能エネルギーのさらなる開発・活用	再エネ開発 設備容量、開発量 「2030年代に設備容量600万kW、国内外での新規開発200万kW以上」	関西電力グループ	
		火力発電所の熱効率の維持・向上	ベンチマーク指標 「ベンチマーク指標*(A: 1.00、B: 44.3%)の達成」 ※ 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標	関西電力	
		送配電ロスの低減	送配電損失率 「現状より低減」	関西エリア	
		原子力プラントの安全・安定運転の継続	「運転計画に基づく運転」	関西電力	
		事業エリアにおける信頼獲得と地域活性化への貢献	11	地域に対するお役立ち活動	
ダイバーシティの推進と安全で働きやすい職場環境の構築	5 8	従業員の安全衛生	災害度数率 「0」	関西電力	403-2 405-1
		ダイバーシティの推進	女性役職者比率および女性管理職者数 「2030年度末までに2018年度の3倍以上」 採用における女性比率 「事務系40%以上、技術系10%以上」	関西電力	
		働きやすい職場の構築	有給休暇取得率 「90%以上」	関西電力	
人財育成・確保の強化	8	従業員のスキル・能力開発	研修受講者数	関西電力	401-1
人財確保の強化		人財確保の強化	新規採用者数(計画に対する達成率)	関西電力	404-1
ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの深化	12	株主・投資家への情報発信、対話実施(ESG含む) 適時的確な情報発信	ステークホルダーとのコミュニケーション推進	関西電力	—
コンプライアンスの徹底	16	コンプライアンスの徹底	重大な環境コンプライアンス違反件数 「0件」 重大な社会コンプライアンス違反件数 「0件」	関西電力グループ	205-2 206-1
		コンプライアンス相談窓口の活用促進	コンプライアンス相談窓口の受付件数およびそのなかでの重大なコンプライアンス違反の件数	関西電力グループ	307-1 419-1
デジタル技術の活用による事業の変革と情報セキュリティ対策の強化	8 9	DX人材の育成	専門研修等を通じたDX人材の育成推進	関西電力	404-1
		情報セキュリティマネジメント	重大な情報セキュリティ事故件数 「0件」	関西電力グループ	418-1
サプライチェーンにおけるCSR上の適切なリスク管理	8 12 16	新規サプライヤー(調達本部契約)のCSRアンケート実施率 「100%」		関西電力	308-1
		調達基本方針の実践と取引先への浸透			403-2
		取引額上位200社程度の取引先に対し、2019～2021年度においてCSRアンケートを実施		関西電力	414-1

関西電力グループ 中期経営計画 (2019-2021)

当社グループは、2019年3月、新たな中期経営計画を策定しました。この新しい計画における目標の達成に向けて、「総合エネルギー・送配電事業」「情報通信事業」「生活・ビジネスソリューション事業」の各事業で取り組みを着実に進めていきます。

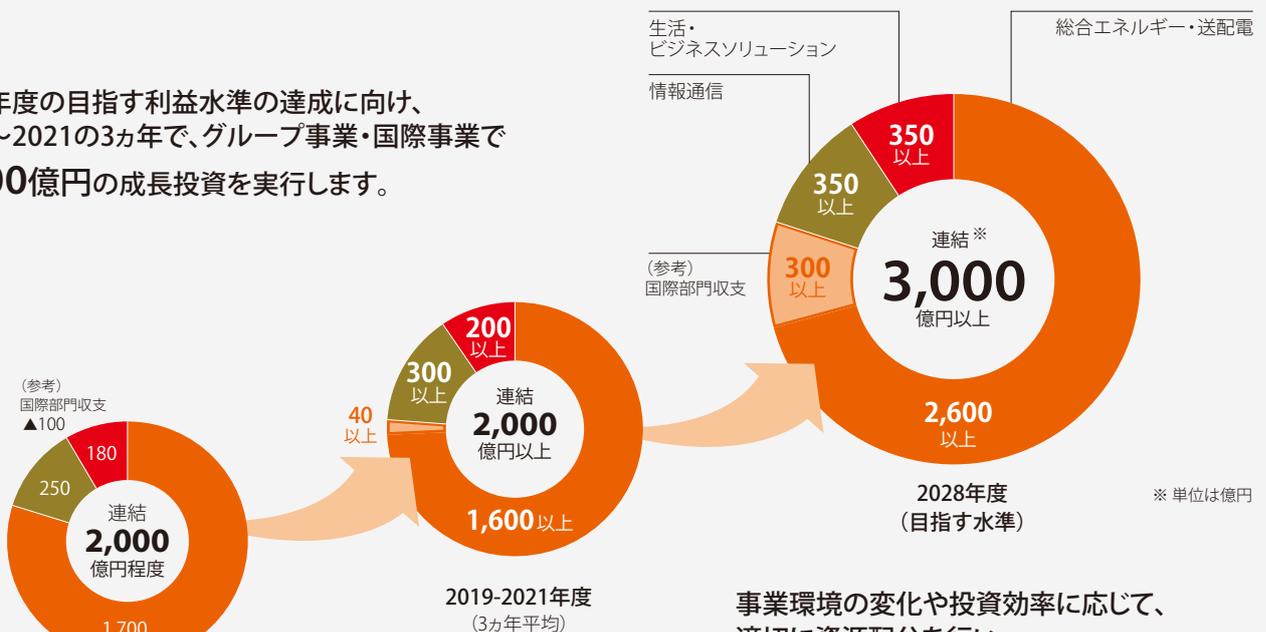


財務目標

	経常利益	自己資本比率	ROA
2019~2021年度	3カ年平均 2,000 億円以上	20 %以上	3カ年平均 3.0 %以上
2028年度	3,000 億円以上	30 %以上	4.0 %以上

今後の事業ポートフォリオのイメージ(経常利益の水準)

2028年度の目指す利益水準の達成に向け、2019~2021の3カ年で、グループ事業・国際事業で**5,500億円**の成長投資を実行します。



事業環境の変化や投資効率に応じて、適切に資源配分を行い、柔軟に事業ポートフォリオを見直します。

※ 連結の目標値は、連結決算上の相殺消去等を行った後の数値

めざす姿と取組み

総合エネルギー・送配電事業

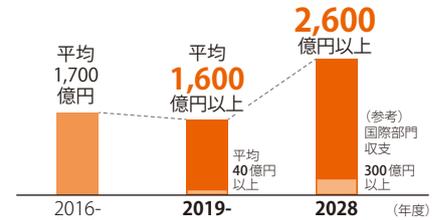
総合エネルギー事業

総合エネルギー事業全体での最適化に向けた取組みを加速し、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位の確立を目指します。

主な取組み

- デジタル技術も最大限活用したコスト構造改革推進
- 電源の低炭素化に向けた取組み(原子力・再生可能エネルギー)
- 競争環境等を踏まえた、収益拡大に資する販売戦略の強化

経常利益(総合エネルギー※・送配電事業)



※ 総合エネルギー事業、エンジニアリングソリューション事業、国際事業

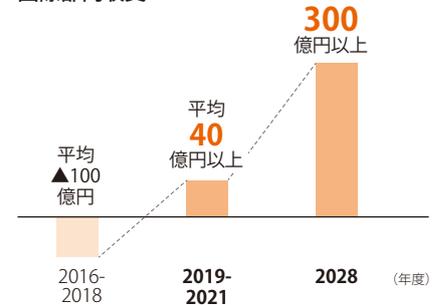
国際事業

世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確に捉え、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。

主な取組み

- 規制事業等の安定収益源構築、開発初期段階での参画等による収益性向上
- 建設中プロジェクトの確実な推進による収益拡大
- デジタル技術等の新技術の獲得と、その活用による資産価値向上
- ESG・SDGsの世界的広がりを見据えた再エネプロジェクトの組成・参画
- 「グローバル人財」のさらなる育成と、グループ大での連携強化等の取組み

国際部門収支



送配電事業

送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けることに加え、新たなサービスを創出し、地域社会と共に発展していきます。

主な取組み

- 「安全」「安定」「低廉」な電気をお届けし続けるための経営基盤の強化
- 中長期の環境変化・成長機会を見据えた事業領域の拡大

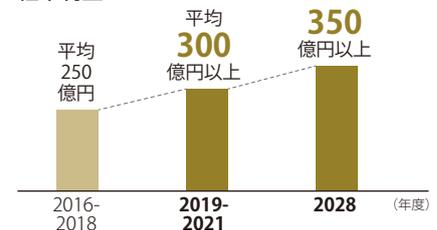
情報通信事業

顧客基盤強化と付加価値サービス創出により、全国のお客さまに選ばれる情報通信事業者を目指します。

主な取組み

- デジタル化ニーズに対応した新ソリューションの創出
- 「eo光」および「mineo」における顧客基盤の維持・拡大
- アライアンス等も活用した事業領域拡大と新規ビジネスの創出

経常利益



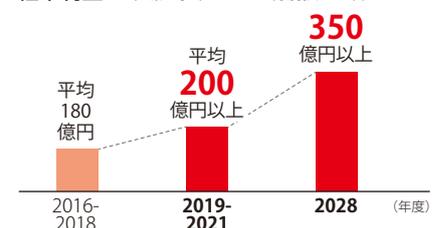
生活・ビジネスソリューション事業

生活とビジネスのお役立ちサービス提供により、当社グループへの信頼醸成とグループ収益拡大に貢献します。不動産分野では、賃貸・分譲・フィービジネスをバランスよく組み合わせ、あらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産事業グループ」を目指します。

主な取組み

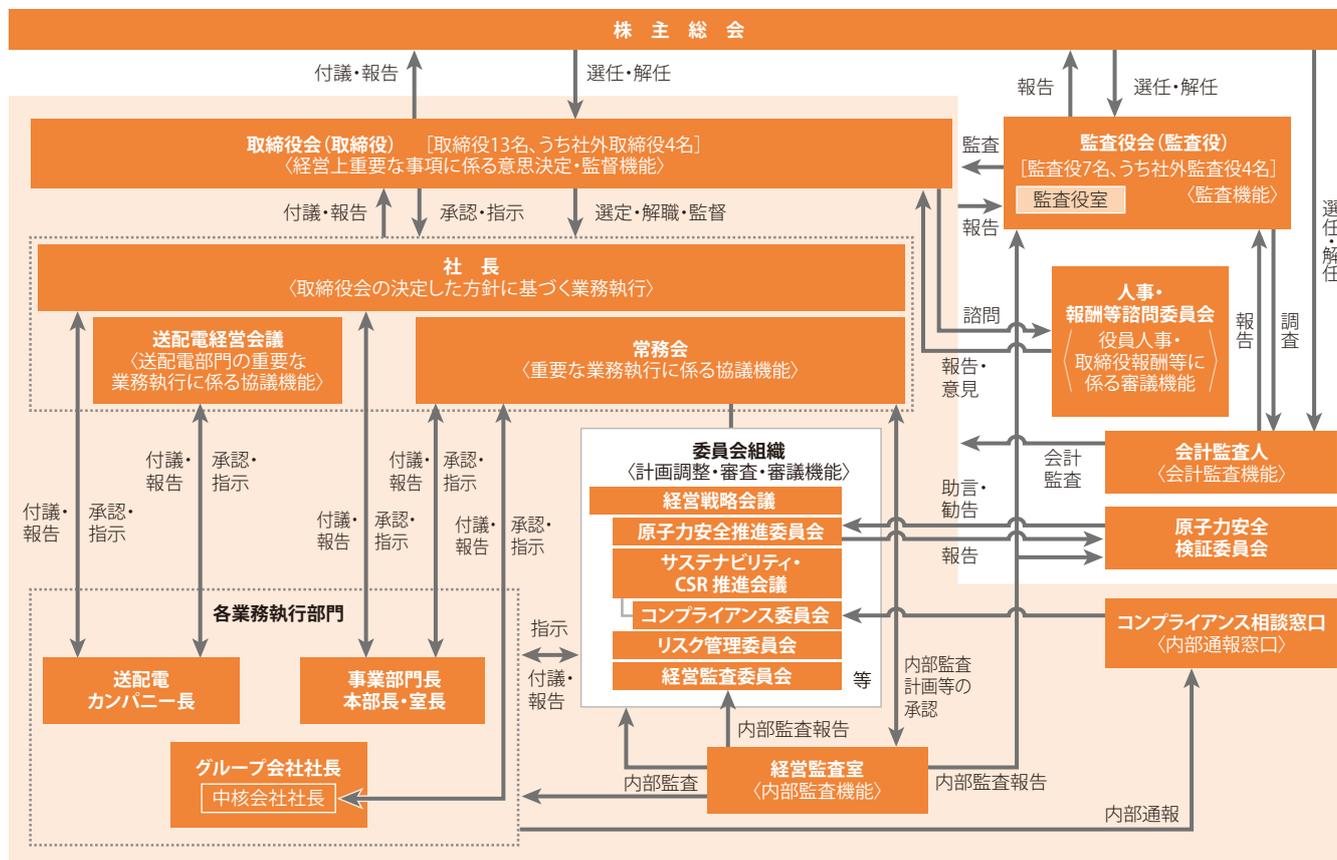
- デジタル技術を活用したヘルスケアサービスの拡充・強化
- 不動産分野でのブランド力強化やアセットマネジメント事業の拡充

経常利益 ※ 不動産事業における特別損益を含む



持続的な企業価値の向上を実現するために

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています。



基本的な考え方

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正におこなうとともに、取締役会等を通じて、取締役の職務執行を監督しています。また、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを監査役が継続的かつ効果的に監査しています。さらに、取締役会の監督機能および監査役会の監査機能をより強化するとともに、取締役の職務執行への助言をおこなうため、独立性を確保した社外取締役を4名、社外監査役を4名置いています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取り締役の職務の執行状況などに関する報告を受け、取締役を監督しています。

2018年度は取締役会を12回開催しており、個々の役員の出席状況については次のとおりです。

(2018年度)

役職	氏名	出席回数
取締役会長	八木 誠	12
取締役社長	岩根 茂樹	12
取締役	豊松 秀己	12
取締役	土井 義宏	12
取締役	森本 孝	12
取締役	井上 富夫	12
取締役	彌園 豊一*	10
取締役	杉本 康	12
取締役	大石 富彦	12
取締役	島本 恭次	12
取締役	稲田 浩二*	10
取締役(社外)	井上 礼之	11
取締役(社外)	沖原 隆宗	12
取締役(社外)	小林 哲也	12
監査役	八嶋 康博	12
監査役	田村 康生	12
監査役	樋口 幸茂	12
監査役(社外)	土肥 孝治	11
監査役(社外)	横村 久子	11
監査役(社外)	十市 勉	12
監査役(社外)	大坪 文雄	12

* 彌園 豊一氏および稲田 浩二氏は、2018年6月27日から取締役に就任しており、出席の対象となる取締役会の開催回数は10回です。

役員候補者の指名や取締役報酬については、より客観性・透明性を確保できるよう、取締役会の諮問機関である、取締役会長の八木誠氏を議長に計6名(うち、独立社外取締役が過半数を占める)で構成する、人事・報酬等諮問委員会の審議を経ていきます。

また、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、取締役社長の岩根茂樹氏を議長に役附取締役および役附執行役員計22名により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

中立性・公平性確保が必要な送配電部門の業務執行については、取締役社長の岩根茂樹氏を議長に小売・発電部門を除く役員計11名で構成する「送配電経営会議」を設けています。

取締役会の実効性を高める取組み

取締役会の監督機能をより強化するとともに、経営上の重要事項の審議・決定に関し、多様な意見を反映させるため、独立性を確保した社外取締役4名を選任しており、社外取締役は、付議事項に関して事前説明を受け、取締役会等の場で積極的に意見を述べています。

また、取締役会は、定例報告だけでなく、必要に応じて、経営上の重要事項について報告を求めるなど、取締役会の審議内容の充実を図っています。

さらに、年1回、第三者機関を活用し、全取締役・監査役を対象として、取締役会の実効性に関するアンケートを実施しています。取締役会は、当該アンケートの集約・分析結果を踏まえて、取締役会の実効性について評価をおこない、適宜、取締役会運営をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの改善を図っています。

監査の独立性・透明性・健全性確保

当社は、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役については、現在、7名の体制としており、常任監査役3名および、より独立した立場での監査を実施する観点から、過半数の4名を社外監査役(うち女性1名)としています。また、財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を確保しています。さらに、監査役および監査役会の職務を補助する専任組織として監査役室(12名)を設置するなど、監査機能の充実に努め

ています。監査役室については、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務の兼務もおこなっていません。

監査役は、取締役会に出席し、意見を述べ、取締役などから経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査をおこなっています。また、常任監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席し、主要な事業所の業務および財産の状況を調査するなど、日常的に監査しており、監査役会にて、社外監査役に定期的に報告しています。また、監査役は代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。

2018年度は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役 職	氏 名	出席回数
監査役	八嶋 康博	15
監査役	田村 康生	15
監査役	樋口 幸茂	15
監査役(社外)	土肥 孝治	14
監査役(社外)	槇村 久子	14
監査役(社外)	十市 勉	15
監査役(社外)	大坪 文雄	15

取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬については、取締役の報酬等に関する客観性・透明性の向上を目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬等諮問委員会の審議を経て、取締役会にて決定しています。

取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資するよう、各取締役の地位等に応じて求められる職責などを勘案した基本報酬に加えて、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬および中長期インセンティブ報酬としての株式報酬で構成しており、業績連動報酬の割合は、報酬総額の1割を目安として設定しています。

なお、社外取締役の報酬は基本報酬のみとしています。

監査役の報酬は、取締役の職務執行を監査する立場にあることを勘案し、独立性を高める観点から、月例の基本報酬のみで構成しており、監査役の協議により決定しています。

人事・報酬等諮問委員会構成員

委員(議長)	取締役会長	八木 誠
委員	取締役社長	岩根 茂樹
委員	取締役(社外)	井上 礼之
委員	取締役(社外)	沖原 隆宗
委員	取締役(社外)	小林 哲也
委員	取締役(社外)	槇村 久子

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画などについて、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」「審査」「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会を定期的もしくは必要に応じて開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

リスクマネジメント

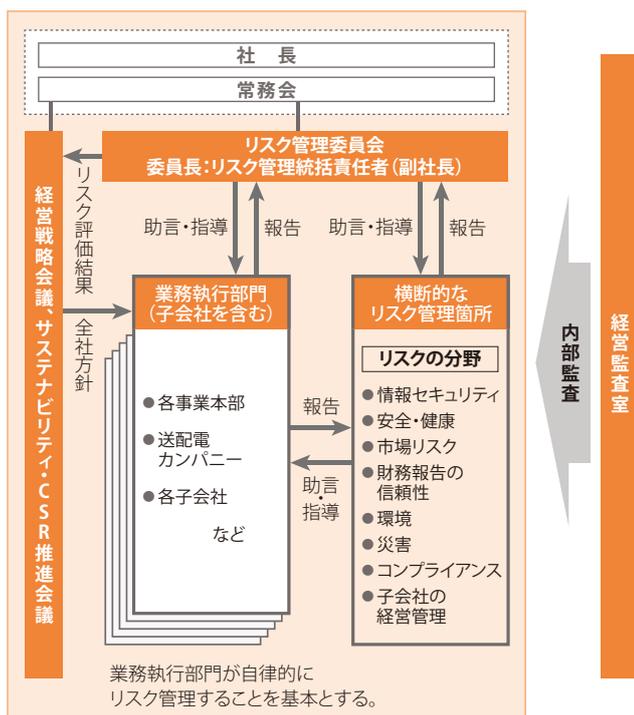
リスク管理の基本的な考え方

当社は、2006年4月に定めた「関西電力グループリスク管理規程」に則り、組織目標の達成に影響を与える可能性のある事象をリスクとして認識、評価したうえで、必要な対策を実施するとともに、対策後にその評価をおこない、改善していく一連のプロセスにより、当社グループへの影響を適切なレベルに管理することとしています。

リスク管理体制

当社グループの事業活動に伴うリスクについては、各業務執行部門(子会社を含む)が自律的に管理することを基本としつつ、組織横断的に重要とされるリスクに関しては、専門性を備えたリスク管理箇所が、各業務執行部門に助言や指導をおこなうことで、リスク管理の強化を図っています。

リスク管理体制

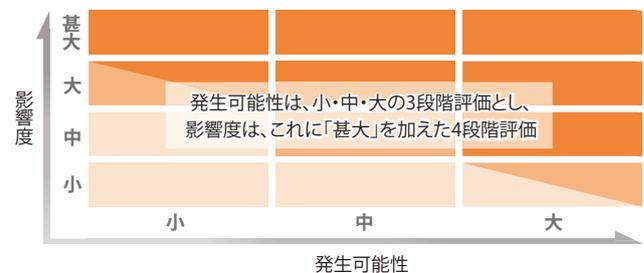


さらに、当社グループ全体のリスクを全社的観点から統括的に管理するため、取締役副社長の稲田浩二氏を委員長に計15名で構成する「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理委員会の委員長を「リスク管理統括責任者」とする体制のもと、リスクを適切なレベルに管理するための取組みを推進しています。

リスク管理委員会では、安全・安定供給の責務を果たすための事業基盤の確立と、事業環境変化への的確な対応の観点から、当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目を抽出し、その管理状況を全社的視点から把握・評価しています。その評価結果に基づき、必要に応じて業務執行部門への改善指示をおこなうほか、影響度、発生可能性の観点から重要性を評価し、リスクマップ上に表示することで、俯瞰的にリスク管理状況を把握・管理しています。加えて、リスク評価結果を経営戦略会議およびサステナビリティ・CSR推進会議に提示し、将来にわたる持続的成長の実現に向け、必要なリスク対策をグループ全体の計画・方針に反映するようにしています。

こうしたリスク管理の取組み状況は、定期的に常務会および取締役会へ報告しています。また、必要に応じてリスク管理の仕組み、体制の改善もおこなっています。

リスクマップ



成長投資のマネジメント

グループ事業・国際事業への成長投資については、投資の妥当性の評価に加えて、投資後のモニタリングと撤退・再建策の検討・実施も含めた一連のマネジメントプロセスを構築・運用しています。さらに、経営戦略会議の下部組織として取締役副社長の森本孝氏を主査に事業推進部門およびコーポレート部門の担当役員計14名からなる「成長・投資部会」を設置し、専門的知見に基づく審議・検討をおこなっています。これにより、個別案件の意思決定における適切な判断を支援するとともに、リスク顕在化時にはタイムリーな対処を促し、投資リスクの適正な管理に努めています。こうした成長投資のマネジメント状況は定期的に常務会に報告するとともに、必要に応じて評価・管理の枠組みや手法の改善もおこなっています。

投資妥当性評価

投資の実施にあたっては、個々の案件ごとに、投資の目的・ねらいの全社方針との整合性に加え、リスクやサステナビリティを十分に審査のうえ、採算性の確保を前提に、その妥当性を評価しています。

モニタリング

投資実施後は、個々の案件ごとに、投資のねらいの達成状況や採算性を確認するモニタリングを定期的におこない、採算性低下等の課題発生時には必要な対策の実施を求めています。

撤退・再建策の検討

採算性が大きく悪化した案件や保有意義が薄れた案件は、リスク等の状況を総合的に勘案のうえ、すみやかに撤退・再建等の対応策を検討・審議し、リスクへの適切な対応に努めています。

原子力安全について

原子力安全については、将来世代の従業員まで引き継いでいく原子力安全に係る理念を「原子力発電の安全性向上への決意」として明文化し、これに基づき、たゆまぬ安全性向上に取り組んでいます。

原子力安全推進委員会

当社は、全社を挙げて原子力安全を推進するため、取締役副社長の彌園豊一氏を委員長にすべての部門の役員等の計18名で構成する原子力安全推進委員会を設置し、美浜発電所3号機事故を踏まえた再発防止対策を総合的に推進するとともに、その定着や改善等を通じて原子力の安全文化を醸成していくことに加え、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みを推進するため、広い視野から確認・議論をおこなっており、その結果を社長に報告しています。

原子力安全検証委員会

当社は、社外の有識者を主体として弁護士の渡邊一弘氏を委員長に計8名で構成する原子力安全検証委員会を設置し、美浜発電所3号機事故の再発防止策について有効性を検証するとともに、原子力の安全文化醸成活動、さらには、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえた原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みについても、法律、原子力、品質管理、安全等、それぞれの分野の

有識者から、独立的な立場でご意見、ご助言をいただく場としています。当社は引き続き、そのご助言をもとに、継続的な改善に支えられた安全の確保をより確実なものとするよう努めています。

内部監査の適正確保

安全・品質に関する経営的諸問題を幅広く共有・審議し、社外の識見や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ全体の内部監査の適正を保つため、取締役副社長の土井義宏氏を委員長に社外の有識者を含む計8名で構成する「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室」を設置し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況に係る定期的な監査をおこなっています。内部監査の計画と結果は、経営監査委員会での審議後、常務会へ付議・報告し、結果は取締役会にも報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動をおこなうなど、適正な業務運営の確保に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。その他、「経営監査室」では、「経営監査委員会」に、経営監査室の中長期活動方針についても付議し、社外有識者の意見をいただき、監査業務の高度化・効率化等を図っています。

子会社のマネジメント

子会社に対しては、「経営理念」「私たちの基本姿勢」「関西電力グループビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導すること等によって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、グループ全体でリスクマネジメントの取組みを推進するほか、重要な意思決定については、事前に関与することや、経営状況を定期的に把握することに加え、特に当社グループの成長の柱となる事業を担う中核会社については、重要な業務執行方針および計画を常務会で審議することにより、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止し、またはこれを最小化するよう努めています。

取締役



取締役会長

八木 誠 ※1

1972年4月 関西電力株式会社入社
2005年6月 同社取締役電力システム事業本部副事業本部長
2006年6月 同社常務取締役
2009年6月 同社取締役副社長
2010年6月 同社取締役社長
2016年6月 同社取締役会長(現在)



取締役社長

岩根 茂樹 ※1

1976年4月 関西電力株式会社入社
2007年6月 同社執行役員企画室長
2010年6月 同社常務取締役
2012年4月 同社取締役副社長
2013年6月 同社取締役副社長執行役員
2016年6月 同社取締役社長(現在)



取締役 副社長執行役員

送配電カンパニー長、行為規制担当、業務全般

土井 義宏 ※1

1979年4月 関西電力株式会社入社
2006年6月 同社執行役員和歌山支店長
2007年6月 同社執行役員電力流通事業本部副事業本部長
2009年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社取締役常務執行役員
2016年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)



取締役 副社長執行役員

人財・安全推進室担当、立地室担当、業務全般

森本 孝 ※1

1979年4月 関西電力株式会社入社
2007年6月 同社執行役員大阪南支店長
2009年6月 同社執行役員お客さま本部副本部長
2011年11月 同社執行役員企画室長
2012年4月 同社執行役員総合企画本部副本部長
2014年6月 同社執行役員総合企画本部本部事務局長、総合企画本部副本部長
2015年6月 同社常務執行役員総合企画本部長代理(経営企画部門)、総合企画本部本部事務局長
2016年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)



取締役 副社長執行役員

営業本部長

彌園 豊一 ※1

1981年4月 関西電力株式会社入社
2011年6月 同社執行役員お客さま本部副本部長
2015年6月 同社常務執行役員お客さま本部長代理
2018年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)



取締役 副社長執行役員

経営企画室、エネルギー・環境企画室、中間貯蔵推進担当、IT戦略室担当

稲田 浩二 ※1

1984年4月 関西電力株式会社入社
2013年6月 同社執行役員総合企画本部副本部長
2015年6月 同社執行役員総合企画本部本部事務局長代理、総合企画本部副本部長
2016年6月 同社常務執行役員経営企画室担当、IT戦略室担当
2018年6月 同社取締役常務執行役員
2019年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)



取締役 副社長執行役員

原子力事業本部長

森中 郁雄 ※1

1979年4月 関西電力株式会社入社
2010年6月 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長
2013年6月 同社常務執行役員原子力事業本部長代理、原子燃料サイクル室担当(原燃契約)
2019年6月 同社取締役副社長執行役員(現在)



取締役 常務執行役員

火力事業本部長

島本 恭次

1983年4月 関西電力株式会社入社
2014年6月 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長
2016年6月 同社常務執行役員火力事業本部長
2017年6月 同社取締役常務執行役員(現在)



取締役 常務執行役員

再生可能エネルギー事業本部長、地域エネルギー本部長

松村 孝夫

1981年4月 関西電力株式会社入社
2009年6月 同社執行役員大阪南支店長
2012年4月 同社執行役員総合企画本部副本部長
2015年5月 同社執行役員公益社団法人関西経済連合会専務理事
2017年5月 同社常務執行役員お客さま本部長代理
2018年6月 同社常務執行役員地域エネルギー本部長、再生可能エネルギー事業戦略室担当
2019年6月 同社取締役常務執行役員(現在)

監査役



取締役

井上 礼之 ※2

1994年6月 ダイキン工業株式会社取締役社長
1995年5月 同社取締役会長兼社長
1996年6月 同社取締役社長
2002年6月 同社取締役会長兼CEO
2003年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在)
2014年6月 ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員(現在)

選任の理由 企業経営者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。



取締役

沖原 隆宗 ※2

2008年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副会長
2010年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(2014年6月退任)
2014年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
2014年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在)
2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行特別顧問(行名変更)(現在)

選任の理由 金融機関の経営者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。



取締役

小林 哲也 ※2

2007年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役社長
2015年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長(現在)
2015年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在)

選任の理由 企業経営者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。



取締役

槇村 久子 ※2

1993年4月 奈良文化女子短期大学教授
1996年4月 奈良県立商科大学教授
1998年4月 奈良県立商科大学教授、同大学附属図書館長
2000年4月 京都女子大学教授
2004年4月 京都女子大学教授、同大学院教授
2011年6月 関西電力株式会社社外監査役
2013年4月 京都女子大学宗教・文化研究所客員研究員(現在)
2013年4月 一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会理事長(現在)
2019年6月 関西電力株式会社社外取締役(現在)

選任の理由 学識経験者としての豊富な経験と識見を当社経営に活かしていただくため社外取締役に選任しております。



常任監査役

八嶋 康博

1977年4月 関西電力株式会社入社
2008年6月 同社執行役員燃料室長
2009年6月 同社執行役員地域共生・広報室長
2011年6月 同社常務取締役
2013年6月 同社取締役常務執行役員
2016年6月 同社取締役副社長執行役員
2017年6月 同社常任監査役(現在)



常任監査役

杉本 康

1978年4月 関西電力株式会社入社
2007年6月 同社執行役員東京支社長
2010年6月 同社執行役員経理室長
2014年6月 同社取締役常務執行役員
2019年6月 同社常任監査役(現在)



常任監査役

樋口 幸茂

1981年4月 関西電力株式会社入社
2010年6月 同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、火力事業本部副事業本部長
2013年6月 同社執行役員火力事業本部副事業本部長
2016年6月 同社常任監査役(現在)



監査役

十市 勉 ※3

2001年6月 財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事・首席研究員
2006年6月 同研究所専務理事・首席研究員
2011年6月 同研究所顧問
2012年4月 一般財団法人日本エネルギー経済研究所顧問
2013年6月 同研究所研究顧問
2015年6月 関西電力株式会社社外監査役(現在)
2017年6月 一般財団法人日本エネルギー経済研究所参与(現在)

選任の理由 研究者としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。



監査役

大坪 文雄 ※3

2006年6月 松下電器産業株式会社取締役社長
2008年10月 パナソニック株式会社取締役社長(社名変更)
2012年6月 同社取締役会長
2013年7月 同社特別顧問(現在)
2017年6月 関西電力株式会社社外監査役(現在)

選任の理由 企業経営者としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。



監査役

佐々木 茂夫 ※3

2006年5月 大阪高等検察庁検事長(2007年7月退官)
2007年8月 弁護士登録(現在)
2019年6月 関西電力株式会社社外監査役(現在)

選任の理由 弁護士としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。



監査役

加賀 有津子 ※3

1987年4月 株式会社プラス・ワン取締役(1989年3月退任)
2002年4月 大阪大学大学院助教授
2007年4月 同大学院准教授
2009年4月 同大学院教授(現在)
2019年6月 関西電力株式会社社外監査役(現在)

選任の理由 学識経験者としての豊富な経験と識見を当社の監査に活かしていただくため社外監査役に選任しております。

取締役会議長からのメッセージ



取締役会議長 八木 誠

多様な価値観や考え方からガバナンスを強化し、 社会の持続的な発展に貢献していきます。

昨今、企業経営を取り巻く状況は大きく変化しております。とりわけ、持続可能な開発目標(SDGs)をはじめとするグローバルな課題解決への貢献が強く求められており、当社の取締役会では、そうした視点も踏まえ、経営上の重要事項について審議・決定しています。特に、気候変動問題において、私たちエネルギー事業者の果たすべき役割は非常に大きいと認識しており、これまで以上に、環境負荷低減に資する取組みを加速するため、十分な議論を重ねていくことが重要だと考えています。

当社は、経営全般に対する監督・助言機能を強化する観点から、独立性を確保した社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役会の実効性を高めてきました。

また、その実効性を評価するため、年1回、全取締役・監査役を対象としたアンケートを実施し、その結果を第三者機関で集約・分析することで、取締役会の運営等の改善を図っております。

こうした取組みに加え、さらに今年度から、社外取締役の比率を増やすほか、女性取締役を起用することとし、多様な価値観や考え方を経営に一層反映していきたいと思っております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な取組みと位置づけ、当社グループの成長の実現はもとより、社会の持続的な発展にも貢献してまいりますので、ステークホルダーのみなさまには、変わらぬご支援・ご協力をお願いいたします。

社外取締役からのメッセージ



社外取締役 井上 礼之

企業経営で培った経験や知見を活かし、関西電力グループの持続的な成長に向けた挑戦を後押ししていきます。

東日本大震災以降、電力業界および当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。当社グループは、電力の安定供給や収支の改善、電力の小売自由化による競争激化への対応など、多くの課題に直面してきましたが、これらの課題に着実に対応してこられたのではないかと考えております。特に、新たな成長の柱を確立するため、国内の電気事業だけでなく、国際事業やグループ事業を積極的に推進するなかで、私自身、社外取締役として、これまでの企業経営で培ってきた経験を活かし、現在の経営基盤の構築に貢献することができたのではないかと考えています。

今後、当社グループは、脱炭素化の潮流、エネルギーの多様化、AI・IoT等のデジタル技術進展、人口減少

や高齢化等の社会課題の顕在化など、社会の持続可能性に関するさまざまな環境変化に対応していくことを求められます。新たに策定した「関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)」ではこうした課題に対し、「エネルギー分野にとどまらず、あらゆる領域で社会課題や環境性、技術革新の動きに向き合い、関西電力グループならではの新たな価値をお届けすること」としております。これまで以上に、世界に目を向け、新たな領域で幅広く事業を展開していくことが企業価値向上の鍵となると考えております。取締役会においても、より幅広い視点で議論し、迅速かつ確かな意思決定をしていくことが非常に重要になってまいりますので、引き続き社外取締役として、新たな中期経営計画の達成に貢献していきたいと思っております。

CSRを基軸にした経営

当社グループが、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」グループ企業として成長し発展する基盤は、みなさまから頂戴する信頼であるとの考えに基づき、CSRを確実に実践できる体制を整えています。これからもCSRを基軸とした経営を続けていきます。

	1950年・1960年代	1989年～2008年	2009年～
出来事	1951年 ▼関西電力(株)発足	2000年 ▼電力部分自由化 2004年 ▼電力自由化拡大(高圧) ▼美浜3号機事故	2011年 ▼東日本大震災 2016年4月 ▼電力小売全面自由化 2017年4月 ▼ガス小売全面自由化
理念・ビジョン	1951年 ●前垂れがけの精神 1964年 ●関電サービスの確立「ほ・ま・ち」	2004年3月 ●関西電力グループ経営ビジョン“お客さま満足No.1企業”	2016年3月 ●経営理念 ●私たちの基本姿勢 ●関西電力グループビジョン
CSR		2004年3月 ●関西電力グループCSR行動憲章 2005年5月 ●関西電力グループCSR行動規範	2016年3月 ●関西電力グループCSR行動憲章
主な活動と取組み		2004年4月 ●第1回CSR推進会議を開催 2005年12月 ●CSR推進グループを設置し、専任体制化 ●CSRキーパーソンを選任	2019年4月 ●CSR推進会議をサステナビリティ・CSR推進会議へ変更

関西電力グループCSR行動憲章

基本的な考え方

関西電力グループの事業活動は、お客さま、地域社会のみなさま、株主・投資家のみなさま、ビジネスパートナー、従業員、そのほか社会の多くのみなさまによって支えられています。

こうしたみなさまから頂戴する信頼こそが、関西電力グループが企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤です。

関西電力グループは、コンプライアンスや透明性の確保など、社会の一員としての責務を確実に果たすとともに、グループの事業活動に対して社会のみなさまから寄せられる期待に誠実にお応えすることにより、社会の持続的発展と明るく豊かな未来の実現に貢献し、みなさまからの信頼を確固たるものとしていきたいと考えています。

このような認識のもと、関西電力グループは、CSR行動

原則※に基づき、全ての事業活動を展開し、企業としての社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)を全うします。

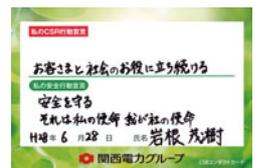
※ 各原則の本文はP40をご覧ください

CSRコンダクトカードの携帯

当社グループの経営理念体系やCSR行動原則を携帯用のCSRコンダクトカードに記載しています。全従業員に配布し、裏面は各自が行動宣言を記入し、自らの業務における行動や目標の確認に活用しています。



CSRコンダクトカード



社長の行動宣言

[WEB](#) 詳細は… [関西電力グループCSR行動憲章](#)

関西電力 調達基本方針～CSRを踏まえた調達活動～ (2018年4月改正)

当社の調達部門は、安全最優先を前提とした「コスト低減」と「安定調達」の両立を理念とし、安全・品質・価格面で優れた資機材・サービスを適切な時期に調達しています。品質の維持、環境・人権への配慮、コンプライアンスの徹底など、7項目からなる「調達活動の行動基準」に則り、CSRを踏まえた調達活動を実践し、社会貢献や価値創造に取り組めます。

これらの調達活動は大切なパートナーである取引先のみなさまによって支えられておりますので、みなさまに取組みをご理解いただけるよう、契約交渉時や取引先

訪問などの機会をとらえ、調達基本方針の説明、浸透に努める活動に取り組んでいます。

2018年度においては、主要な取引先さまにアンケートを実施し、CSRに関する取組み状況を確認しました。今後も継続して取り組んでいきます。

調達活動の行動基準

1. 安全の最優先
2. コスト低減活動の推進
3. 資機材・サービスの安定調達・品質・技術力の維持・向上
4. 強固なパートナーシップの確立
5. 社会への貢献と環境への配慮
6. 透明性の高い開かれた取引
7. コンプライアンスの徹底

[WEB](#) 詳細は…

[関西電力 調達活動](#)

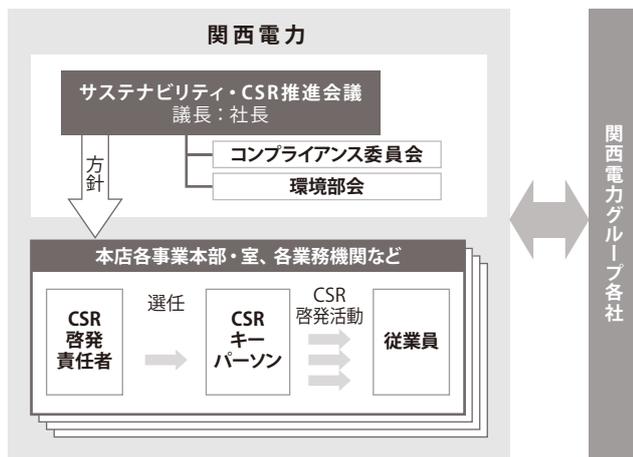
CSR を確実に実践する体制を整備

サステナビリティ・CSR 推進会議を中心とした CSR 推進体制

当社は、お客さまと社会のお役に立つ企業グループとして長期にわたる持続的な成長・発展をとげるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて、社会の持続的な発展に貢献することを目的に CSR 推進に努めています。こうした取組みをより一層深めるため、2019年4月、従来の「CSR 推進会議」を、「サステナビリティ・CSR 推進会議」とし、当社グループ全体の CSR 推進に関する総合的方策の策定に加え、グループが社会の持続的な発展に貢献するための総合的方策の策定をおこない、具体的な活動を展開しています。また、専門的な課題については、「コンプライアンス委員会」や「環境部会」など下部組織にて検討を重ねています。こうした体制のもと、各事業本部などはサステナビリティ・CSR 推進会議で策定された方針に基づき、それぞれの活動を展開しています。

CSR 意識の啓発においては、各部門などの長を CSR 啓発責任者とし、各職場に CSR キーパーソンを選任することで CSR 啓発活動を推進しています。グループ会社においても、当社とコミュニケーションを取りながら、自律的に CSR 活動を展開しています。

CSR 推進体制



従業員に対する CSR 啓発活動

従業員には「CSR の実践」と「職場風土の改善」の啓発という取組みを継続しておこなっています。「日々の業務を確実に遂行すること（CSR の実践）」がお客さまや社会のみなさまからの信頼につながるとの認識を強め、その実践のための啓発活動に注力しています。「職場風土の改善」は、従業員一人ひとりの意識・職場風土をより強くする活動であり、「CSR の実践＝日々の業務の確実な遂行」は、

6つの CSR 行動原則に沿い、ステークホルダーからの期待にお応えできるよう取り組むことといえます。このような考えのもと、当社は各職場で CSR 推進役として選任された CSR キーパーソンが中心となって、自律的な取組みを実施し、全従業員に対して啓発活動をおこなっています。また、全従業員を対象とした「CSR に関する全従業員アンケート」を毎年実施しており、従業員に対する CSR 活動の分析と評価、各職場へのフィードバックをおこなっています。

CSR に関する全従業員アンケートの結果（2018年11月実施）

あなたは、この1年間、
CSR6原則を意識して業務を
おこなうことができたか
（当社単体）

「あてはまる」

88.3%

あなたは、自分の仕事に
やりがいや誇りを感じて
いるか
（当社単体）

「あてはまる」

77.4%

経営層と第一線職場のコミュニケーション

当社は、社長をはじめ経営層がさまざまな機会を通じて積極的に第一線職場へ出向き、対話をおこなっています。経営層が安全への思いや大切さを直接伝え、CSR の理解浸透・促進に取り組んでいます。その際には、意見の交換などによってコミュニケーションを図ることで、各職場の課題や問題の早期把握に努め、その後の経営に反映させています。



庄川事業所での社長対話

気候変動への対応

脱炭素社会への移行に向けて、気候変動が当社事業にもたらすリスクや機会を分析し、経営計画・方針に適切に反映していくことで、持続可能な経営基盤の構築を図るとともに、社会の持続的な発展に貢献します。

当社は、地球環境に配慮したエネルギーの安全かつ安定的なお届け等を通じて当社の持続的な成長をとげるだけでなくグローバルな社会課題の解決を通じて社会の持続的な発展に貢献していくため、ESGに関連する目標を設定し取組みを進めています。TCFD提言※を、長期のリスク・機会を分析する観点として活用することで、気候変動問題への適切な対応につなげていきます。

※ TCFDはTask Force on Climate-related Financial Disclosures の略。主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会によって設立されたタスクフォースであり、2019年6月28日現在、金融機関や企業、政府など世界中の792の機関がTCFDの提言に賛同しています。

ガバナンス

→P27-30

- 気候変動問題を経営上の重要課題として認識し、サステナビリティ・CSR推進会議ならびにリスク管理委員会にて気候変動に関する事項(マテリアリティ・管理指標、リスク・機会等)の評価・管理をおこなっています。
- 上記会議体での評価・管理の結果については、毎年、取締役会へ報告するとともに、グループ全体の計画・方針に反映させています。

リスク管理

→P29-30

- 気候変動を当社グループの事業活動に大きく影響を与える重要リスク項目として位置づけ、気候変動に起因する各種リスクの管理状況を把握・評価のうえ、必要な対応を検討・実施することでリスクを適切なレベルに管理するよう取り組んでいます。
- 取組みの実効性を高めるため、これらは、全社のリスク管理体制のなかで、他の重要リスク項目の評価・管理と統合的、一体的におこなっています。

指標と目標

2030年度に、国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減(2013年度比)

再生可能エネルギーの設備容量を2030年代に600万kW(国内外新規開発200万kW以上)

CO₂フリー発電量国内No.1

戦略

→P52-63

- 新たな中期経営計画の重点施策に係るリスクと機会の認識を踏まえ、脱炭素化に向けた取組み推進を経営のマテリアリティとして掲げました。
- 電気の低炭素化をはじめ、社会全体の低炭素化に貢献するさまざまな取組みを推進していきます。

電気の低炭素化の取組み

スマートグリッドの構築

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

海外での取組み

技術開発の取組み

バリューチェーンにおける取組み

CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

TCFD 提言への賛同

2019年5月27日、当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同署名をおこないました。

当社事業活動が地球環境へ与える影響の大きさを認識し、「金融市場の不安定化リスクを低減するため、中長期にわたる気候変動に起因する事業リスク・事業機会を分析し、開示する」とのTCFD提言の趣旨に賛同したものです。

今後、気候変動が当社事業にもたらすリスクや機会を分析するとともに、情報開示を推進していくことで、ステークホルダーとの信頼関係を強固にし、持続可能な経営基盤の構築を図るとともに、社会の持続的な発展に貢献していきます。



人財基盤の強化

育成施策の強化

- OJT
- 集合研修
- 成長支援

人財力改革

活躍フィールドの提供

- 要員配置
- 社内公募制度
など

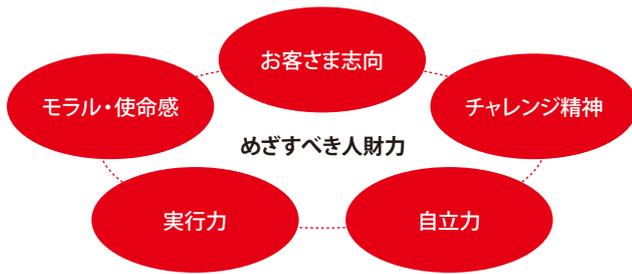
「『働き方』改革・健康経営」、「ダイバーシティ推進」に加えて「人財力」改革として、関西電力グループアカデミーを通じた「育成施策の強化」、将来のめざす姿を実現するための「活躍フィールドの提供」を推進していきます。

育成施策の強化(関西電力グループアカデミー)

「人を大切にする経営」という当社グループの理念とともに、「厳しい競争環境で勝ち抜く人材の育成が最も重要である」という会社の思いを具現化するものとして、2018年に「関西電力グループアカデミー」を設立し、当社の研修や育成制度を体系化しました。

めざすべき「人財力」

当社グループが持続的成長を果たすために従業員が備えるべき特性を「人財力」として策定しています。



人材育成体系

社長を学長とし、4つの育成体系を「学部」として設定しています。各学部を所管する学部長・副学部長は関連する部門の役員等が就任し、従業員の育成を積極的に牽引していきます。



人材育成方針

中期経営計画達成に向け、全従業員が「Speciality(強みや専門性)」を持ち、自ら考え、行動し、新たな道を切り拓くという高い志を持つ自立した人材となるための育成施策を展開します。特に、2019年度は、デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進する人材の育成や、グループ会社のさらなる成長を支援するための育成施策を強化します。

※ 研修・育成制度の内容についてはP71をご覧ください。

活躍フィールドの提供

社内公募型の仕組みの導入(e-チャレンジ制度)

従業員が、高いモチベーションのもと、これまで以上に能力を最大限発揮できるよう、個々人の自律的なキャリア形成を支援し、多様なキャリアやフィールドにチャレンジできる社内公募型の仕組みを導入しています。

キャリアチャレンジ	さまざまなキャリアに、新たにモチベーション高くチャレンジする人材を発掘・育成する(グローバルビジネス、新ビジネス創造等)
デュアルワークチャレンジ	本来の従業務に加え、就業時間の一部を用いて他業務(特定のプロジェクト業務等)にも従事する

DX人材の育成 — 競争力の源泉となる専門性の強化

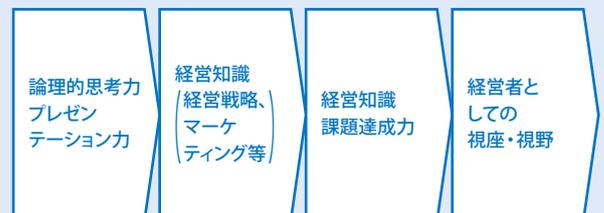
デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向け、デジタル技術を活用した生産性向上・付加価値創出の取組みを推進する、部門のキーマンとなるDX人材を育成しています。具体的には、K4 Digital(株)・各部門での実務を通じたOJTや「データ分析基礎研修」「可視化ツール活用研修」等を実施しています。

次世代リーダー育成 — 経営幹部候補育成

変革を牽引していく次世代リーダーを早期かつ計画的に育成していくために、社外研修プログラムを取り入れています。従来の業務の枠を超えて、異業種との接点を組み込むとともに、常に経営戦略とリンクしたカリキュラムを実施しています。



社長座談会の様子



海外プロジェクトを通じたSDGsへの貢献

国際事業においては安定した電力供給だけでなく、現地の環境や社会に配慮した取組みを積極的におこなっています。今後も海外事業を通じてグローバルな社会課題の解決に貢献していきます。

当社は、1998年に日本の電力会社として初めての海外における発電事業となる、フィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトへ参画して以来、世界中の国々で発電や送配電など数多くの電力プロジェクトを展開しています。

ラオス国ナムニアップ1水力発電プロジェクトにおける社会・環境への配慮

ラオス国ナムニアップ1水力発電プロジェクト(以下、本プロジェクト)は、当社が筆頭株主となる初めての海外案件であり、当社の自主開発プロジェクトとして、2004年から調査を開始し、2019年に商業運転を開始する予定です。本プロジェクトの開発を進めるなかで、3,700km²に

及ぶ流域の保全など、環境への配慮や、ダム建設に伴って移転をおこなう必要のあった住民の方々と対話を重ねながら、現地の独自文化を踏襲しつつ、より豊かな生活を送ることができるような社会環境へも配慮をおこなっています。

社会への配慮

移転住民の生活環境の整備

移転住民との密な対話を通して、少数民族特有の習慣、および個別の要望に沿った住居環境、インフラ設備、農作地に仕上げました。



家屋内部の変化(左:移転前、右:移転後)

医療／教育支援

移転地に病院を建設し、訪問診察や健康診断、栄養増進活動も実施しています。

また、学校や幼稚園を設置し、先生を配置するだけでなく、貧困層にも教育を受けていただけるよう奨学金制度の設立や、自動車整備や洋裁などの職業訓練もおこなっています。



小学校授業の変化(左:移転前、右:移転後)

生計改善プログラム

移転後の住民の生活レベルの回復、向上を図るため、農業、家畜業、漁業、非木材林産物などのサポートプログラムを策定、実践しています。女性の能力強化と経済的自立に向けたトレーニングも実施しています。

環境への配慮

工事に伴う環境負荷低減

建設工事に使用した排水は、本プロジェクト内に濁水処理設備を設け、有害物を浄化したうえで元の河川に戻しました。建設に伴い掘削した表土法面には、種子吹付けや芝張りをおこない、植生の回復を図りました。



掘削表土法面の植生回復(左:回復前、右:回復後)

その他、生物環境保護、生物多様性オフセット、バイオマスクリアランスの取組みもおこなっています。

移転住民のみなさまからの声

移転に際して、現地の村長からは、「土壌改良や他品種への取組みを確認し、信頼できる技術と誠実性を持った日本企業がついており、安心してついていけるといった声」をいただきました。また、住民のみなさまからも「家がきれいで、丈夫になったうえ、学校もできたし、病院も近くにできた。」「居住の安全性が高まった。新しい移転

村には満足している。」「インフラが整備されたことで、食糧の長期保存と食品の安全性が確保された。」「保健所の整備により、定期的な健康チェックが可能になり、移転前の常態的な健康不安が解消された。」「など新しい移転村に好感を持てる声を多数いただいています。今後も海外プロジェクトを通じて、現地の発展に貢献していきます。

CSR 行動原則に基づき、すべての事業活動を展開

CSR 行動原則

1

お客さまに選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

→P41

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。



2

よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

→P52

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。



3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

→P64

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。



4

人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

→P67

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ(一人ひとりの多様性)を最大限に活かします。



5

透明性の高い開かれた事業活動

→P72

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。



6

コンプライアンスの徹底

→P74

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。また、グループ全体でこれらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。



CSR 行動原則 1

お客さまに選ばれる 商品・サービスの安全 かつ安定的なお届け

関西電力グループは、お客さまに選ばれる商品・サービスの開発・改善に努めるとともに、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

安定供給のための多様な電源の確保

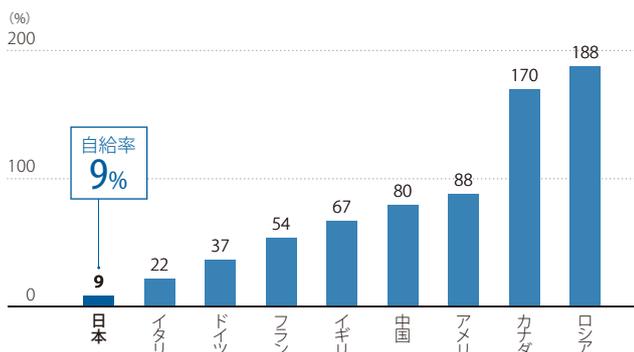
日本が抱えるエネルギーリスク

日本のエネルギー自給率は原子力発電を含めても9%程度です。世界の主要国と比較しても非常に低い数値で、化石燃料のほとんどを輸入に頼っています。エネルギー資源は地球上に無限に存在しているわけではないため、日本にとって、エネルギー資源を安定的に確保していくことは最重要課題です。これからも電気を安定してお届けしていくためには、一つの発電方法に頼るのではなく、さまざまな発電方法をバランスよく組み合わせることが重要となります。

[WEB](#) 日本が抱えるエネルギーリスクの詳細は…

関西電力 資源・エネルギーをめぐる問題

主要国のエネルギー自給率(2016年、日本のみ2017年度)

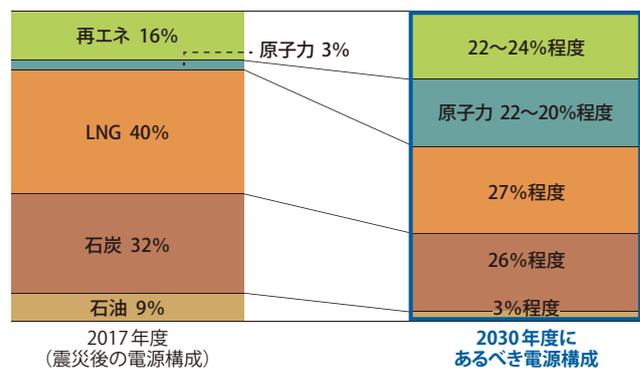


参考：電気事業連合会「原子力コンセンサス」

エネルギーミックス

2015年7月、政府は2030年度の日本におけるエネルギー需給のあるべき姿を示す長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)を策定し、2018年7月に策定された第5次エネルギー基本計画では、エネルギーミックスの確実な実現へ向けた取組みのさらなる強化をおこなうことが示されました。電源構成については、原子力は20~22%と一定の割合を確保することとされ、再生可能エネルギーは22~24%の割合をめざすとされています。

2030年度のエネルギーミックス



参考：経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2018」

[WEB](#) エネルギーミックスの詳細は…

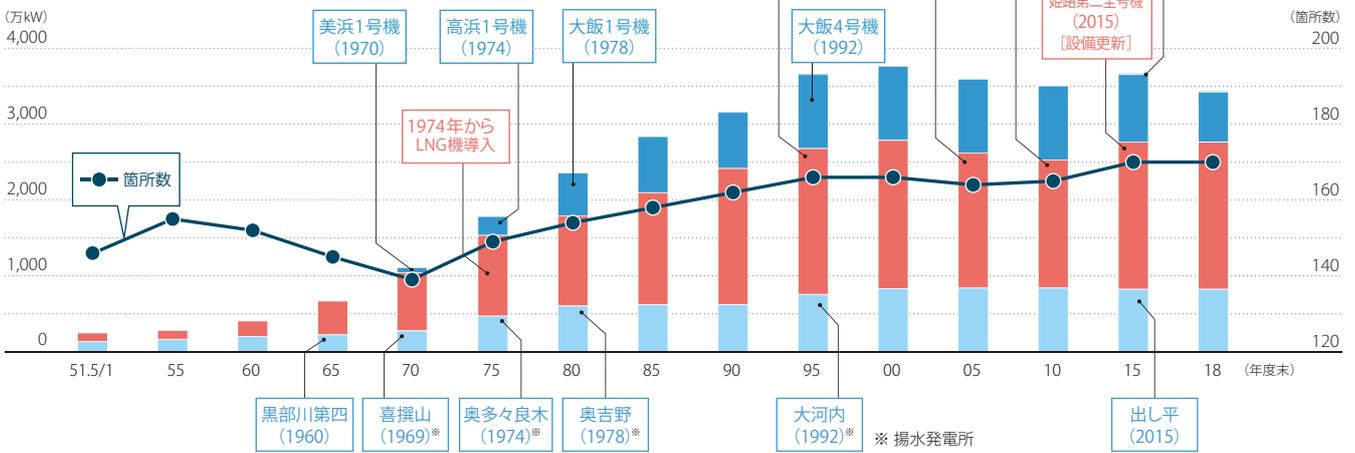
関西電力 エル・メッセージ

「S+3E」の観点を考慮した設備形成

お客さまに良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保(Safety)の「S」を大前提に、エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済性(Economy)、環境保全(Environmental Conservation)の3つの「E」の同時達成をめざします。特に、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力と再生可能エネルギーを両輪とする取組みを加速していきます。

当社における電源設備構成の推移

■ 新エネ ■ 原子力 ■ 火力 ■ 水力

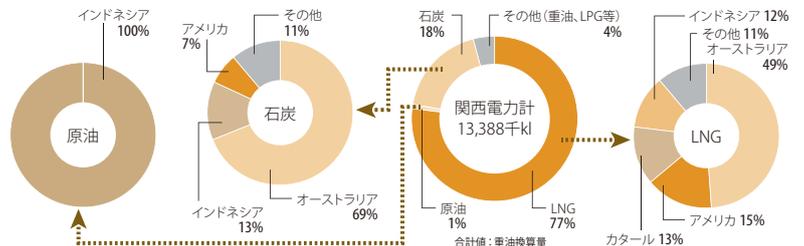


燃料の柔軟かつ安定的な調達

燃料の安定調達に向けた取組み

化石燃料は、埋蔵地域の偏りや生産国の政情不安などさまざまな課題を抱えています。

当社では、化石燃料を安定的、経済的、そして柔軟に調達するため、燃料の生産から受入れまでの各段階にかかわり、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に努めています。



LNGの機動的な調達・販売に向け、スポット取引を強化

2017年4月、LNG調達と販売の強化を目的とした「関電トレーディングシンガポール社」を設立しました。需要等の変化に臨機応変に対応できる体制を強化すべく、太平洋エリアLNG取引ハブであるシンガポールで情報収集ネットワークを拡大。スポットを中心としたLNG取引に関する鮮度・精度の高い情報を取得し、機動的なLNG調達・販売の実現に努め、着実に実績を積み重ねています。

WEB 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社

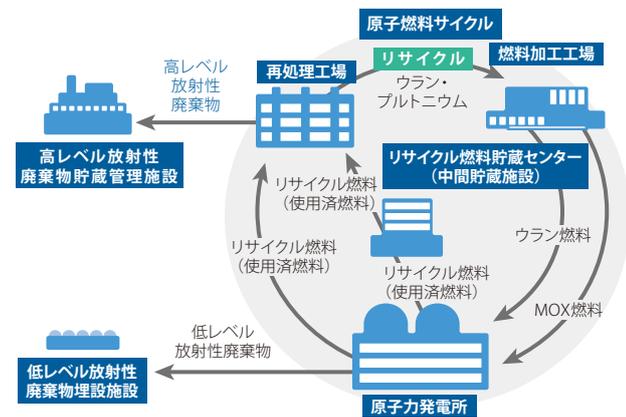


1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

原子燃料サイクルによる資源確保

原子燃料サイクル

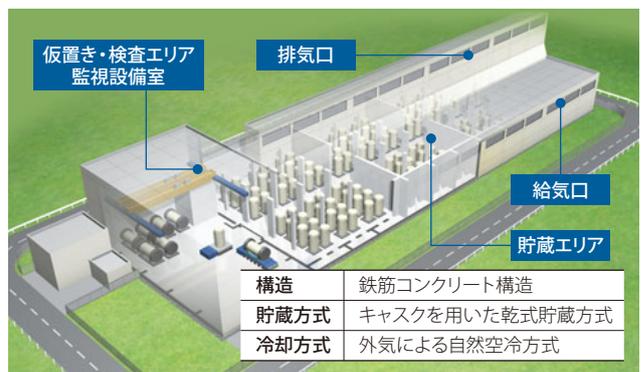
原子力発電の燃料となるウランは、政情の安定した国々に埋蔵されていることから安定確保が可能です。また、少々の燃料で長期間発電に使うことが可能なおうえ、使い終わった燃料は再処理することで再び燃料として使用できることなどから、準国産のエネルギー資源になります。原子力発電所で使用した燃料中のウラン、プルトニウムを燃料として再利用する「原子燃料サイクル」を進めることは、資源に乏しい日本にとって、エネルギー資源の有効活用およびエネルギーを安定的に確保していくために効果的であるといえます。



参考：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集」2015年版 他

リサイクル燃料貯蔵センター

使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出します。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があり、使用済燃料を一時的に貯蔵できる「リサイクル燃料貯蔵センター(中間貯蔵施設)」を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できます。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、立地地点確保に向けた取組みや、広く電力消費地のみならずその必要性や安全性についてご理解いただく活動に全社一体となって取り組んでいます。



WEB 詳細は... 関西電力 燃料のリサイクル

安全を最優先にした原子力発電への取組み

原子力発電の安全性・信頼性向上のために

原子力発電所のリスクを低減し、安全を確保するためのさまざまな対策をおこなっています。

原子力発電所の安全確保

原子力発電所では、機械や人を過信せず、「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に、幾重もの安全対策を施しています。具体的には、万一、異常が発生した場合でも、早期に異常を検出し、自動的に原子炉を「止める」、冷却水で燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という安全機能が働くように設計しています。さらに、2011年3月に発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故を踏まえ、深層防護の考え方に基いて新たに施行された原子力発電所の規制基準にも対応する

とともに、重大事故(シビアアクシデント)対策や、規制の枠組みを超えた対策もおこなっています。また、各設備の点検や検査を入念に実施するとともに、従来の訓練に加え、重大事故対応訓練などを繰り返しおこない、原子力発電のさらなる安全性・信頼性向上に努めています。

厳重な放射線管理

原子力発電所から放出された放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を確認するため、原子力発電所周辺にモニタリングステーションとモニタリングポストを複数設置し、大気中の放射線量を24時間監視するとともに、測定結果をリアルタイムにホームページなどで公開しています。また、原子力発電所周辺の土や水、農作物や魚介類に関しても、分析・調査し、周辺環境への影響を確認しています。

さらなる安全最優先の事業運営を図る

美浜発電所3号機事故の教訓を風化させないために

2004年8月9日、当社は、美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。また、毎年8月9日を「安全の誓い」の日とし、全従業員が黙祷を捧げるとともに、CSRコンダクトカードに自らが記入した安全行動宣言を再確認するなど、美浜発電所3号機事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。



社長等が毎年、石碑の前で安全を改めて誓い、黙祷を捧げる

美浜発電所構内に「安全の誓い」の石碑を建立

WEB 美浜発電所3号機事故再発防止対策の詳細は…

WEB 安全文化醸成活動の詳細は…

関西電力 再発防止

関西電力 安全文化醸成活動

グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けて

美浜発電所3号機事故の教訓から、当社の事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、安全活動を続けています。協力会社の方も含めて「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いを共有し、安全確保を優先する風土の醸成と、安全行動の実践をめざしています。

「経営理念」において安全最優先を経営の基軸と位置づけ、加えて「関西電力グループ安全行動憲章」*において、「私たちの安全に対する思い」や「安全行動の誓い」のさらなる浸透を図っています。これらは、当社グループ内にとどまらず協力会社にも提唱内容を伝え、情報共有やコミュ

ニケーションを深めるなどグループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に努めています。

* 詳細はP82をご覧ください



協力会社と一体となった安全活動を展開

WEB グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けての詳細は…

関西電力 グループワイド安全

安全性向上のさらなる取組みを推進

東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。

WEB 「原子力発電の安全性向上への決意」の詳細は…

関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

この理念に基づき、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実に努めています。

WEB 自主的・継続的な安全性向上の取組みの詳細は…

関西電力 これからのアクション

「原子力発電の安全性向上への決意」の構成と要旨

【はじめに】(福島第一原子力発電所事故を踏まえた反省と決意)

事故から得た教訓を胸に刻み、立地地域をはじめ社会のみならず安全を守り、環境を守るため、原子力発電の安全性のたゆまぬ向上に取り組む

原子力発電の特性、リスクの認識	大量の放射性物質を扱い、被ばくや環境汚染のリスクがあるという、原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えることを片時も忘れない
リスクの継続的な除去・低減	「ここまでやれば安全である」と過信せず、リスクの継続的な除去・低減に取り組む
安全文化の発展	リスクの継続的な除去・低減に取り組む基盤は安全文化。これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢を徹底し、安全文化を高める
安全性向上への決意	社長のリーダーシップのもと、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり、取り組む

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

プラントの安全・安定運転

高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機の安全・安定運転の継続

当社は、大飯発電所3号機を2018年3月に、また4号機を同年5月に再稼働させました。2017年にすでに運転再開を果たした高浜発電所3、4号機と併せ、今後も安全・安定運転を継続するため、引き続き、安全最優先で緊張感を持って、運転・保身に万全を期していきます。

40年以降の運転に向けて

高浜発電所1、2号、美浜発電所3号機の再稼働に向けた安全性向上対策および40年以降の運転にかかわる理解活動の促進

当社は、従来から、原子力発電所の設備に対し、定期的な点検や計画的な機器の取替えなどの保守管理活動を継続的に実施して設備の健全性を維持してきました。高浜発電所1、2号機、美浜発電所3号機については、運転開始40年以降の運転期間延長認可申請にあたり、原子炉容器などに対する特別な点検を実施するとともに、経年劣化に対する技術評価をおこなって60年の運転期間を想定しても安全上重要な設備の健全性が確保できることを確認しており、それぞれ原子力規制委員会より運転期間延長の認可を取得しています。現在、40年以降の運転に向けて、大規模な安全性向上対策工事を順次進めています。

また、当社プラントの40年以降の運転についてご理解を深めていただくため、発電所見学会や各地での説明会などフェイストゥフェイスのコミュニケーションを実施しています。引き続き、立地地域をはじめ社会のみなさまとのコミュニケーションを積極的に推進していきます。



高浜発電所1、2号機
原子炉格納容器上部
遮へい設置工事



フェイストゥフェイス
の活動を展開
(説明会)

着実な廃止措置について

美浜発電所1、2号機および大飯発電所1、2号機の廃止措置の状況

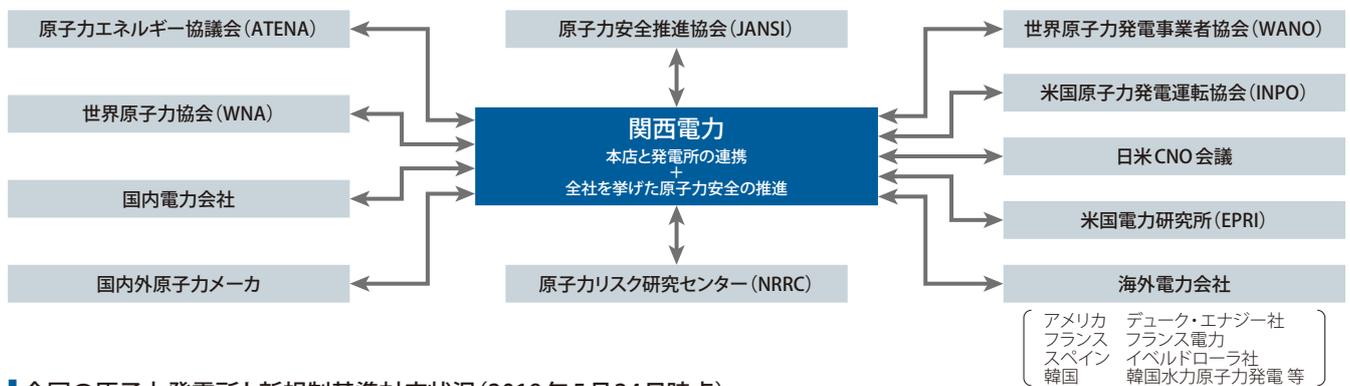
美浜発電所1、2号機の廃止措置工程については、全体を約30年間で計画しています。具体的には、第1段階(解体準備)、第2段階(原子炉周辺設備解体撤去)、第3段階(原子炉領域解体撤去)、第4段階(建屋等解体撤去)と、大きく4つの段階に分けており、現在、第1段階の工程を進めています。なお、大飯発電所1、2号機については、2018年11月に廃止措置計画の認可申請をおこない、原子力規制委員会の審査を受けています。今後、すでに廃止措置計画の認可を受けている美浜発電所1、2号機と併せ、安全を最優先に、廃止措置に取り組んでいきます。

自主的な安全性向上の取組み

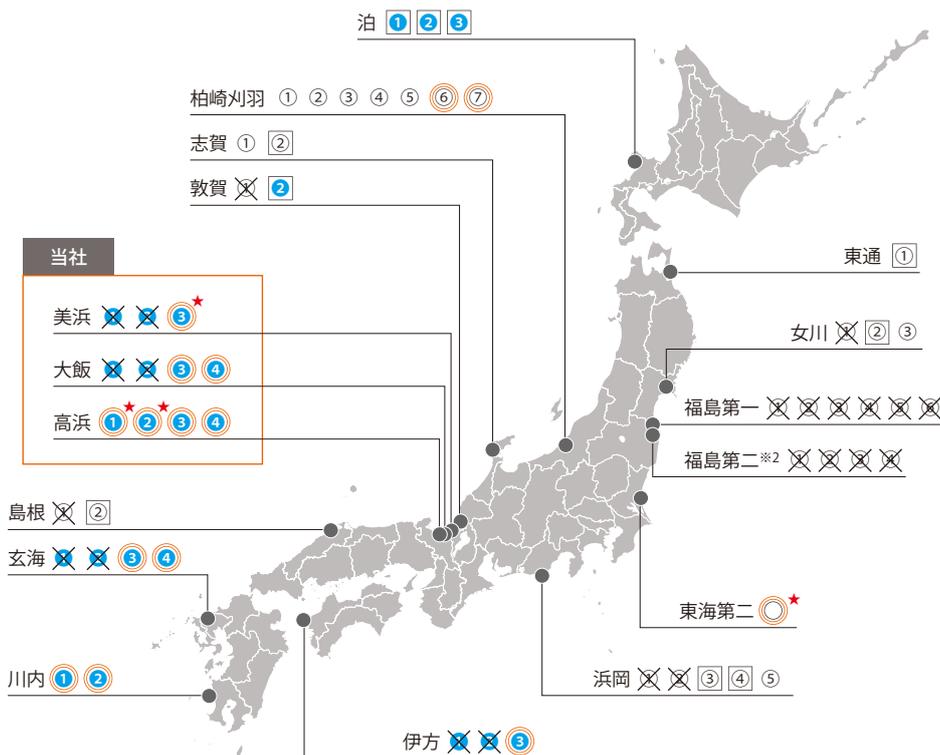
安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組み

当社は規制の枠組みにとどまることなく、全社一体となって、原子力発電の安全性向上のために、自主的・継続的に取組みを進めており、その取組みをロードマップとして取りまとめ、半期ごとに公表しています。また、安全性向上の取組み状況の評価、提言等を通じた支援をおこなう原子力安全推進協会(JANSI)、確率的リスク評価の観点で安全性向上の取組みを支援する原子力リスク研究センター(NRRC)、原子力産業界として取り組むべき課題を特定し、規制当局との対話をおこなう原子力エネルギー協議会(ATENA)等と随時連携を図り、安全性向上の取組み推進に活用しています。海外電気事業者との間では、トップマネジメント会合や実務者レベルでの情報交換をおこなうとともに、世界原子力発電事業者協会(WANO)等を通じて海外の事例や知見を積極的に取り入れています。

国内・海外と連携した安全性向上の取組み



全国の原子力発電所と新規制基準対応状況(2019年5月24日時点)



凡例

[プラント状況]

- 営業: ● PWR(加圧水型原子炉)
- BWR(沸騰水型原子炉)
- 廃炉: ✕ (決定済・検討中)

[新規制基準適合状況]

- 原子炉設置変更許可済: ○
- 原子炉設置変更許可申請済: □
- 運転期間延長(40年超)認可済: ★

営業中			
新規制基準適合状況	PWR(基)	BWR(基)	合計(基)
原子炉設置変更許可済	12	3	15
申請済	4	6※1	10
未申請	0	8	8
合計	16	17	33

廃炉			
	8	15	23

※1 建設中の大間、島根3号機を除く
 ※2 2018年6月14日、東京電力ホールディングス株式会社は、福島第二原子力発電所を廃炉の方向で検討を進める旨を表明

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

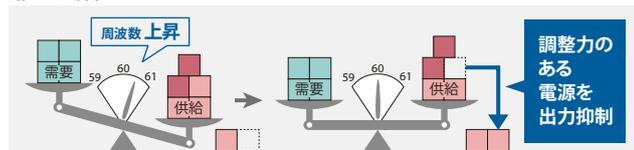
電力小売全面自由化後も変わらない安全・安定供給のために

需給バランス調整による電力品質の維持

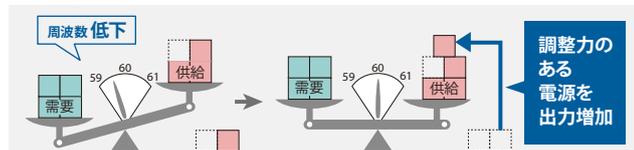
当社は、関西エリアにおける電力使用量の変動に対して、発電量を調整することにより、電力の安定供給に努めています。

近年、わが国において再生可能エネルギー発電の導入が進んでいますが、太陽光発電や風力発電は天候により発電量が変化します。そこで、当社は、太陽光発電の出力予測技術等を活用し、火力発電所や揚水発電所の発電量を適切に調整することで、電力の需給バランスや電圧・周波数の維持に努めるとともに、再生可能エネルギー発電の導入に積極的に貢献しています。

晴れた場合



雨の場合



■ 太陽光発電 ■ 調整力のある電源(火力発電、揚水発電)

安全・安定供給を支える人材の育成

体系的な訓練を継続して実施し、専門性を備えた人材の育成を図っています。加えて、グループ全体の技術・技能の維持継承を確実にこなうため、高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えた人材を専門技術・技能者として認定する制度を整えています。また、個々人の技術力を把握するシステムの導入など、さまざまな取り組みを進めています。

品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客さまをつなぐ電力システムの確実な運用と最適な設備形成に努め、また、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社送配電事業における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

しかしながら、2018年9月4日、強い勢力を保ったまま当社管内を縦断した台風21号により、延べ1,300本以上

の電柱が折損し、延べ約220万軒が停電となりました。広範囲かつ長期間に亘る停電を発生させ、多くのお客さまにご不便とご迷惑をおかけしました。

こうした反省を踏まえ、今後は、より一層、事故の未然防止や、万一事故が発生した場合でも迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

お客様1軒当たりの年間停電時間の推移



電気事故を防止するために

当社電気設備(送配電設備など)に接近・接触または損傷が発生すると、感電による負傷や広範囲の停電など、社会的に大きな影響を与えることがあります。

このような電気事故を防止するため、工事会社の工事の際やお客さまの日常生活などで、注意していただきたいことをホームページや各種PR活動でお知らせしています。

WEB 電気事故防止のお願いの詳細は…

- 工事の際には… 関西電力 電気事故防止
- 日常生活では… 関西電力 こんな事故にもご注意ください

設備高経年化対応工事等への新システムの導入

高度経済成長期に設置した高経年化設備の更新にあたっては、新システムを積極的に導入し、設備に不具合が発生した場合には遠隔でその内容を確認できるなど、これまで以上に迅速な対応が可能となる設備を構築しています。なお、2019年2月にはすべての新システムを導入した学研木津変電所を新設し、今後もこれらの



新技術を積極的に導入して安全・安定供給に万全を期していきます。

特別体制で臨んだG20大阪サミット

日本で初めてのG20サミットの首脳会議が2019年6月28日～29日に大阪にて開催されました。

当社は、本サミットの成功に向け、関西経済界の一員として、またエネルギー事業者として、電力の安定供給に万全を期すため、グループを挙げて全力で設備保安体制を構築し取り組みました。

具体的には、会場や重要施設などへの電力の安定供給のため、社長を本部長とする協力総本部体制を構築し、供給設備の重点巡視、系統およびシステムの監視、警備強化など、設備保安に万全を期し、サミットに協力しました。

災害への備え

大規模災害への備え

電力の安定供給の責務を果たすため、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。とりわけ、将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、綿密な防災対策を進めています。

災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、早期出社者の指定や責任者の宿直をおこなっているほか、初動対応者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、社長を非常災害対策総本部長とした全社総合防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまな



2018年度全社総合防災訓練

シビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

台風21号対応検証委員会の実施

2018年9月に発生した台風21号により広範囲で長時間の停電を発生させた反省を踏まえ、今後の大規模災害時において、より盤石な対応を図るため、社長を委員長とする台風21号対応検証委員会を設置し、「停電の早期復旧」「お客さま対応」「自治体との連携」という観点から、対応の全般を検証し、課題を抽出したうえで、幅広く対策の検討をおこない、報告書を取りまとめました。

主な対策としては、設備被害を効率的に把握するためにドローンを活用するほか、停電情報アプリの開発による情報発信の強化を図るとともに、コールセンターの受付機能の強化といった対策を実施します。また、自治体と情報連絡体制を強化するなど、非常災害時における連携の強化を図ります。

こうした対策を組み合わせることで、停電の早期復旧やきめ細かくタイムリーな停電情報、復旧見通しのお届けなど、社会のみなさまの暮らしを支えるという大切な使命を果たしていきます。

今後、電力の安全・安定供給のために不時の災害に対し、真に強靱な事業基盤をつくり上げていくよう、たゆまぬ努力を重ねていきます。

WEB 台風21号対応検証委員会の詳細は…

関西電力 台風21号対応検証委員会報告

社外関係機関との連携強化

電力の早期復旧に向けて、行政・警察・消防等の社外関係機関や他電力会社と緊急時における円滑な相互協力をおこなうため、平時から関係の構築に努めています。

具体的には、自治体や指定公共機関などの防災訓練へ積極的に参加するほか、陸上自衛隊および海上自衛隊とは災害に備えた相互連携に関する協定を締結しています。



2018年8月に海上自衛隊舞鶴地方総監部と連携協定を締結

1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

分社化後の災害対応

2020年4月に控える送配電部門の法的分離後においても、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生時には、関西電力と関西電力送配電(株)が一体的に災害対応にあたり、これからも電力の安定供給の責務を果たしていきます。

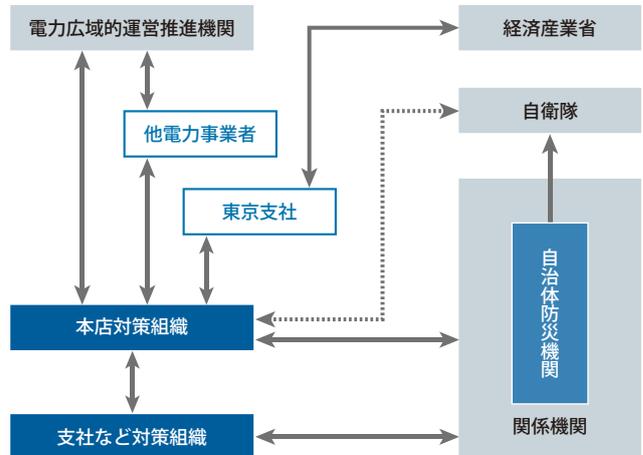
WEB ご家庭での防災にお役立ていただける『防災ハンドブック』と、当社の防災対策をまとめた『関西電力の防災対策』(冊子・動画)を当社HPで公開

関西電力 発行冊子・動画



(左)『防災ハンドブック』
(中)『関西電力の防災対策』
(右)『関西電力の防災対策』ビデオ

緊急時の関係機関との連絡体制



他電力会社の復旧作業への応援派遣

当社は、2018年7月の西日本豪雨の際、中国電力株式会社からの要請を受け、電力復旧のための応援派遣をおこないました。

具体的には、高圧発電機車や高所作業車等の資機材および復旧作業員、後方支援要員を広島県三原市へ派遣し、7日間にわたり、中国電力株式会社の復旧作業に全力で協力しました。

他エリアで発生した自然災害への対応については、今後も積極的に協力し、安定供給の責務を果たしていきます。



配電線の復旧作業をおこなう様子

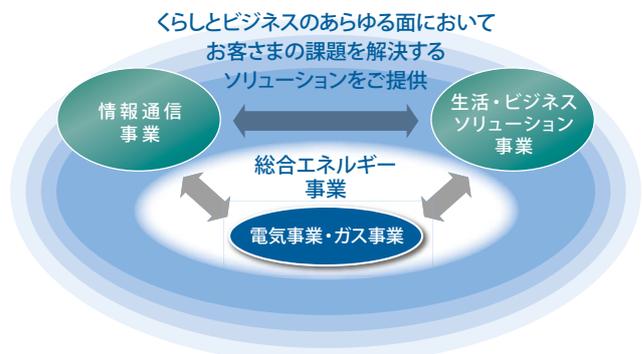
グループ一体となったサービスのお届け

「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまで電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。

今後も、お客さまに当社グループをお選びいただけるよう、お客さまの立場に立ち、オール電化や電気・ガスセットに加え、さまざまなサービスを拡充し、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けし続けていきます。また、これまでグループで培ってきたエンジニアリング力をコアに、くらしとビジネスのあらゆる面においてお客さまの課題を解決するソリューションをご提供し、お客さまの期待を超える役割を果たしていきます。

成長のイメージ



ご家庭のお客さまへのサービス

当社は、快適・便利な暮らしを実現する「オール電化」に加え、2018年2月からは電気とガスを組み合わせた「なっトクパック」を新たにご用意し、当社のエネルギーをお選びいただくためにご提案をおこなっています。また、電気のお困りごとと駆けつける「でんきの駆けつけサービス」や、

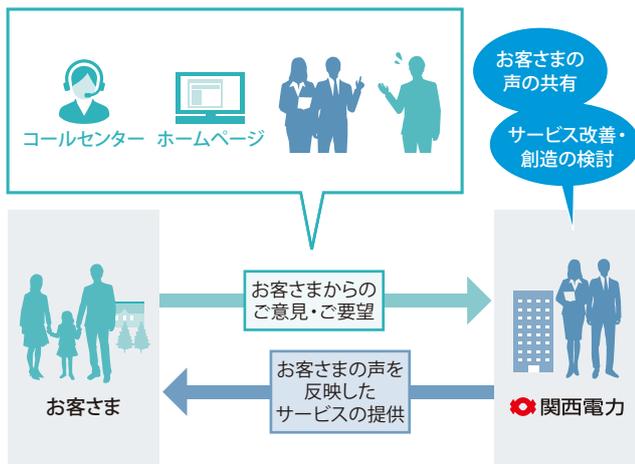
暮らしのトラブル対応と優待サービスをセットにした「はぴe暮らしサポート」、当社の電気・ガスのご使用でたまる「はぴeポイント」等の暮らしに役立つサービスもご用意しています。当社は総合エネルギー事業者として、価格とサービスの両面でお客さまからお選びいただけるよう取り組んでいきます。

お客さまの声に基づく改善件数

225件

お客さまの声を反映したサービスの開発と改善

お客さまのニーズにお応えすべく、コールセンターやホームページなどで頂戴するお客さまの声をしっかりとお聴きし、サービスの開発や改善に活かしています。



「お客さま満足度調査」の実施

「突然家のなかの電気が消えた」などのお困りごとに対応する電話受付者の説明の分かりやすさを、お客さまに評価していただく「お客さま満足度調査」を実施しており、多くのお客さまより高い評価をいただいています。

これからも評価結果をサービスの向上や業務の改善等につなげることにより、より一層お客さまにご満足いただくことをめざし取り組んでいきます。

電話で相談をされた

90.2%

のお客さまが満足

お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値の創出

(株)ケイ・オブティコムは、関電システムソリューションズ(株)が保有していた情報システム開発機能等を統合し、(株)オプテージへ商号変更しました。

今回の統合により、情報と通信が一体となったワンストップソリューションの提供を強化することで、これまで提供してきた高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービス「eo光ネット」・「eo光電話」・「eo光テレビ」や、携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」などの従来のサービスに加え、デジタル化やIoTなど、お客さまのニーズに応える新たなサービス・価値をトータルで提供していきます。



(株)オプテージ
サービスブランド

お客さまからの信頼を基盤にした生活関連サービス

当社は、ご家庭のお客さまに、暮らしに密着した安心・快適・便利な生活関連サービスを、品質第一でお届けすることを通じ、当社グループがお客さまにとっての“くらしのベストパートナー”として信頼され、選ばれる存在となることをめざしています。なかでも見守りサービスについては、超高齢社会の到来を踏まえ、IoT技術を活用した在宅高齢者の生活サポートサービスの実証実験を、2018年7月に開始しました。具体的には、在宅高齢者の日頃の生活リズムやバイタルサインの変化、睡眠状態等をデータで詳細に把握することで、より質の高いケアの提供や、より正確できめ細やかな安否確認を可能とするアプリケーションの実現に向けて検討を進めています。

今後も、当社グループの展開する不動産事業、介護事業、ホームセキュリティ事業、健康管理支援事業などにおいて、高品質なサービスを提供すると同時に、当社グループの



1 お客様に選ばれる商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

総合力を発揮してそれらを組み合わせ、お客様のさまざまなニーズにお応えすることで、これまで以上に、安心・快適・便利な暮らしの実現をサポートしていきます。

法人のお客様へのサービス

当社は、お客様のニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法の提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO2など多様なニーズに応える取組みを推進しています。

WEB 法人のお客様へのサービスの詳細は…

関西電力 サービスソリューション



「ユーティリティサービス」のご採用事例

近鉄不動産株式会社が2014年3月にグランドオープンされた地上300mの超高層複合ビル「あべのハルカス」では、(株)関電エネルギーソリューション(以下Kenes)のユーティリティサービスを採用いただいています。

ビルにはKenesのエネルギー専門技術者が24時間常駐し百貨店、オフィス、ホテル、美術館とエネルギー要求品質が異なる施設の運営をおこなっています。また、エネルギー使用状況をリアルタイムでモニタリングし、収集データを運転や保守管理に活用することで、継続的な省エネ・省コスト・省CO2を実現しています。このように、エネルギーマネジメントに関する業務をKenesに委託されたことで、お客様からは、対応要員を含めて経営資源を本業に集中することが可能になったとのお声を頂戴しています。

法人のお客様へのサービス事例

法人のお客様へのサービス事例	
電気ご使用量お知らせサービス [関西電力(株)]	電気使用状況をWebで見える化するほか、お客様の課題解決に役立つコンテンツやメールマガジンを配信。
ユーティリティサービス [(株)関電エネルギーソリューション]	エネルギーに関するユーティリティ設備(受電設備・空調熱源設備、ボイラなど)の資金調達・設計・施工・保守運営までを一貫して提供することで設備管理のアウトソースが可能となり、お客様の初期投資も不要となるサービス。
福祉車両リースサービス [(株)関電L&A]	リース・販売、修理・改善により、福祉車両をトータルにサポート。
事業所警備業務 [(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ]	24時間365日不審者の侵入や火災などの異常事態を素早く検知し、現場へ駆けつけるなど、お客様の安全をお守りするサービス。
建物総合管理業務 [関電ファシリティーズ(株)]	建物・設備の日常保守管理や清掃、警備、環境衛生、エネルギー管理等を通じて、安全・安心な施設環境を提供し、資産価値の向上に資するサービス。

[]はサービス提供グループ会社



「あべのハルカス」のユーティリティ設備を点検

今後の方針

昨今、持続可能な社会の実現に向け、企業としての貢献を強く期待する機運が高まっています。

電力・ガスの小売全面自由化以降の、厳しい競争環境のもとでも、当社グループは、こうした期待にお応えし、お客様や社会から信頼を賜るために、挑み続けていきます。

特に、当社グループの事業の根幹をなす電力の安全・安定供給については、原子力発電の安全・安定運転の継続や後継機の再稼働に向けた取組みを進めるとともに、送配電会社の分社化後においても、中立・公平な立場での安定供給の確保や、関係機関と連携した大規模災害への備え、グループ一体となった安全文化の醸成などにしっかりと取り組んでいきます。

中期経営計画(2019-2021)に掲げたとおり、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けするとともに、グループ総合力を発揮して新たな事業・サービスを創出し、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとして、そして「持続可能な未来社会の実現を支える共通基盤」の主要な担い手として、お客様と社会のお役に立ち続けていきます。



関西電力株式会社
経営企画室長

田中 徹

よりよき環境の創造を 目指した積極的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷および環境リスクの低減に努めます。

さらに、環境負荷の少ない商品・サービスの提供を通じて、よりよき環境の創造を目指し、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

関西電力グループ環境行動方針

当社グループは、「関西電力グループCSR行動憲章」に基づき、環境との関わりが深いエネルギー事業者として社会から信頼される企業グループであるために、当社グループが中長期的にめざす環境管理の方針として「関西電力グループ環境行動方針」を、環境担当役員を

主査とする環境部会の審議を経て策定しています。

「関西電力グループ環境行動方針」は、事業活動をおこなううえで配慮すべき事項として、「低炭素社会の実現に向けた挑戦」をはじめとする4本の柱に沿って取組みの方向性を示しています。

低炭素社会の実現に向けた挑戦

- 電気の低炭素化の取組み
- スマートグリッドの構築
- お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献
- 海外での取組み
- 技術開発の取組み
- バリューチェーンにおける取組み
- CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

循環型社会の実現に向けた活動の展開

- ゼロエミッション達成に向けた積極的な3R活動の展開
- PCBの安全・確実な全量処理の推進
- グリーン調達への推進

地域環境保全対策の推進

- 大気汚染防止対策、水質汚濁防止対策等
- 有害化学物質の厳正な管理および低減に向けた取組み
- 生物多様性の保全に配慮した事業活動

環境管理および環境コミュニケーションの推進

- ISO14001システムを踏まえた環境管理システムによる継続的な改善および法令の遵守
- 地域社会やお客さまとの環境意識啓発活動の積極的な展開および環境情報の積極的な公開

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

環境管理の推進

ISO14001の考え方を取り入れた環境管理システムの構築

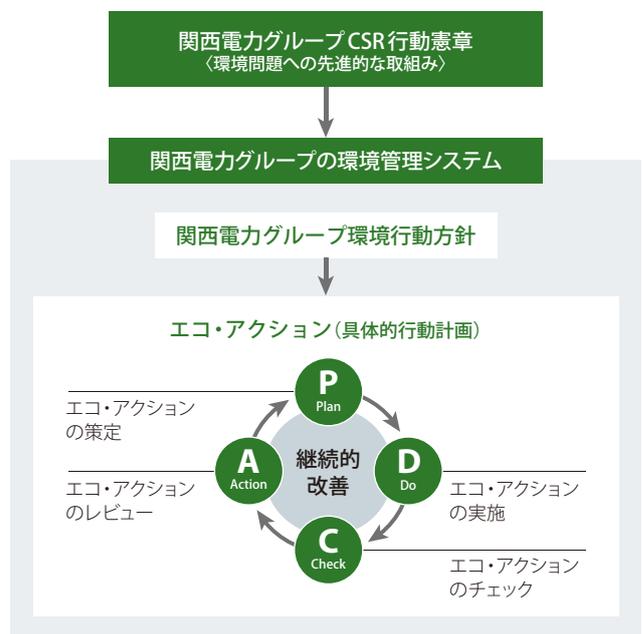
当社グループでは、ISO14001システムを踏まえて環境管理に関する基本的事項を定めた「環境管理通達」に基づき、当社の環境管理責任者である社長のもと、「関西電力グループ環境行動方針」をグループ全体に示し、エコ・アクション(具体的行動計画)の策定、チェック・アンド・レビューの実施を通じて継続的な改善を図り、環境負荷および環境リスクの低減に努めています。

当社では、環境管理責任者である社長のもと、各部門長を部門全体の環境管理の責任者に定め、部門単位で自律的に環境管理を推進しています。経営企画室、エネルギー・環境企画室は環境分野での専門的知見を活用し、各部門およびグループ各社と環境管理に係るコミュニケーションを適宜実施して、取り組み状況の確認や助言・指導等をおこなうなど、各部門およびグループ各社の自律的な環境管理をサポートしています。

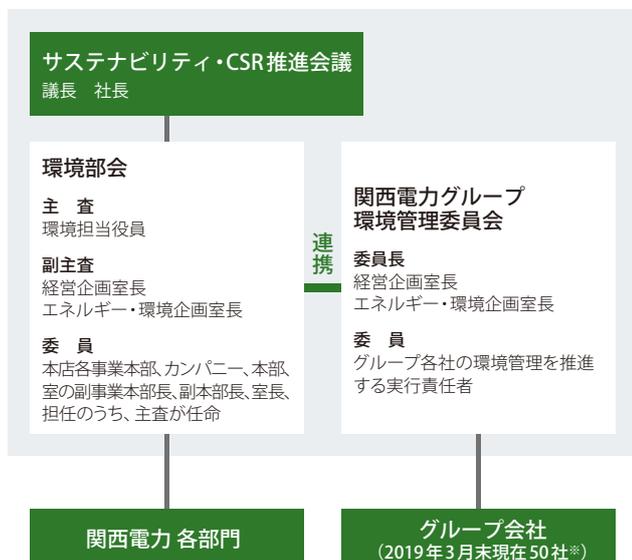
会議体としては、「環境部会」(主査:環境担当役員)を年1回開催し、「関西電力グループ環境行動方針」や全社エコ・アクションのチェック・アンド・レビューおよび次年度計画の審議をおこない、重要事項は、グループ全体のCSR推進および社会の持続的な発展に貢献するための方策策定等をおこなう「サステナビリティ・CSR推進会議」(議長:社長)に報告することとなっています。また、グループ会社向け

の会議体として各社の部長級を対象に、グループ会社のエコ・アクションやリスク管理等を議題とする「関西電力グループ環境管理委員会」を年1~2回開催し、必要に応じて「環境部会」と連携を図っています。

当社の環境管理システム(PDCA サイクル)



当社グループの環境管理推進体制



* 連結子会社79社および持分法適用会社4社のうち、環境負荷の小さい会社等を除いた50社

環境教育(実務知識、意識啓発)

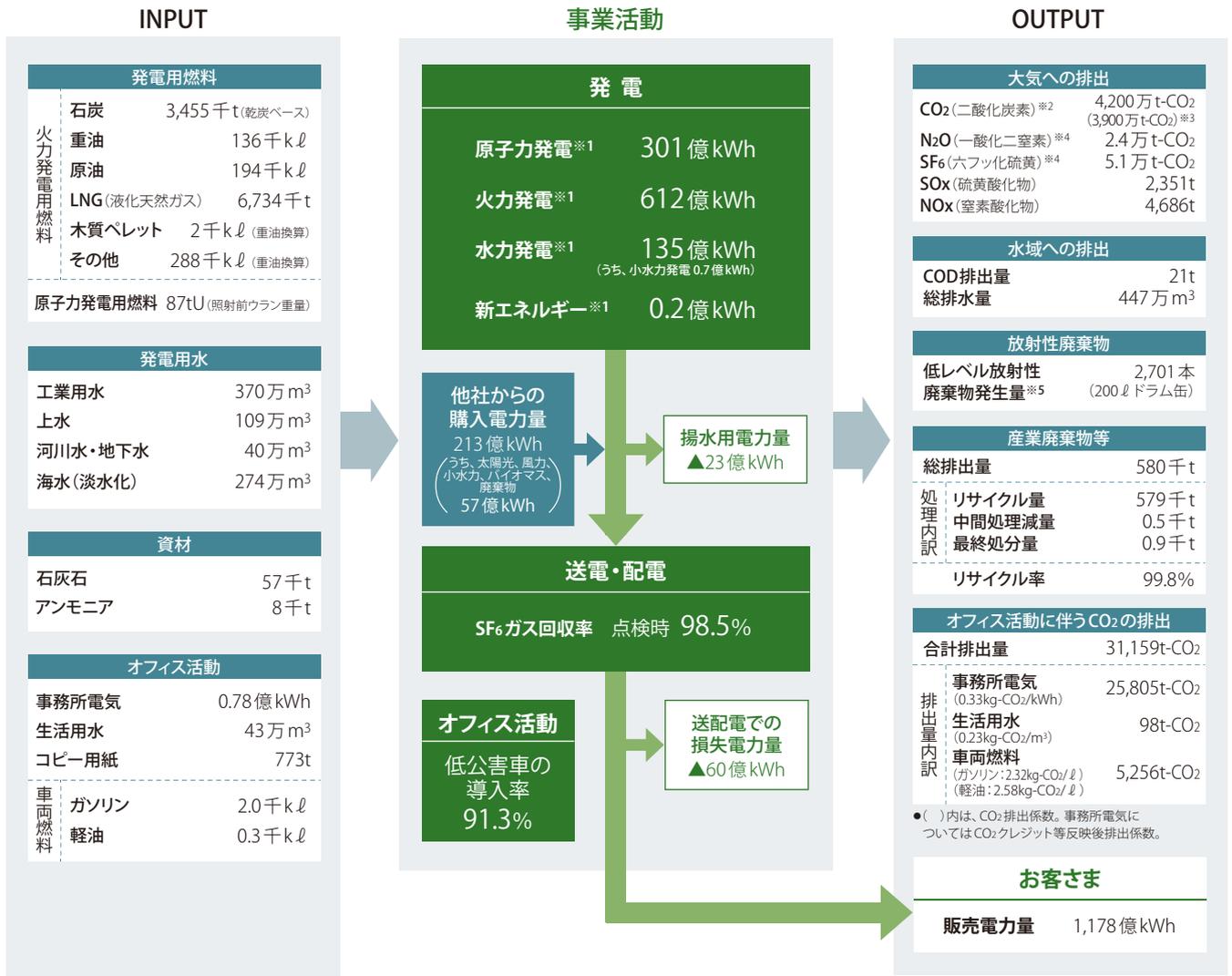
「関西電力グループ環境行動方針」を理解し、実践できる人材を育成するために従業員への教育を実施しています。

具体的には、実務知識の付与のための専門教育や、全従業員を対象に社会や当社グループにおける環境への取り組みに関する知識を付与する意識啓発のための一般教育等を実施しています。

法・条例などの遵守

環境法令、条例および「環境保全協定」の遵守に努めており、2018年度にこれら環境法令、条例、協定に係る違反事象のプレスリリースはありませんでした。

事業活動と環境負荷の現状(2018年度実績)



(注1)本表は当社単独の実績を記載しています。
 (注2)端数処理の関係で合計が合わない場合があります。
 (注3)火力発電の数値には、バイオマス発電を含んでいません。

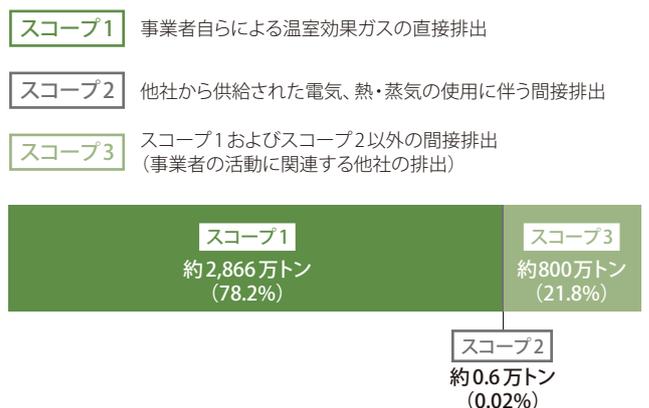
※1 発電所内用電力量を含む
 ※2 他社購入電力分含む
 ※3 CO₂クレジット等反映後の排出量

※4 CO₂換算
 ※5 正味の発生量(発生量-減少量)

当社のサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量

当社は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.3)」(環境省/経済産業省)に基づき、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定しています。

当社はエネルギー事業者であり、排出量全体の約80%をスコープ1が占めていることを踏まえ、電気の低炭素化をはじめとする低炭素社会の実現に向けて着実に取組みを推進しています。



2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

エコ・アクション

関西電力グループ環境行動方針と経営計画策定方針を踏まえ、環境管理における具体的行動計画として「エコ・アクション」を策定しています。

事業活動に伴うエコ・アクションのうち、環境へのインパクトや社会・ステークホルダーからの期待等の観点などを踏まえて、特に重要な項目を全社エコ・アクションとして選定し、環境部会でのマネジメントレビューの対象としています。

また、事務所電気使用量や生活水の削減など、オフィ

スで取り組む4項目を「オフィスの省エネ・省資源活動」として、グループワイドの共通取り組み項目に設定しています。

2019年度のエコ・アクションでは、低炭素へのニーズの高まりをうけてCO₂排出抑制の取り組みの推進に係る個社目標の設定、火力発電所の熱効率の維持・向上に係る目標の変更、再生可能エネルギーの国内外での積極的な開発の推進と送配電ロスの低減に向けた取り組みを追加したほか、発電電力量当たりの硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)排出量の維持に係る目標を見直しました。

全社エコ・アクション(取り組み項目)

事業活動に伴う主な環境取り組み項目	低炭素社会の実現に向けた挑戦	
	CO ₂ 排出抑制取り組みの推進	P56-60
	原子力プラントの安全・安定運転の継続	
	再生可能エネルギーのさらなる開発・活用	
	火力発電所の熱効率の維持・向上(低位発熱量基準)	
	送配電ロスの低減	
	お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	
SF ₆ ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)		
循環型社会の実現に向けた活動の展開		
産業廃棄物リサイクル率の維持	P61	
PCB廃棄物の適正処理		
地域環境保全対策の推進		
発電電力量当たりの硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)排出量の維持	P62	

項目	事務所電気使用量の削減	生活水使用量の削減	車両燃費の向上	コピー用紙使用量の削減
	前年度比1%以上削減	極力低減	極力向上	極力低減
オフィスの省エネ・省資源活動(グループ共通項目)	実績の推移 本体 			
	グループ会社※ 			

※ 2016~2018年度ともに42社を対象に算出。

低炭素社会の実現に向けた挑戦

方針・考え方

社会的背景

気候変動対策の枠組みを定めたパリ協定では、すべての国が温室効果ガス削減目標を5年ごとに提出・更新することなどが定められました。

これをうけ、日本政府は「2030年度までに温室効果ガスの排出量を2013年度比26%削減」する目標を定めました。この目標は、政府が定めた2030年のエネルギーミックスと整合的なものとなっています。そこで、当社を含む日本の電気事業者有志は、「電気事業低炭素社会協議会」を設立し、同協議会の「低炭素社会実行計画」のなかで、エネルギーミックスに基づき、2030年度にCO₂排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)をめざすことを掲げました。

目標および目標実現へ向けた取組み

当社は電気事業低炭素社会協議会の一員として、協議会の目標達成に向けて引き続き貢献していきます。また、このたびの関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)において、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、気候変動問題への対応をはじめ、環境負荷の低減に取り組むことを宣言しました。そのなかで、原子力発電の強みをベースに、再生可能エネルギーは、設備容量を2030年代に600万

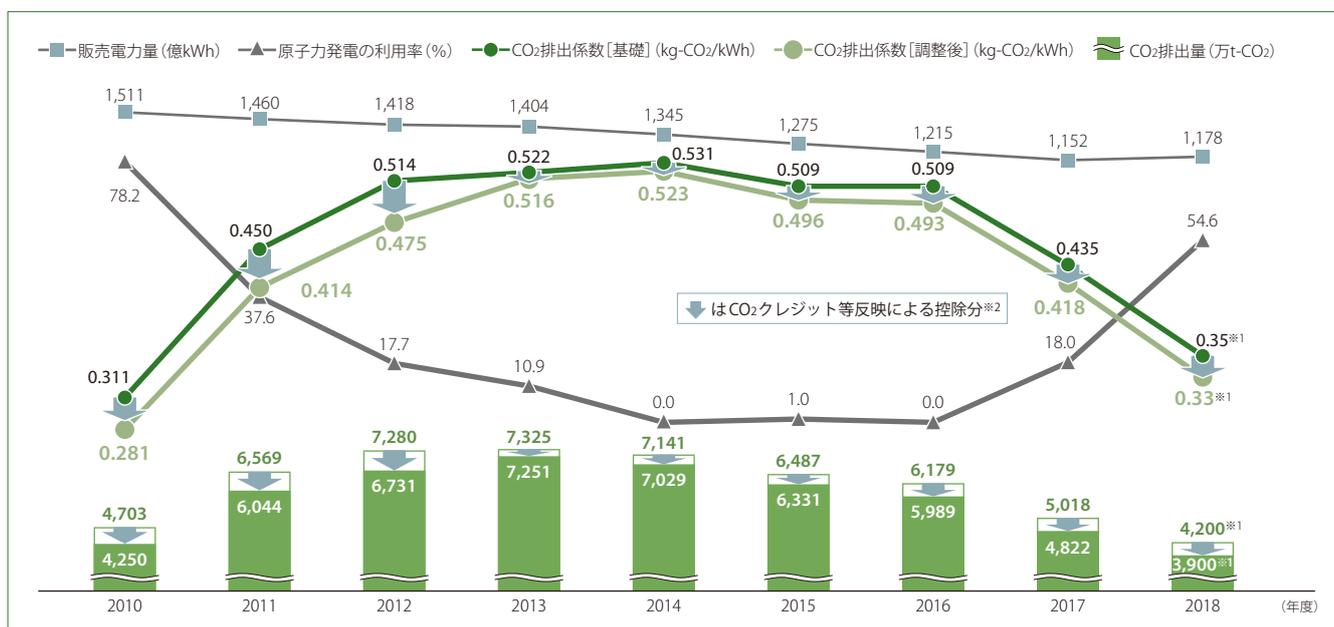
kWhとすることをめざして開発を進め、非化石電源の両輪としていきます。こうした取組みを通じて、CO₂フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減(2013年度比)します。

具体的には、安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより「低炭素の強み」を追求していきます。また、社会全体の電化率の向上ならびに電気の効率的な利用を進め、これら需給両面の取組みの推進とともに、これらをつなぐものとして、再生可能エネルギー大量導入に備えた次世代ネットワークの構築に取り組みます。

CO₂ 排出係数実績

2018年度のCO₂ 排出係数は、約0.33kg-CO₂/kWh^{※1}(調整後)となり、前年度と比較して大幅に改善する見込みです。当社は、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2017年度から2018年度にかけて、安全性が確認された高浜3、4号機および大飯3、4号機の再稼働を順次果たし、その安全・安定運転の継続に取り組みました。これらの取組みがCO₂ 排出係数の大幅な改善に寄与しました。

CO₂ 排出係数などの推移



※1 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、国からCO₂排出係数の実績値が別途公表される予定です。

※2 「地球温暖化対策の推進に関する法律」等に基づき、計算しています。調整後排出係数には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う環境価値等の調整が反映されています。

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

■ エコ・アクション(低炭素社会の実現に向けた挑戦)

項目	2018年度		2019年度
	目標	実績	目標
CO ₂ 排出抑制取組みの推進	・電気事業全体で2030年度に0.37kg-CO ₂ /kWh程度※1	・[電気事業低炭素社会協議会:2017年度]0.496kg-CO ₂ /kWh※1 ・[当社:2018年度] (0.33kg-CO ₂ /kWh※1・2)	・CO ₂ フリー発電量国内No.1 ・2030年度に当社グループの国内発電事業に伴うCO ₂ 排出量を半減(2013年度比) ・電気事業全体で2030年度に0.37kg-CO ₂ /kWh程度
原子力プラントの安全・安定運転の継続	・安全を最優先とした原子力発電所の運転に向けた取組みの推進	・再稼働プラントの安全・安定運転の継続 ・新規制基準に適合した安全性向上対策、各種安全対策の自主的取組みの実施	継続
再生可能エネルギーのさらなる開発・活用	・再生可能エネルギーの開発と普及の促進50万kW(2030年)	・再生可能エネルギーの開発:3カ所3,890kW※3(累計):111,824kW ・再生可能エネルギー発電からの電気の購入量:57.2億kWh	・2030年代に設備容量600万kW(国内外での新規開発200万kW以上)
海外発電事業を通じた低炭素社会実現に向けた貢献	・海外発電事業を通じた低炭素電源の拡大	・水力案件の建設推進:2件※4 再エネ投資案件への事業参画:2件※5 GSEP※6枠組み下での途上国支援:1件※7	
火力発電所の熱効率の維持・向上(低位発熱量基準)	・熱効率の維持・向上	・熱効率:49.0%	・ベンチマーク指標※8(A:1.00、B:44.3%)
送配電ロスの低減	・現状より低減	・5.05%	継続
お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	・お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献	・お客さま・社会のエネルギー利用高度化に資する機器、サービスの普及拡大に取り組んだ。 スマートメーター導入:約126万台(累計約1,058万台)進捗率:約81%	継続
SF ₆ ガスの排出抑制(暦年値)(機器点検時・撤去時のガス回収率)	・[点検時]97% ・[撤去時]99%	・[点検時]98.5% ・[撤去時]99.3%	継続

※1 使用(販売)電力量当たりのCO₂排出量

※2 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき、国がCO₂排出係数の実績を公表

※3 赤穂西浜太陽光発電所(1,990kW、6月運転開始)
けいはんな第二太陽光発電所(1,000kW、9月運転開始)
長殿水力発電所(900kW、6月運転開始)

※4 インドネシアのラジャマンダラ水力発電(47MW)、ラオスのナムニアップ水力発電(290MW)

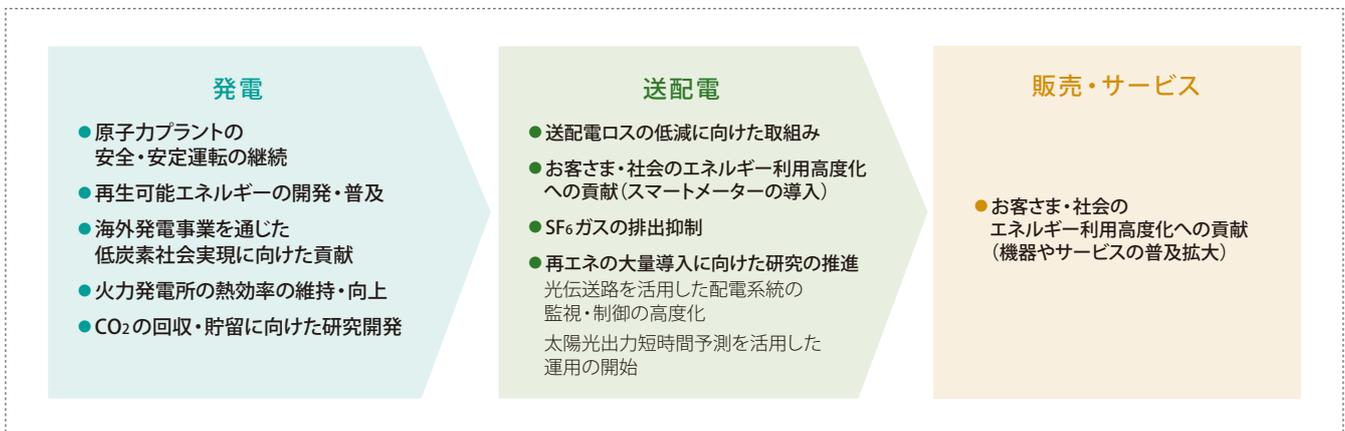
※5 トライトンノール洋上風力発電(857MW)、モーレイイースト洋上風力発電(950MW)

※6 GSEP: Global Sustainable Electricity Partnership(世界電力首脳有志の会議)

※7 ネパールでの水力発電ワークショップ

※8 省エネ法のベンチマーク制度に基づく指標

■ 低炭素社会の実現に向けたバリューチェーンでの取組みの展開



電気の低炭素化の取組み

安全を最優先とした原子力発電所の運転に向けた取組みをはじめ、再生可能エネルギーの開発・普及、火力発電所の熱効率の維持・向上を図るなど、お客さまにお届けする電気の低炭素化に努めています。

安全を最優先とした原子力発電所の運転

原子力発電は、発電時にCO₂を排出しないことから、温暖化対策として重要な電源です。当社は、立地地域のみならず、ご理解のもと、運転を再開したプラントの安全・安定運転の継続と、安全性が確認されたプラントの速やかな

再稼働に向けて、原子力規制委員会の審査への適切な対応をおこなうとともに、規制の枠組みにとどまらない安全対策を自主的かつ継続的に推進していきます。

再生可能エネルギーの開発・普及

当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでいます。

国内については、既設水力発電所の出力向上や、陸上風力発電、太陽光発電、バイオマス発電等の開発に取り組む、2019年3月末時点で、約345万kWの運転開始を公表しています。今後も引き続きFIT制度を活用しながら開発中案件の着実な事業化を進めるとともに、FITからの自立化を見据え、発電コストの低減にたゆまず挑戦しながら、地域へ貢献し、開発・獲得した電源を継続的に運転し続けることで、わが国の電力の低炭素化に貢献していきます。

また、海外についても、事業活動を通じて得られた知見を活かし、水力発電や風力発電などの再生可能エネルギー事業を世界各地で展開していきます。

これらの取組みを通じて、SDGs、ESGや脱炭素化といったグローバルな課題の解決に向けて積極的に貢献していきます。

国内外の運転開始(竣工済)
案件の再エネ設備持分容量

372.4万kW

(2018年度末時点)

国内における2018年度の開発状況

当社はグループ一体となって、再生可能エネルギーの導入に向けた取組みを加速させており、2018年にはグループ会社である(株)関電エネルギーソリューションが「赤穂西浜太陽光発電所^{※1}」、および「けい



赤穂西浜太陽光発電所

はん第二太陽光発電所^{※2}」を運転開始しました。

当社は、2018年3月に福岡県京都郡苅田町において、当社100%出資のバイオマス発電事業^{※3}への参画を決定しました。2021年10月の運転開始をめざし、2019年3月には起工式をおこない、建設工事を進めています。

また、2019年3月には福島県いわき市におけるバイオマス発電事業^{※4}へ地元企業の株式会社エイブルほかと共に参画することを決定しました。2022年4月の運転開始をめざし、着実に取組みを進めています。

※1 2018年6月1日運転開始。定格出力1,990kW

※2 2018年9月1日運転開始。定格出力1,000kW

※3 定格出力約75,000kW

※4 定格出力112,000kW。事業主体はエイブルエナジー合同会社

(出資比率当社:50%、株式会社エイブル:45%、株式会社九電工:5%)

欧州における風力発電事業への参画

当社は、2018年8月英国で洋上風力発電所を建設・運営する事業の権益を獲得しました。これは、日本の電力会社が海外で洋上風力発電事業に参画する初めてのケースです。また、11月には同国スコットランド沖合に大型風力発電機を100基設置する世界最大級のプロジェクトにも参画。2017年のアイルランド風力発電事業を加え、海外における風力発電プロジェクトの参画は3件となりました。



当社参画地点

洋上風力発電設備(完成イメージ)

WEB 再生可能エネルギーへの
取組みの詳細は…

関西電力 再エネ CO₂



2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

火力発電所の熱効率の維持・向上と天然ガスのさらなる利用

火力発電においては、設備や運用に関する対策を継続的におこない、熱効率の維持・向上を図ることによって、化石燃料の使用量を削減し、CO₂排出量の抑制に努めています。

天然ガスを燃料とする当社最大級の姫路第二発電所では、最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いたコンバインドサイクル発電方式※を採用しています。熱効率を世界最高水準の約60%に高め、燃料の使用量を削減することで、CO₂排出量の抑制に努めています。

また、相生発電所1、3号機では、これまでの重油・原油に加えて、より安価で環境性に優れた天然ガスを2016年から燃料として利用しています。

※ コンバインドサイクル発電：ガスタービンで発電し、その排熱を利用して蒸気タービンでも発電する熱効率が高い発電。

CO₂の回収・貯留に向けた研究開発

CO₂の回収・貯留(CCS:CO₂ Capture and Storage)に係る技術は、化石燃料の利用に伴うCO₂の排出を大幅に削減する有望な選択肢の一つで、そのイノベーションが期待されています。

当社および三菱重工株式会社(当時※)が1994年に共同開発した独自のアミン吸収液を用いた省エネルギーCO₂分離・回収プロセスはすでに商用化されており、燃焼排ガスからのCO₂分離・回収装置において世界トップシェアを占めています。2018年には、運転コストを低減できる新吸収液「KS-21™」を用いた改良型CO₂分離・回収プロセス「Advanced KM CDR Process™」を発表するなど、本技術のさらなる信頼性・経済性の向上に向けた研究開発を推進しています。

また、当社は、日本CCS調査株式会社に出資・参画し、国が率先して進めているCCSの大規模実証事業に協力するなどの取り組みをおこなっています。

※ 現・三菱重工エンジニアリング株式会社

お客さま・社会のエネルギー利用高度化への貢献

社会全体の電化率の向上および電気の効率的な利用に向けた取り組みを通じて、お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献するとともに、低炭素社会の実現をめざします。

エネルギーを効率的にご利用いただくために

お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂の実現に向けて、再生可能エネルギーやヒートポンプ技術を活用した高効率システムとその運用方法などの提案に加え、エネルギーを見える化するサービスの提供など、お客さまや社会のみなさまのエネルギー管理をトータルでサポートし、お役に立てる取り組みを推進しています。

ご家庭のお客さまには、省エネ給湯機「エコキュート」を中心とした電化機器の導入により、エネルギーをより上手に使い、快適・便利な暮らしを実現する「オール電化」をご提案しています。

また、電気・ガスの料金や使用量のWEB通知サービス「はぴeみる電」では、最大過去25ヵ月分の使用量等の確認や、居住形態が近いお客さまとのエネルギー使用状況の比較ができるほか、ホームページでも家電機器ごとの省エネ方法など、省エネ・省CO₂に関するさまざまな情報を提供しています。

法人のお客さまには、エネルギー利用の効率化をはじめとするさまざまなニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法などを提案することで、お客さまのエネルギー管理をトータルでサポートしています。また、

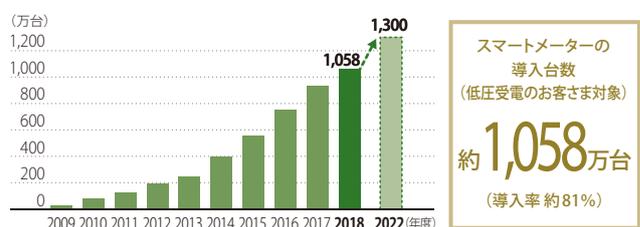
グループ会社と一体となり、省エネ診断やエネルギー管理支援など、お客さま設備のご使用形態に合わせ、多様なサービスを提供し、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献していきます。

スマートメーターの導入

スマートメーターの導入により、お客さま側で電気のご使用量状況の見える化に加え、社会全体の省エネルギー化への寄与やさまざまな料金メニューへの柔軟な対応、電気の使用実態に合わせた効率的な設備形成などが可能になります。

スマートメーターは、特高・高圧受電のお客さまへの導入が完了しており、低圧受電のお客さまへは、2022年度までにすべてのお客さまに導入する予定です。

スマートメーターの導入台数(低圧受電のお客さま対象)



再生可能エネルギーの大量導入への対応

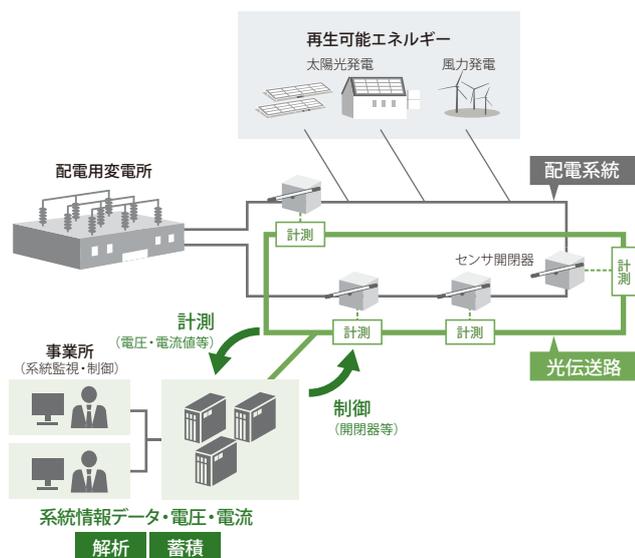
再生可能エネルギーの大量・集中的な導入により、電力システムの安定性への影響が懸念されており、影響評価の仕組みや、電圧制御の高度化、蓄電池による需給制御技術の開発等の系統設備側の対策技術の研究を推進しています。

光伝送路を活用した配電システムの監視・制御高度化

配電システムを監視・制御する配電自動化システムにおいて、センサ開閉器等の計測データを高速に収集し、電圧変動や逆流等の配電システムの状態を正確にリアルタイムで把握できる光伝送路システムの開発を進めています。

光伝送路により電圧・電流波形や最短1秒周期での計測値収集が可能となり監視・制御の高度化が図られ、収集データの蓄積・解析により配電システムにおける負荷把握の精度向上、設備最適化や利用率向上につながります。

次期給電制御システム

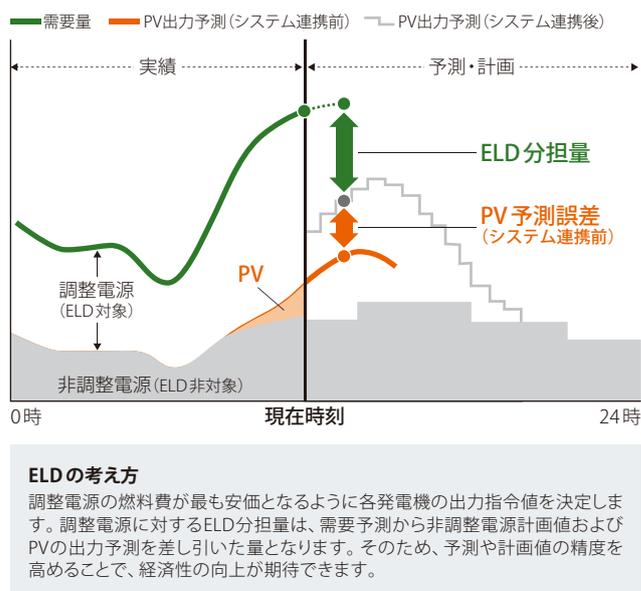


太陽光出力短時間予測を活用した運用の開始

当社と(株)気象工学研究所は、気象衛星データを活用した日射量短時間予測システム「アポロン」を共同で開発し、太陽光発電(以下、PV)出力の短時間予測システムを2016年3月に中央給電指令所に導入しました。本システムでは一定の周期でデータを更新し、きめ細やかに最新の予測結果を反映するため、従来システム(前日予測)に比べて、3時間半先までのPV出力予測を高精度で得ることができます。2018年11月に本システムと需給制御システムを連携し、発電機の経済負荷配分(ELD^{*})にも活用しています。

^{*} ELD: 発電コストの低い発電機から優先稼働させる仕組み。

太陽光出力短時間予測システムとELD機能の連携



CO₂以外の温室効果ガス低減の取組み

CO₂以外の温室効果ガス低減の取組みの一つとして、SF₆ガス排出抑制に取り組んでいます。

SF₆ガスの排出抑制

ガス遮断器(GCB)には、絶縁性の高さなどからSF₆(六フッ化硫黄)ガスを充填しており、このSF₆ガスは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において削減が義務付けられている温室効果ガスの一つです。

ガス遮断器の内部点検、機器の撤去時に伴うSF₆ガスの大気排出を抑止するため、作業前に回収装置によりほとんどのSF₆ガスを回収しています。

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取組み

循環型社会の実現に向けた活動の展開

方針・考え方

当社は、事業活動から発生する産業廃棄物について、ゼロエミッション達成へ向けた積極的な3R(発生抑制、再使用、リサイクル)活動を展開しているとともに、コピー用紙をはじめとするオフィスごみなどの一般廃棄物についても、「分別」を基本に、各事業所で3Rの取組みを展開し、減量・

再資源化に積極的に努めています。

また、当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)特別措置法など関連法令を遵守しながら、保有するPCB廃棄物の特性に応じた、安全・確実な全量処理の推進、グリーン調達の推進等に取り組んでいます。

Eコ・アクション(循環型社会の実現に向けた活動の展開)

項目	2018年度		2019年度
	目標	実績	目標
産廃リサイクル率の維持	・99.5%	・99.8%	継続
PCB廃棄物の適正処理	・法定期限内処理に向けた確実な対応	・高濃度PCB処理量(累計) 5,241台*	継続

* 中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に処理を委託した高圧トランス、コンデンサ等の電気機器の処理実績台数。

ゼロエミッションの取組み

当社が排出する主な産業廃棄物は、石炭火力発電所から発生する石炭灰や、配電工事に伴い発生する廃コンクリート柱のがれきなどです。当社は、ゼロエミッションを達成するため、産業廃棄物について「リサイクル率99.5%以上」という目標を掲げ、石炭灰をセメント原料や道路の路盤材などに全量リサイクルする取組み等を推進しています。2018年度のリサイクル率は99.8%となり、2010年

度から9年連続で目標を達成しています。また、オフィスから排出されるコピー用紙などの一般廃棄物についても、減量化やリサイクルに取り組んでいます。

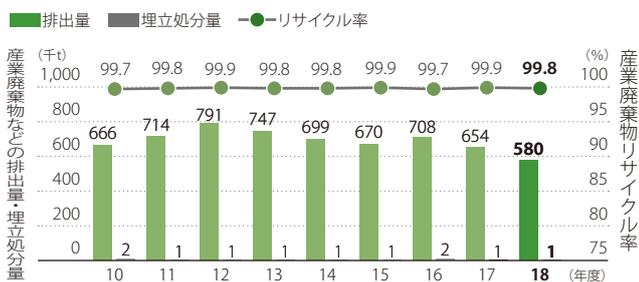
[WEB](#) ゼロエミッションの取組みの詳細は… [関西電力 廃棄物リサイクル](#) 

海洋プラスチック問題への取組み

当社は、国際的課題である海洋プラスチック問題の解決に向けて、これまで実施してきた廃棄物3R活動の着実な推進をベースに、廃プラスチック再資源化推進方策の検討や使い捨てプラスチック発生抑制に向けた取組みを進めていきます。また、「おおさかプラスチックごみゼロ宣言※」の趣旨に賛同するなど、地域社会と連携した活動にも引き続き取り組んでいきます。

※ 2019年1月28日に大阪府と大阪市が、SDGs先進都市をめざし、プラスチックごみゼロに向けておこなった共同宣言。このなかで、企業、NPO等と連携したプラスチックごみゼロをめざす気運の醸成もめざしている。

産業廃棄物などの排出量とリサイクル率の推移



産業廃棄物リサイクル率(%) = (産業廃棄物などの排出量 - 埋立処分量) / 産業廃棄物などの排出量 × 100

PCB廃棄物の処理

低濃度PCB廃棄物のうち、柱上変圧器については「柱上変圧器資源リサイクルセンター」を設置し、絶縁油とケースの無害化処理をおこない、資源として再利用してきました。その結果、2015年7月末には、これまで保管してきた絶縁油および柱上変圧器ケースの処理が完了しました。その

他の低濃度PCB廃棄物については、グループ会社の技術力などを活用し、効率的に処理を進めています。また、高濃度PCB廃棄物については、国の基本計画に基づき中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に処理を委託しています。

地域環境保全対策の推進

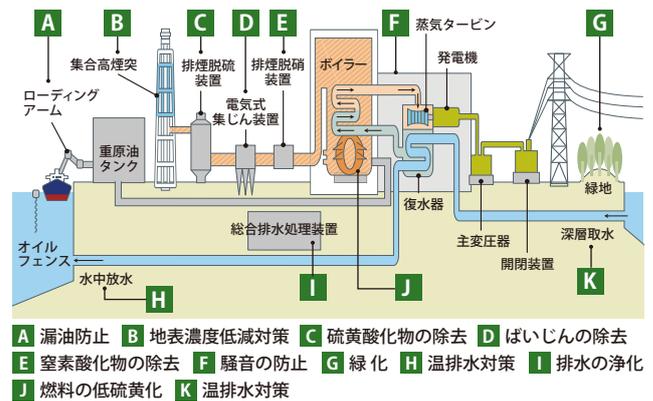
方針・考え方

大気汚染や水質汚濁の防止、アスベスト問題や生物多様性保全などの地域環境保全対策を確実に実施するとともに、化学物質についても厳正に管理しています。

例えば発電所では、環境に関する法律や条例、環境保全協定などにに基づき、環境保全対策を確実に実施し、大気、水質、騒音、振動などを監視・測定しています。さらに、発電所周辺の大気や海域のモニタリングをおこない、総合的に環境影響を評価し、問題がないことを確認しています。

[WEB](#) 火力発電所の環境対策の詳細は… [関西電力 環境保全対策](#)

火力発電所の環境対策



エコ・アクション(地域環境保全対策の推進)

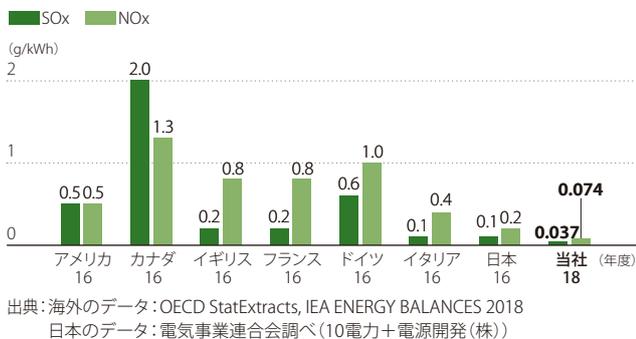
項目	2018年度		2019年度
	目標	実績	目標
発電電力量当たりの硫黄酸化物(SOx) 窒素酸化物(NOx)排出量の維持	SOx NOx	世界最少レベルの排出量の維持 ・全社:0.022g/kWh ・火力:0.037g/kWh ・全社:0.043g/kWh ・火力:0.074g/kWh	・排出係数:世界で最も少ない水準の維持 ・排出量:各発電所の協定値の遵守

大気汚染防止対策(SOx、NOx、ばいじん)

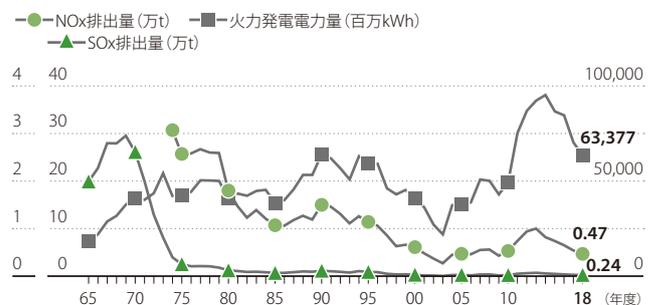
火力発電所からのSOx(硫黄酸化物)の排出量を低減する対策として、低硫黄の火力燃料の使用や排煙中のSOxを取り除く排煙脱硫装置の設置などをおこなっています。また、NOx(窒素酸化物)については、燃焼方法の改善や排煙脱

硫装置の設置などにより排出量を低減させています。その結果、発電電力量当たりのこれらの排出量は欧米主要国と比較して著しく低く、世界で最も少ない水準を維持しています。さらに、ばいじんについても、高性能電気集じん器の設置などにより排出量を低減させています。

世界各国の火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量



火力発電電力量とSOx、NOx排出量



化学物質への対応

石綿(アスベスト)が含まれる建物・設備について、状態を定期的に監視し、石綿の除去や非石綿製品への取替えも計画的に進め、関係法令などを遵守しながら適正に対応しています。

また、化学物質排出移動量届出制度(PRTR)を遵守する

とともに、有害化学物質の厳正な管理とその低減に積極的に取り組んでいます。

[WEB](#) 制度に基づき、取り扱った化学物質の排出量と移動量を国に届け、随時公表しています。

[関西電力 化学物質管理\(PRTR\)](#)

2 よりよき環境の創造を目指した積極的な取り組み

生物多様性の保全

関西電力グループ環境行動方針に「生物多様性の保全に配慮した事業活動」を掲げ、本行動方針に基づく事業活動の実施にあたっては、環境への影響を把握・分析し、発電所建設時の環境アセスメントによる動植物や生態系への配慮や、エコロジー緑化による自然の森の創造など地域の特性に応じた環境保全対策をおこなうことで、生物多様性の保全に努めるとともに、植樹活動などを活用した環境教育や地域との連携・交流などによる、環境意識啓発活動にも積極的に取り組んでいます。

環境アセスメントの実施

発電所の設置等にあたっては、国内外の関連法に則り、事業が環境に及ぼす影響を調査・予測・評価し、その結果を公表して住民等の意見を聴きながら、環境の保全や創造について適切な配慮を実施しています。

環境コミュニケーションの推進

事業活動に関連する環境負荷実績等のデータについては、Web等で開示を推進するとともに、地域社会やお客さまと一緒に環境について考え、行動する環境意識啓発活動



地元の幼稚園児とのさつまいも苗植え

に積極的に取り組んでいます。

さらに、昨今のESG投資気運の高まりを踏まえ、株主や機関投資家とのコミュニケーションを通じて、気候変動問題への対応をはじめとする当社の環境取り組みへの理解促進を図るとともに、いただいたご意見を当社の取り組みや情報開示の改善につなげています。



電柱上に巣をつくるコウノトリ

自然の森づくり

発電所では自然に近い森を短期間でつくるため、地域に適した樹種の苗木を密植・混植することで、地域本来の生物多様性を守るための環境づくりに努めています。

また、自然の森を維持していくため、有識者の指導を仰ぎながら、さらなる種の多様化や外来種の駆除対策等、継続した生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

コウノトリの保護

兵庫県豊岡市では、放鳥されている国の特別天然記念物のコウノトリが電柱や鉄塔に営巣すると事故やコウノトリの感電も危惧されるため、当社は細やかに巡回し、兵庫県立大学や兵庫県立コウノトリの郷公園と連携して巣の早期撤去や、電柱への接近阻止対策をおこない、コウノトリの保護と電力の安全・安定供給を両立させています。

今後の方針

2020年以降の温室効果ガス削減の国際枠組みであるパリ協定や、2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」等、環境取り組みへの要請が高まるなか、中長期的気候変動問題への対応は、エネルギー事業を展開する当社にとって重要な経営課題の一つと認識しています。

このような認識のもと、当社は、このたびの中期経営計画において、「2030年度に国内発電事業に伴うCO₂排出量を半減(2013年度比)する」目標を設定しました。具体的には、安全を最優先とした原子力発電の活用をはじめ、再生可能エネルギーのさらなる開発・導入・活用、火力発電所の高効率化などにより「低炭素の強み」を追求します。また、社会全体の電化率の向上やバーチャルパワープラント(VPP)をはじめとするスマートグリッドの構築、さらに、海外発電事業を通じた低炭素電源の拡大にも取り組み、エネルギー分野における低炭素化をリードしていきます。また、TCFD提言を踏まえ、気候変動リスクの分析や情報開示を進めていきます。

環境負荷・リスクの低減や、環境コンプライアンスの徹底については、引き続き着実に取り組みます。



関西電力株式会社
エネルギー・環境企画室長

小川 博志

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、事業活動に関わる地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展に積極的に貢献します。

また、海外の事業活動においても、現地の文化や慣習に配慮しながら、それぞれの地域社会の発展に貢献します。

地域社会との双方向で継続的な対話活動

地域社会への積極的な情報発信と密接なコミュニケーション

地域社会のみなさまと「共に考え、共に未来を創る」という思いのもと、2015年6月に地域エネルギー本部を設置しました。地域社会のみなさまとのコミュニケーションをより密接にすることで、信頼関係を構築し、地域社会のみなさまからの多岐にわたるご要望に対して、より積極的にお応えできるように努めています。

各種会議体参加等による積極的な情報交換

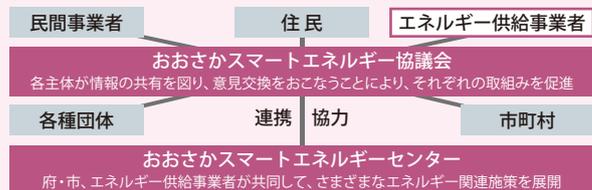
これまでから関西広域連合委員会をはじめとした行政の会議体などに出席し、電力需給状況、電気料金、原子力運営などについてご説明するとともに、さまざまなご意見を頂戴するなどして、情報交換を実施しています。

また、頂戴したご意見を踏まえ、地域におけるエネルギーの諸課題の解決に向けて、積極的に協力しています。



行政事務局との情報交換

各種会議体参加実績例



おおさか
スマートエネルギー
協議会への参加
(2018年度)

4回

その他実績例(2018年度)

- 関西広域連合への電力需給等に関する報告……………11回
- 奈良県エネルギービジョン推進協議会……………出席3回
- 堺市水素エネルギー社会推進協議会……………出席3回
- H2Osaka ビジョン推進会議……………出席2回
- 千里中央地区活性化協議会……………出席1回

行政事務局との日常的なコミュニケーション

日ごろから行政の事務局と相互にコミュニケーションを実施し、ご質問ご要望を頂戴した場合は、勉強会を開催するなどして、丁寧にお応えしています。



エネルギーに関する勉強会(施設見学)

自治体へのご理解促進活動
(2018年度)

4,600回

3 地域社会の発展に向けた積極的な貢献

お客さまや社会と共に歩む“地域創造活動”

地域の活性化に向けた取組み

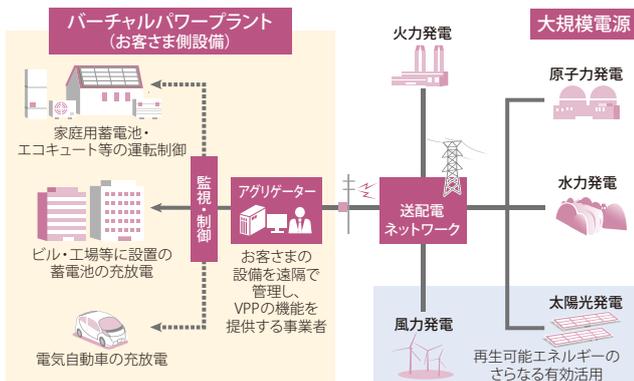
お客さまや社会のみならず、さまざまなエネルギーに関するニーズが多様化するなか、当社はこうしたニーズにしっかりと耳を傾け、地域のみならずの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という思いを持ちながら、地域活性化と持続的発展に向けた取組みを進めています。

スマートコミュニティ構想などの実現に向けて

当社は、再生可能エネルギーや未利用エネルギー、水素など、地域の資源や特性を最大限活用し、家庭やオフィス、工場などをICTでつなぐことで、地域全体のエネルギー需給を最適化するスマートコミュニティへの取組みをさまざまな地域で進めています。大阪府堺市鉄砲町や大阪府吹田市の万博記念公園など関西地域ではもちろんのこと、神奈川県横浜市をはじめとする関西以外の地域へも、その活動領域を広げています。

また、新たな技術への対応として、電力需給調整の方法として最近注目されているバーチャルパワープラント

「バーチャルパワープラント構築実証事業」のイメージ



(VPP)※の構築に向け、実証事業を進めています。本技術が実用化されることで、再生可能エネルギーのさらなる有効活用や、地域全体のエネルギー需給最適化が一層可能になる見込みです。

※ 各所に分散しているリソース(蓄電池、電気自動車等)を、IoTを活用して遠隔で統合制御し、あたかも一つの発電所のように機能させること

大阪都心部のまちづくり活動

当社は、大阪都心部などのまちづくりに、ハードとソフトの両面から貢献しています。その一つが、当社本店がある大阪・中之島での活動です。

中之島のさらなる発展、活性化をめざす「中之島まちみらい協議会」の事務局として地区内の地権者企業などと共に、「中之島まちづくり構想」の実現に向けて取り組んでおり、河川水を利用した地域冷暖房システムの導入など、環境に配慮したまちづくりにも貢献しています。また、ライトアップイベント「大阪・光の饗宴」への協力など、中之島エリアの魅力向上のための取組みもおこなっています。

さらに、2025年大阪・関西万博の開催が予定される夢洲でも、地元企業として自治体をはじめとする地域のみなさまや経済団体と連携しながら、まちづくりに貢献していきます。

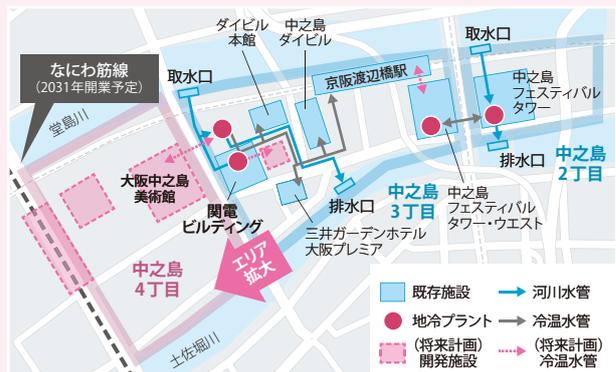
企業誘致活動

地域の持続的発展をめざして、当社では自治体や関係各所と連携し、関西地域への企業誘致活動をおこなっています。新たな立地拠点を探しておられる全国の企業に対して、地域情報誌『Community Information』を通じた関西の産業用地や自治体の優遇制度のご紹介、企業訪問による提案活動を実施し、関西地域の発展につながるように努めています。

大阪都心部のまちづくり活動事例

中之島エリアにおける河川水を利用した地域冷暖房システム

中之島2・3丁目エリアでは、河川水利用による地域冷暖房システムを活用した地域一帯でのエネルギーマネジメントを導入しています。この地域冷暖房は周辺開発に合わせてそのエリアを拡大しつつあり、2021年度に4丁目で開館が予定される大阪中之島美術館にも導入予定です。なお、本事業では大阪市、当社、Kenesの共同申請により、国土交通省の「サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)」に採択されました。今後予定される中之島周辺開発においても、当社グループは引き続き、省CO2に積極的に取り組むとともに、環境に配慮したまちづくりを通じて地域社会の発展に貢献していきます。



地域社会への貢献活動

地域社会に根ざした事業者である当社は、その一員として、お客さまや地域社会のみなさまに寄り添い、地域社会への貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

文化財などの電気設備点検

消防署などと連携し、寺社などの文化財のほか、教育施設などの電気設備を点検しています。漏電や電気配線の異常について調査するなど、お客さまの設備に合わせた電気の安全な使い方をお知らせしています。



祇園祭の山鉾の電気配線検査

地域のみなさまと連携した美化活動

地域のみなさまとの活動のほか、「関西電力グループ環境月間」や「お客さま感謝月間」、「地域感謝月間」を中心に、事業所周辺や観光地などの清掃活動をおこなっています。また、違法広告物の撤去や落書きの消去などの美化活動もおこなっています。



大阪市での清掃活動

地域の伝統文化保護・行事への協力

地域の発展や活性化の一助となるべく、地域に根ざした伝統文化や地域行事にさまざまなかたちで協力しています。



春日若宮おん祭に参加

障がい者のアート公募展「かんでんコラボ・アート」

障がいのある方々にアートの創造を通じて自己を表現する喜びを感じていただき、また、作品をご覧いただく方々にその魅力や作者の可能性を感じていただくことを目的に、2001年から本公募展を開催しています。入選作品は展示会やホームページなどを通じて紹介しています。



展示会で入選作品を紹介

社会貢献活動に励む従業員を支援

従業員の自発的な活動を支援するため、ボランティア休暇制度などを設けています。また、社内ポータルサイトにある「社会貢献サイト」では、ボランティア情報や各事業所での活動事例などを発信しています。

制度

ボランティア休暇

従業員が休暇を取得して、一定の条件を満たす社会奉仕活動をおこなった場合、年間限度日数の範囲内でその1/2ないしすべてを特別休暇として認める制度。

なお、骨髄提供に伴う一連の活動については、その日数のすべてを特別休暇として認めています。

ボランティア休暇
取得

63件
[161.5日]

社内用の社会貢献サイトを運営

「社会貢献サイト」では、全従業員が、ボランティア情報や各事業所での社会貢献の活動事例を一元的に閲覧でき、各事業所における活動の参考情報としても活用しています。

WEB 地域社会への貢献活動の詳細は…

関西電力 社会貢献



今後の方針

当社グループは、地域に根ざした事業者であり、地域のみなさまの良きパートナーとして、「共に考え、共に未来を創る」という“思い”のもと、地域社会の活性化と発展につながる取組みを進めてきました。2020年には、発送電分離に伴う分社化が控えるなど、当社グループそのものやその取り巻く環境は大きな変化のなかにありますが、我々の地域に対する“思い”が変わることはありません。引き続き、地域のみなさまのお声にしかりと耳を傾け、コミュニケーションを通じた信頼関係維持に努めていきます。

そのうえで、夢洲まちづくりなどの大規模プロジェクトやスマートコミュニティ構想の実現、社会貢献活動への取組みを通じて、地域社会のさらなる発展と活性化に寄与することで、地域社会の一員として、みなさまからのご期待に、より一層、お応えしていきます。



関西電力株式会社
地域エネルギー本部
副本部長

岡田 重樹

CSR 行動原則 4

人権の尊重と ダイバーシティを活かした 良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権」を国際社会共通の普遍的な価値ととらえ、人権に関する国際的な規範を支持し、あらゆる事業活動において人権を尊重します。また、事業活動に関わる全ての人々にとって、安全で働きやすい環境づくりに取り組むとともに、ダイバーシティ(一人ひとりの多様性)を最大限に活かします。



人権の尊重

基本方針

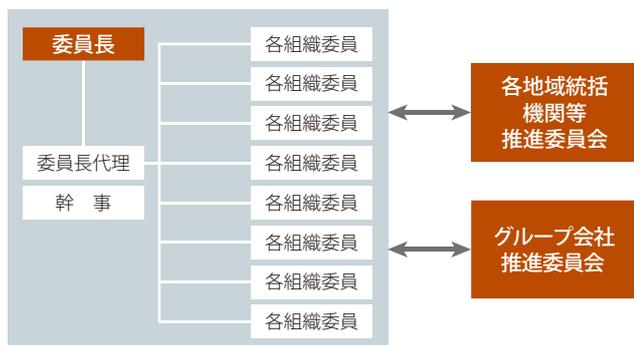
あらゆる事業活動において人権尊重の視点が重要であるとの認識のもと、事業活動をおこなうそれぞれの国または地域における法令等を遵守し、国際的な人権規範を最大限尊重するとともに、サプライチェーンにおける人権尊重の取組みを推進しています。

「人権が確立された社会」の実現に向けて、同和問題、ハラスメント、障がい者を理由とする差別など、さまざまな人権問題について、一人ひとりが正しい理解と認識を深めるために、「同和・人権問題」に関する啓発・研修を継続的におこなっています。同和・人権教育推進委員会



推進体制

関西電力同和・人権教育推進委員会(年2回)



具体的な取組み

人権啓発の取組み

人権尊重に関する啓発活動として、経営層や全従業員を対象に同和・人権研修を継続的に実施しており、2018年度は、全社で延べ20,602人が受講しました。人権講演会



特徴的な研修計画と受講者数

研修内容	対象者	受講者数
人権講演会 (セクシュアル・ハラスメントの防止)	役員、経営幹部、推進委員、役職者など	181人
企業の社会的責任と人権に関する研修 (国際人権規範、同和問題、LGBT等、ハラスメント)	従業員	2,353人
合理的配慮のための障がい理解促進研修	従業員	237人
ハラスメント相談員研修	相談窓口責任者	22人

グループや自治体など一体となった取組み

当社グループでは、「グループ会社人権情報交換会」を年2回開催するとともに、国や自治体の活動をはじめ、大阪市企業人権推進協議会などの連絡会組織の活動に対しても積極的に参画しています。

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進の取組み

当社がめざすダイバーシティの姿

2011年に専任組織を設置し、全従業員を対象に一人ひとりの「ちがいを」強みとして活かしていくための意識改革・行動変革をめざし、個人の力を組織の力につなげるための定期的な情報発信や、職場単位での研修などの取組みを進めています。また、2015年12月に「関西電力グループダイバーシティ推進方針」を制定し、取組みを徹底・加速しています。

関西電力グループ ダイバーシティ推進方針

- 一人ひとりの「ちがいを」を尊重し、多様な価値観や発想を組織の力にすることで、新たな価値が創造される、競争力ある企業グループを実現する。
- 性別や年齢等の属性やライフイベントにかかわらず、誰もが能力を最大限発揮できる働き方の実現と職場風土の醸成を目指す。

組織としての成果向上

それを行動につなげることにより

新たな価値・選択肢を創造

互いの考えを刺激し高めあう

多様な意見が表明される



年齢や性別の異なる、多様な経験や考えを持った従業員

障がい者雇用の促進

当社では、特例子会社「(株)かんでんエルハート」(1993年設立)をはじめとして、障がい者雇用に積極的に進めています。その結果、当社の障がい者雇用率は2019年6月時点で2.51%となり、法定雇用率(2.2%)を継続的に達成しています。また、事務アシスト作業など、障がいのある方が活躍できる多様な仕事を開拓するとともに、精神障がい者の方へのサポートの充実にも取り組んでいます。



事務アシスト作業の様子

高齢者雇用の促進

高齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、1996年に定年退職者の再雇用制度を導入しました。現在は定年退職者の半数以上が、これまでに培った知識やスキルを活かして活躍しています。

女性従業員のさらなる活躍に向けた取組み

仕事を通じた能力開発と自己成長による、組織への継続的な貢献を促すとともに、ライフステージが変化しても、意欲高く働き続けられるような環境整備に取り組んでいます。また、当社はUN Womenと国連グローバル・コンパクトが作成した「女性のエンパワーメントのための指針」に賛同・署名しているほか、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし(最高位、3段階目)」、「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」といった認証を受けるとともに、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」の選定において「準なでしこ」に選定されています。

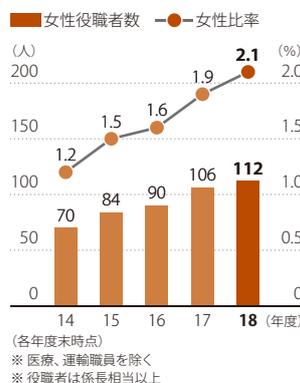


なでしこ銘柄「準なでしこ」

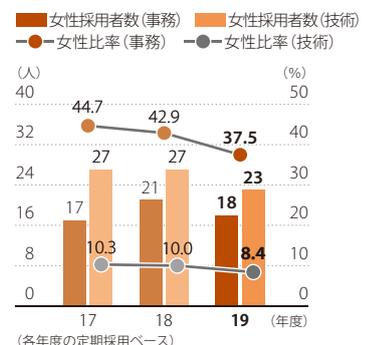
女性活躍推進の目標

役職登用	2030年度末までに女性役職者比率および女性管理職者数を2018年度の3倍以上とする
採用	事務系採用における女性比率を40%以上、技術系採用における女性比率を10%以上とする

女性役職者数と構成比※



女性採用者数と構成比



男性従業員の育児や家事への参画促進

男性本人に意識啓発をおこなうとともに、男性も育児・家事に参画しやすい職場環境づくりに努めています。

また、育児休職開始から最大7日間を有給化し、男性の育児休職の取得を推進するなど、積極的な活動をおこなっています。



男性育児休職取得率※

144.2%

※ 2018年度に育児休職を取得した男性 / 2018年度に子が誕生した男性

WEB ダイバーシティ推進の取組みの詳細は...

関西電力におけるダイバーシティ推進

4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

「働き方」改革と健康経営の推進

当社は、従業員一人ひとりが、「時間の達人」「健康の達人」をめざすという目標を掲げ、価値創造に軸足を置いた「働き方」、時間や場所の柔軟性を高める「働き方」、自分磨きを楽しむことができる「休み方」を志向するとともに、体重・運動・喫煙・睡眠・飲酒の5項目について、健康行動の実践を促す取組みを展開しています。

具体的には、「生産性」と「心身の健康確保」に対する従業員一人ひとりの意識改革および組織風土としての定着に加え、長時間労働やサービス残業の撲滅など労働時間管理にかかわるコンプライアンスの徹底、ワークライフバランスやダイバーシティのさらなる推進をめざして、具体的な目標、目安を掲げて取り組んでいます。

「働き方」改革・健康経営の取組み

「働き方」改革・健康経営委員会の運営

2017年1月、社長を委員長とする『「働き方」改革・健康経営委員会』を設置しました。委員会では、経営層を含む各部門のトップが、時間外労働や休暇等の全社の目標や取組みについて議論するなど、PDCAサイクルを確実に実施しています。

健康経営宣言の制定

社長のリーダーシップのもと健康経営により強力に取り組んでいくという不退転の決意を示すことを目的に「健康経営宣言」を制定しました。さらに、取組みを加速すべく、健康経営先進企業並みへの健康指標の向上を目標に掲げています。引き続き、従業員の心身の健康増進ならびに従業員一人ひとりとその家族も含めた生活の質の向上を積極的に支援していきます。

健康経営宣言

関西電力は、「お客さまと社会のお役に立ち続ける」という使命を全うするため、従業員の健康を経営の柱とし、従業員の心身の健康の保持増進ならびに生活の質の向上を積極的に支援します。

あわせて、時間より価値創造に軸足を置いた働き方を実践し、生産性の向上や長時間労働解消はもとより、ダイバーシティ推進、人財力改革を通じたダイナミックなイノベーションを実現し、健康経営の効果を一層高めます。

関西電力は、これからも、人を大切にするという考えのもと、従業員の健康増進に努め、「明るく豊かな未来の実現」に貢献してまいります。

2018年1月29日 取締役社長 岩根 茂樹

働きやすい職場づくりの整備

適正な労働時間管理を大前提として、フレックスタイム勤務制の拡大や、在宅勤務の導入による時間や場所の柔軟性を高める勤務制度の充実、計画的かつ有意義な休暇取得の奨励など、仕事を効率的にすすめ、休むときはしっかり休むといった「オン」と「オフ」のメリハリをつけるための柔軟な勤務制度の整備をおこなっています。

近年の主な勤務制度改定

2015.4	アニバーサリー休暇の導入	本人または家族の記念日等に、特別休暇を付与
2016.4	フレックスタイム制の拡大	原則として全事業所に拡大
2016.4	在宅勤務の導入	育児・介護・治療への対応が対象
2016.4	育児休職一部有給化	男性育休取得促進のため、7日間を有給化
2018.10	配偶者海外転勤同行休職の導入	配偶者が海外に転勤する際、同行のための休職制度を導入
2018.10	配偶者出産時の特別休暇を拡大	配偶者の出産以降に付与していた特別休暇を、妊娠以降取得できるよう拡大
2019.4	勤務間インターバルの導入	原則11時間以上の確保を促進
2019.4	スーパーフレックスタイム勤務制の導入	本店等一部事業所について、コアタイムを廃止
2019.6	サテライトオフィス勤務の導入	最寄事業所等で勤務可能あわせて在宅勤務の要件も拡大

「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定

当社における「人を大切にする経営」の理念や、従業員の健康に対する取組みが評価され、2017年より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。



主な健康経営の取組み

当社では、健康管理意識の改善啓発や、セルフケア力の向上をめざし、運動・食事に関する講習会の実施や、健康行動応援アプリの導入、全社大でのスポーツイベントであるAJTA(玉入れ)大会の実施をおこなっています。

また、管理職向けの研修の実施など、上司が部下のサポートをしやすい環境の整備や、産業医、産業看護職、社外カウンセラーによる相談窓口の整備など、サポート体制の充実にも取り組んでいます。

安定した労使関係の維持

「関西電力労働組合」とユニオンショップ協定を締結し、「会社の生産性向上とこれに伴う労働条件の向上」を労使共通の目的に掲げ、長年の歴史を経て構築した強い信頼関係を基に良好な労使関係を築いています。現在も、この関係を継続するため、労使間で懇談や協議を実施し、労使間の相互理解を図りながら、事業運営をおこなっています。

主な労使間意思疎通の場

経営懇談会	会社の経営計画等について労使で意思疎通を図る(毎年開催)
経営協議会	組織改正等の重要案件について労使で協議をおこなう(都度開催)

労働災害撲滅に向けた取組み

安全活動のPDCA

当社にかかわるすべての人の安全を守り、不変の目標である「災害ゼロ」を実現するために、一人ひとりが安全の担い手として、すべての従業員と組織の力を結集した活動を展開することで、安全な職場環境の維持や災害の未然防止・再発防止に取り組んでいます。具体的には、私たちが過去に経験した災害を繰り返し発生させないために、年度ごとに災害の発生内容を分析・評価し、経営層を含めた社内関係箇所間で議論をおこない、重点的に取り組む事項を定めて全社大で活動を展開しています。

年度ごとに安全活動のPDCAを回すことで継続的な改善

2019年度 安全活動の重点取組み事項

- ① 危険予測に基づく安全“考動”の習慣化
- ② コミュニケーションを軸とした仲間も守る安全活動の推進
- ③ 職場が一体となった安全運転行動の実践と思いやり運転の浸透

を図るとともに、重点取組み内容を当社グループ会社等にも共有することで、安全活動の実効性をさらに高めています。

具体的な安全の取組み内容

安全教育、社外知見を学ぶ取組み

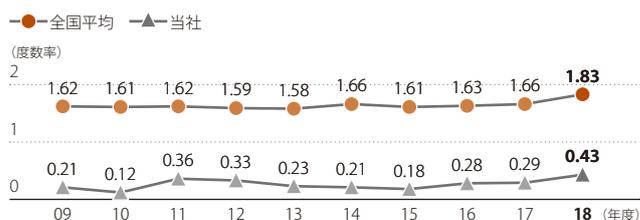
従業員の安全意識を高めるとともに、協力会社等を含めた仲間も守るため、一人ひとりの自律的な安全活動の実践に向けた教育を実施しています。加えて社外有識者からの安全に関する講演や研修の実施を通じて、グループ会社も含めて新たな知見を学ぶ機会を設けることで、安全活動レベルの向上を図っています。

これらの安全活動の取組み結果として、当社の災害度数率※は全国平均に比べ低い水準にあります。

災害度数率※

0.43

災害度数率の推移



※ 延べ100万労働時間当たりの労働災害による休業1日以上の死傷者数のことで、災害の発生頻度を表す。

仲間の安全も守る“相方向”コミュニケーション

従業員が定期的に設備の建設・保全作業の現場に足を運び、協力会社等との対話を通じて相互理解を深め安全活動を推進することを目的とした“相方向”コミュニケーションを積極的に展開することで作業環境の改善、安全意識の高揚につなげ、災害発生リスクの低減を図っています。



車両安全運転の徹底

車両を運転する従業員に対しては、社会一般よりも一段高い安全運転レベルをめざし、当社独自の「車両運転者認定制度」を設けています。安全運転に関する教育や実技訓練を経て、車両運転者認定証を付与するとともに、定期的に教育・訓練を繰り返すことで、安全運転の徹底を図っています。



4 人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築

「人財力」改革に向けた育成施策

関西電力グループアカデミー **→P38** を通じた育成施策として、階層別研修や事業の専門性を高めるための専門研修等を実施し、従業員の能力向上やキャリア形成を支援しています。また、人事評価制度、社内公募制度 **→P38** も取り入れており、従業員が「成長意欲」や「やる気・やりがい」をより一層高められるようにしています。



研修・育成制度の内容

	期待される役割や能力を発揮できるようアクティブ・ラーニングを中心とした研修を実施しています。			個々人の強み・啓発点を選択式研修で補完し、早期育成を図っています。			組織のパフォーマンスを引き出すためのマネジメント力強化を図る研修を実施しています。				
	担当者			上級段階				役職者			
	基礎段階			応用段階							
階層別研修	新入社員	I	II	III	I	II	III	フォロー	II	III	フォロー
選択式研修	選択式研修										
経営幹部候補育成研修					I	II	III	IV			
専門研修	部門別教育(技能研修/業務知識研修/専門理論研修)										
成長支援	・社内検定・合格祝金・チャレンジ研修・社外通信教育・eラーニングなど										

総受講者数
36,551人

専門知識・技能の確実な継承と向上に向け、数百にわたる専門研修を実施しています。個人ごとの専門スキルの習得目標および習得状況を明確化し、計画的に育成しています。

人事評価制度

従業員が「成長意欲」や「やる気・やりがい」をより一層高められるよう、従業員一人ひとりの「能力」や会社業績への「貢献度」をきめ細かく評価し、賃金等に反映する仕組みを整えています。

また、研修や異動、評価といった一連のプロセスを通じて、個々人の能力や資質を把握(発掘)することで、全従業員がさまざまなフィールドで最大限に活躍できるよう取り組んでいます。



自己成長への支援

従業員一人ひとりが、自らの能力開発に意欲を持ち、自律的に挑戦する機会として、さまざまな制度を整えています。

主な支援制度

社内検定制度	従業員の知識・技能の習熟度合いを確認し、成長実感を高め、さらに自己を磨くきっかけとする制度
合格祝金制度	業務との関連性が高い資格取得の奨励のため、会社指定の国家試験等の合格者に祝金を贈呈する制度 ※ 会社指定の重要資格の早期取得者に対しては合格祝金を増額して贈呈
チャレンジ研修	日常の業務では得がたい幅広い分野の視野の拡大に自発的に取り組む従業員を支援するための応募型研修
社外通信教育	業務遂行能力の開発や教養を高めることを目的とした通信教育やeラーニングの定期的修読

今後の方針

当社グループは、これまでも人権の尊重とダイバーシティを活かした良好な職場環境の構築に取り組んできました。2018年度は、従業員の安全と健康の確保を第一に、競争環境の激化に対応する人財力の強化や女性活躍推進等の多様性を活かすための取組みを継続してきました。また、「働き方」改革・健康経営のリーディングカンパニーをめざして、「健康経営宣言」をベースに、「働き方の好循環」実現に向けた取組みを推進してきました。2019年度も、引き続き、従業員一人ひとりがやる気・やりがいを高め、仕事に取り組むことができる職場づくりに努めていきます。

具体的には、「関西電力グループアカデミー」を通じた人材育成の強化や、多様な属性を活かし、誰もが能力を最大限発揮できる環境の整備を継続していきます。さらに、従業員一人ひとりが「時間の達人」「健康の達人」になることを目標とし、さらなる取組みを加速していきます。



関西電力株式会社
人財・安全推進室長
宮本 信之

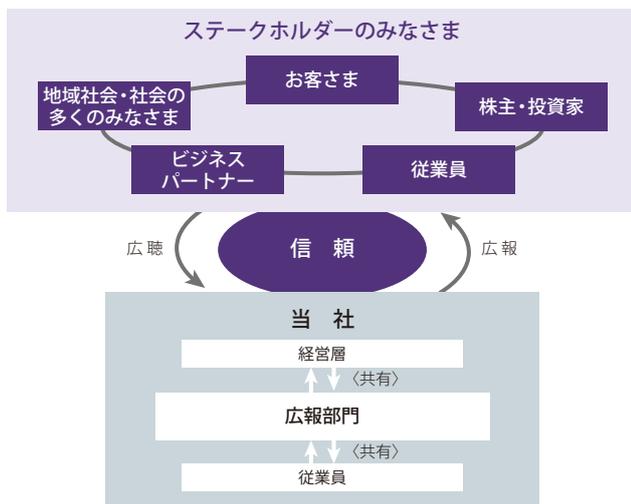
透明性の高い 開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、適時的確な情報公開・発信や、社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の推進により、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たすことを通じて、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを充実

社会のみなさまの声を事業活動に反映

広報・広聴活動を通して、ステークホルダーのみなさまに適時的確に情報発信をおこない、当社事業にご理解をいただくとともに、頂戴したご意見やご要望について、経営層や従業員と共有を図り、事業活動に反映させることで、信頼を賜ることができるよう努めています。また、このような活動を通じて、原子力発電をはじめとする当社事業への理解獲得を図るとともに、ブランドステートメント「power with heart」に込めた想いのもと、透明性の高い開かれた事業活動を展開していきます。



株主、投資家のみなさまへの情報発信

株主、投資家のみなさまへの公平で迅速な情報発信に努めています。国内や海外の機関投資家、個人投資家、公共団体など、多岐にわたる方々に対し、さまざまな方法で情報を提供しています。社長による「会社説明会」や、社長を含めた役員による国内外の「投資家訪問」を定期的を実施し、経営者自らが積極的に投資家のみなさまと対話を図るとともに、資本市場の声を経営にフィードバックするなど、双方向のコミュニケーションに努めています。

また、当社事業の概要や経営目標、財務データなども、当社ホームページなどを通じ、適時的確に発信しています。

WEB IR情報の詳細は… [関西電力 株主・投資家](#)

報道機関への対応

テレビや新聞が報じる情報は、ステークホルダーのみなさまの当社に対するご理解やイメージを大きく左右します。そこで、定例社長会見をはじめ、報道機関への情報発信を積極的に実施するとともに、報道機関からの取材にも迅速かつ的確に対応し、当社事業への理解促進を図っています。

5 透明性の高い開かれた事業活動

マスメディアを通じた情報発信

原子力発電やブランドステートメント「power with heart」に関する取組みをはじめ、当社グループの事業活動に関する情報をお客さまや社会のみなさまに適時的確にお伝えするため、さまざまなマスメディアを活用しています。

例えば、映像や音楽で分かりやすく情報をお伝えできるテレビCMや、比較的多くの情報をじっくりとご覧いただける新聞広告など、それぞれの媒体が持つ特長を活かした情報発信をおこない、当社事業への理解獲得を図っていきます。



Webを活用した情報発信

Web環境は日々変化しています。お客さまが必要とする情報と、当社がお伝えたい情報のマッチングをさらに向上させていくために、デジタル技術などを活用しています。

ホームページでは、当社の安全に対する姿勢や思いをベースに、さまざまなコンテンツを充実させるとともに、ソーシャルメディアを活用した情報発信にも注力しています。

特に、台風や地震などの災害時には、ホームページとソーシャルメディアそれぞれの特性を活かし、お客さまに迅速に情報を発信できるよう取り組んでいます。今後もWebを活用し、より多くのお客さまとのコミュニケーションに努めていきます。

関西電力 公式SNS

- Facebook
- Twitter
- Instagram
- YouTube

エネルギーに関する理解活動

当社は、ステークホルダーのみなさまにエネルギーへの理解を深めていただくため、発電所見学会、出前教室、広報ツールの制作などに積極的に取り組んでいます。

発電所見学会では、VR(バーチャルリアリティ)を活用し、原子炉建屋内などを視覚的に体験できるようにするなどの取組みを進めています。

また、未来を担う子どもたちにエネルギーの重要性を伝えるため、当社従業員が講師として小・中学校などに何回「出前教室」も積極的に実施しています。

今後も、さまざまな機会を通じて、多様な方法により理解活動を展開することで、ステークホルダーのみなさまにエネルギーに関するご理解をいただけるよう努めていきます。

原子力発電に関する当社の情報発信について

当社の原子力発電所における安全性・信頼性向上に向けた取組みに関する情報を、テレビCM、新聞広告、ホームページ、広報誌などを通じてお伝えしています。

地域交流誌『越前若狭のふれあい』では、原子力や地域に関する情報を、福井県のみならずにお届けしています。

今後も、原子力発電の信頼回復に向け、多様な方法で、積極的に情報を発信していきます。



越前若狭のふれあい

社内コミュニケーション

原子力発電など経営上の重要事項をはじめ、当社事業に関する情報や「power with heart」に関する取組みなどを、社内報や社内ポータル・テレビなどの媒体を通じて共有することで、従業員による「power with heart」の実践や、社内・グループ間のコミュニケーションの活性化に努めています。

今後の方針

当社は、総合エネルギー事業をはじめとする事業活動や原子力発電にご理解をいただき、信頼を賜るため、従業員一人ひとりの「フェイストゥフェイス」によるコミュニケーションに加え、マスメディアやWebなどあらゆる媒体を通じた適時的確な情報公開・発信に努めています。

2020年4月には送配電部門の分社化を控え、取り巻く環境は一層大きく変化することが予想されますが、エネルギーの安全・安定供給や、原子力発電所における安全性向上など、変わらぬ使命を果たすための取組みや、当社が新たに挑戦する取組みについて、引き続き、真摯にお伝えしていきます。

「power with heart」に込めた“まごころと熱意を込めたサービスで、お客さまや社会の『力』になりたい”との想いのもと、みなさまのご意見やご要望にしっかり耳を傾け、透明性の高い開かれた事業活動を継続することで、選ばれ続ける企業グループをめざしていきます。



関西電力株式会社
広報室長
池田 雅章

CSR行動原則 6

コンプライアンスの徹底

関西電力グループは、事業活動のあらゆる局面において、法令、社内ルール、企業倫理等を遵守し、コンプライアンスを経営の基盤として実践・徹底します。

また、グループ全体でこれらの実践を保证するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

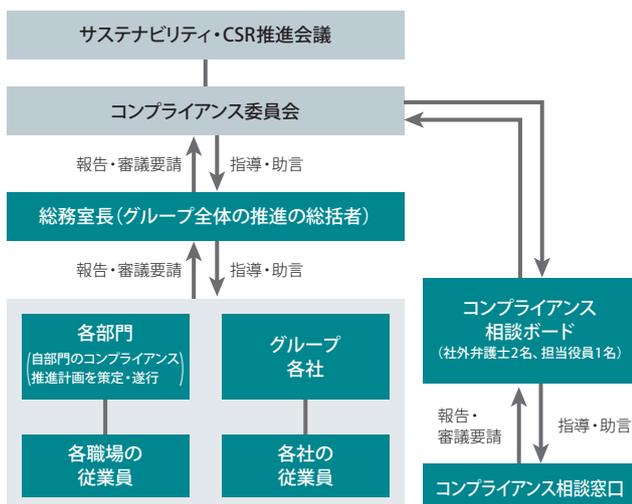
グループ全体でコンプライアンスを推進

コンプライアンスの推進体制

当社グループでは、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、総務室（法務）がコンプライアンス事務局としてグループ全体のコンプライアンス推進を総括しています。

当社各部門およびグループ各社は、部門長および各社社長などが先頭に立って、各事業・業務の特性等に応じ、各々の「コンプライアンス推進計画」を策定し、PDCAを回しつつ、自律的にコンプライアンスを推進しています。

関西電力グループ コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進の取組み

2019年度は、「事業領域の拡大と事業環境の変化に伴って生じるリスクに対応したコンプライアンス推進」、「前例にとらわれず、自ら考え行動する自律的なコンプライアンス推進」をコンプライアンス推進の基本方針に掲げています。また、当社グループ全体で認識し取り組むべきコンプライアンス推進の重点テーマとして、「競争ルールの遵守徹底」、「事業の変化に対応したリスク感度の向上」、「前例踏襲による不適切事象の防止」、および「良識ある行動の徹底」の4つを選定しています。

この基本方針および重点テーマを念頭に、グループ全体の取組みとして、引き続き、経営トップによるメッセージ発信を通じてコンプライアンスの徹底に対する姿勢を示すとともに、重点テーマに関する講演、メールマガジンによる継続的な情報発信等を通じて、グループ全従業員の意識の醸成を図ります。

CSRに関する全従業員アンケートの結果(2018年11月実施)

日ごろコンプライアンスを意識して行動しているか
(当社単体)

「意識している」

95.8%

6 コンプライアンスの徹底

各部門・グループ各社の特性に応じた自律的なコンプライアンスの推進

当社各部門・グループ各社のコンプライアンス推進

各部門・グループ各社が能動的にPDCAサイクルを機能させ、コンプライアンスを推進することで、「コンプライアンスが経営の基盤である」という考え方のグループ全体への浸透・定着を図っています。

具体的には、各部門では、基本方針や重点テーマ、各部門の事業・業務特性、経営環境の変化に伴い今後生じうるコンプライアンスリスク、社内外で過去に発生した不祥事などを踏まえ、各部門で自部門の「コンプライアンス推進計画」を策定し、推進の実践、評価および改善を図っています。

また、グループ各社では、基本方針および重点テーマを踏まえ、それぞれの事業特性、経営規模などの実態に即して自律的にコンプライアンスを推進しています。

各部門・グループ各社の活動に対する支援

コンプライアンス事務局は、グループ全体の推進を牽引するとともに、各部門・グループ各社の取り組みをサポートしています。例えば、法令や社内ルール、企業倫理等に照らして、当社グループの役員、従業員全員が遵守・注意すべきことを、18項目のコンプライアンス指針として定め、「コンプライアンス・マニュアル」のなかで具体的に説明するとともに、重点テーマに関連する内容を中心に、各部門・グループ

各社の活動に資するディスカッション教材などを充実させるほか、コンプライアンスに関する研修を実施しています。



協業関係をテーマとする専門家講演

WEB 詳細は... 関西電力 コンプライアンス指針

グローバル・コンプライアンスの取り組み

当社グループは、アジア・北米・欧州のほか、さまざまな地域でグローバルな事業展開を進めています。

このようななか、当社グループは、海外においても現地の法令やルールを守り社会的な要請に適応するなど、コンプライアンスをより一層徹底しなければならないと考えており、コンプライアンス指針の一つとして「国際ルールや相手国の法令等の遵守」を明示しています。そこでは、贈賄規制の強化が世界的な潮流であること、国際事業を進めるにあたっての贈賄に伴うリスクを理解して十分に注意していかなければならないことなどを、当社グループの役員、従業員に対し周知しています。具体的には、外国公務員等に対する贈賄防止に関する社内規程を制定し、不正意図を持った贈答、接待などの禁止事項や遵守すべき事項の明確化などを図るとともに、海外事業や国際取引に携わる部門やグループ会社において、海外贈賄の防止をテーマとした研修や意識啓発をおこなうなど、海外での事業展開を念頭においたコンプライアンスの徹底にも努めていきます。

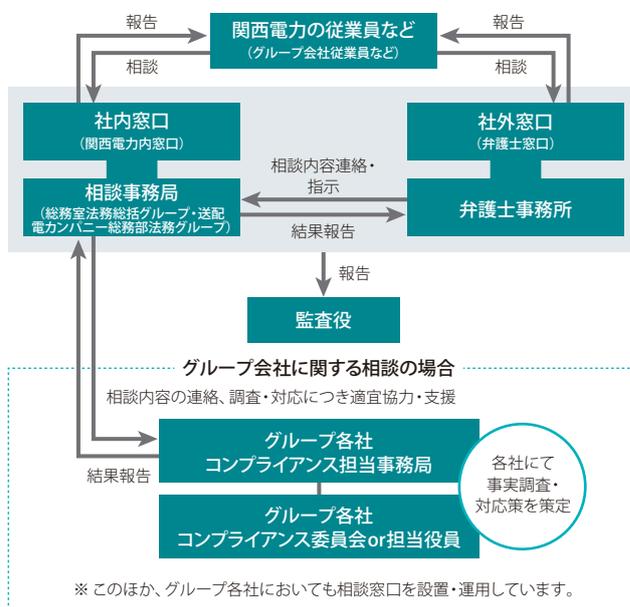
コンプライアンス相談窓口

当社が開設している「コンプライアンス相談窓口」は、各種法令違反、不適切な職場の業務運営といった職場や業務におけるコンプライアンス上疑問を感じることに伴って相談を受け付けています。当社グループ各社の従業員に加えて、取引先の従業員の方の利用も可能で、リスク情報が広く収集できる体制となっています。窓口は匿名での相談を可能としたり、女性相談員を配置するなど、相談しやすい環境整備に努めています。また、受け付けた相談については、事実調査の後、必要に応じて問題への対応をおこないます。

なお、相談のなかで重大なコンプライアンス違反が確認されたものはありませんでした。



関西電力グループ コンプライアンス相談窓口



情報セキュリティの取組み

基本方針

当社は、電力の安全・安定供給と、保有する個人情報保護のため、情報セキュリティの確保が会社の責務と考えています。社会を支える重要インフラへのサイバー攻撃の脅威が高まるなか、関係法令、サイバーセキュリティ経営ガイドライン、社内規程等に則り、サイバーセキュリティ対策を強化し、情報セキュリティマネジメントを推進しています。

グループ全体の情報セキュリティ推進体制

当社では、最高情報セキュリティ責任者(CISO) [IT部門担当役員]を設置するとともに、各職場で具体的な取組みを進める情報セキュリティ管理者を配置、全社の情報セキュリティマネジメントを推進しています。また、電力設備へのサイバー攻撃に対処するため、各技術部門が主体的にセキュリティ対策の向上に取り組むとともに、CISOがめざすべきセキュリティレベルを提示して、技術支援をおこなっています。

さらに、グループ各社はグループ全体の情報セキュリティ指針に基づき、自律的に活動を展開するとともに、当社が指導・支援することでグループ全体のセキュリティレベルを高めています。

個人情報保護の取組み

「個人情報保護法」など各種法令・ガイドラインに基づいて社内ルールを整備し、個人情報保護に関するルールの遵守を徹底しています。また、2018年5月に発生した運搬中の廃棄書類飛散をうけ、廃棄文書の管理について見直し、同様の事故を二度と発生させないよう厳正な情報管理に努めていきます。

サイバーセキュリティ対策の取組み

当社では、多層防御の考えのもと、さまざまなセキュリティ対策をおこなうとともに、早期検知や被害の最小化の取組みをおこなっています。具体的には、新たな技術的対策の導入と監視・運用の強化、緊急対応体制の整備、従業員への研修、標的型メール訓練など、サイバー攻撃の発生に備えた取組みを継続して実施しています。特に2018年度は、当社に対して大規模なサイバー攻撃がおこなわれた場合を想定し、社長をトップとする全社訓練を実施して課題を抽出し、セキュリティ対策の向上を図っています。

なお、サイバー攻撃の手法は日々進化していることから、電気事業者間でサイバー攻撃情報の共有・分析をおこなう組織である電力ISACの活動などを通じて、社外で発生しているサイバー攻撃の情報や最新のセキュリティ情報の収集をおこない、対策の見直しも随時おこなっています。

情報セキュリティ研修
受講率
(2019年2月～3月実施)

95.9%
(17,404人)



全社サイバー攻撃対応訓練の様子

今後の方針

関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)では、お客さまや社会のみならず信頼され、お選びいただくための大前提として、「安全最優先」「CSRの全う」を経営の基軸に位置づけています。その重点的な取組みの一つが「自律的なコンプライアンスの推進」であり、今後とも当社グループの一人ひとりが「信頼の担い手」とあるとの強い自覚を持ち、一丸となって取り組み続けていかなければなりません。当社各部門およびグループ各社においては、留意すべきリスク等を踏まえて、自ら計画・実践・評価をおこないながら自律的にコンプライアンスを推進していきます。また、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等の支援を通じて、当社各部門およびグループ各社の推進の実効性を高め、グループ全体でコンプライアンスの徹底に努めていきます。



関西電力株式会社
総務室長
長田 晃一

関西電力株式会社及び連結子会社
2019年3月31日

主要データの5カ年推移

	単独					連結				
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
営業収益(百万円)	3,032,435	2,868,293	2,614,440	2,683,945	2,797,191	3,406,030	3,245,906	3,011,337	3,133,632	3,307,661
営業利益(百万円)	△130,805	208,566	164,524	165,421	133,988	△78,600	256,702	217,747	227,551	204,853
経常利益(百万円)	△159,626	200,142	143,720	145,506	130,513	△113,052	241,651	196,125	217,104	203,636
当期純利益(百万円)	△176,721	118,540	103,064	103,036	87,435	△148,375	140,800	140,789	151,880	115,077
経常収益合計(百万円)	3,074,712	2,913,347	2,653,410	2,704,940	2,823,795	—	—	—	—	—
電灯料	1,129,114	1,063,806	999,811	995,959	899,541	—	—	—	—	—
電力料	1,655,047	1,530,231	1,296,832	1,240,661	1,312,728	—	—	—	—	—
計	2,784,161	2,594,038	2,296,643	2,236,621	2,212,270	—	—	—	—	—
その他	290,550	319,309	356,766	468,318	611,525	—	—	—	—	—
経常費用合計(百万円)	3,234,338	2,713,205	2,509,690	2,559,433	2,693,282	—	—	—	—	—
人件費	195,986	196,724	204,685	217,222	216,540	—	—	—	—	—
燃料費	1,186,593	710,326	523,544	520,117	538,227	—	—	—	—	—
原子力バックエンド費用	42,994	37,669	32,203	59,959	89,863	—	—	—	—	—
修繕費	184,611	185,351	189,583	184,106	177,078	—	—	—	—	—
公租公課	148,470	148,032	148,428	144,796	144,460	—	—	—	—	—
減価償却費	298,148	281,790	277,485	250,710	244,444	—	—	—	—	—
購入電力料	571,107	493,577	461,657	466,719	516,874	—	—	—	—	—
支払利息	50,624	46,790	42,956	33,380	26,568	—	—	—	—	—
その他	555,800	612,940	629,144	682,420	739,221	—	—	—	—	—
支払利息(百万円)	50,624	46,790	42,956	33,380	26,568	55,373	51,322	48,391	37,219	30,430
自己資本純利益率(ROE)(%)	△24.5	17.2	12.9	11.5	9.2	△13.3	12.7	11.3	10.9	7.8
総資産事業利益率(ROA)(%)	△1.6	3.7	3.0	3.0	2.5	△0.7	3.9	3.4	3.7	3.3
一株当たり当期純利益(円)	△197.72	132.63	115.32	115.30	97.85	△166.06	157.59	157.58	170.01	128.83
配当(円)	0.00	0.00	25.00	35.00	50.00	—	—	—	—	—
設備投資(百万円)	300,069	254,183	232,458	295,449	369,361	420,667	369,302	344,098	407,012	485,299
総資産(百万円)	6,768,934	6,433,093	5,834,912	5,946,115	6,404,571	7,743,378	7,412,472	6,853,182	6,985,088	7,257,363
純資産(百万円)	638,876	742,044	858,486	933,942	975,097	1,060,219	1,201,831	1,344,696	1,472,797	1,532,946
自己資本比率(%)	9.4	11.5	14.7	15.7	15.2	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9
有利子負債残高(百万円)	3,875,278	3,496,559	3,401,081	3,359,960	3,582,164	4,315,256	3,938,279	3,821,550	3,708,240	3,853,472
一株当たり純資産(円)	714.81	830.28	960.60	1,045.09	1,091.38	1,159.53	1,319.33	1,480.46	1,627.66	1,695.36
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	—	59,004	204,255	139,919	176,028	-88,130
営業キャッシュ・フロー(百万円)	—	—	—	—	—	447,666	595,154	485,669	623,266	449,716
グループ事業外販売上高(億円)	—	—	—	—	—	4,669	4,505	4,551	5,375	6,393
グループ事業経常利益(億円)	—	—	—	—	—	651	695	610	757	886
従業員数(人)	20,628	19,914	19,533	19,243	18,884	33,539	33,089	32,666	32,527	32,597

主要データの5カ年推移

	単独				2019/3
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	
小売販売電力量(百万kWh)					
電灯	45,858	44,053	43,689	41,767	37,671
電力	88,633	83,463	77,811	73,477	80,155
計	134,490	127,516	121,500	115,244	117,826
発電容量(MW)					
原子力	9,768	8,928	8,928	6,578	6,578
火力	19,441	19,408	19,408	19,430	19,441
水力	8,222	8,225	8,226	8,226	8,228
新エネルギー	11	11	11	11	11
計	37,442	36,573	36,573	34,245	34,259
電源構成[電源別需給実績](%)					
原子力	0	1	0	10	22
火力	86	82	84	70	56
水力	10	12	11	12	11
新エネルギー	2	3	4	4	4
その他	2	2	1	4	7
計	100	100	100	100	100
CO2排出係数(kg-CO2/kWh)	0.523	0.496	0.493	0.418	0.33
原子力利用率(%)	0.0	1.0	0.0	18.0※	54.6
火力熱効率(低位発熱量)(%)	46.5	46.6	47.6	48.3	49.0
関西エリア最大電力(MW)	27,543	27,048	26,569	26,376	28,650
FTTHサービス(万件)	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2
ガス販売量(LNG換算(ガス・LNG合計))(万t)	74	72	71	97	121

※ 電気工作物変更届出(大飯発電所1、2号機廃止日決定)前の出力を基に算定

グループ会社(連結子会社および持分法適用会社) 2019年5月31日現在

連結子会社 79社

総合エネルギー・送配電事業

関西電力送配電(株)
 (株)関電エネルギーソリューション
 堺LNG(株)
 (株)かんでんエンジニアリング
 越前エナライン(株)
 (株)日本ネットワークサポート
 関電プラント(株)
 かんでんEハウス(株)
 黒部峡谷鉄道(株)
 相生バイオエナジー(株)
 (株)原子力安全システム研究所
 (株)ニュージェック
 Next Power(株)
 (株)関電パワーテック
 (株)原子力エンジニアリング
 (株)環境総合テクノス
 関電サービス(株)
 大阪バイオエナジー(株)
 関電ガスサポート(株)
 福井都市ガス(株)
 ケーイーフューエルインターナショナル(株)
 バイオパワー苅田(同)

LNG EBISU Shipping Corporation
 LNG FUKUROKUU Shipping Corporation
 LNG JUROJIN Shipping Corporation
 LNG SAKURA Shipping Corporation
 Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd
 Kansai Electric Power Australia Pty Ltd
 Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S.
 KE Fuel Trading Singapore Pte Ltd.
 Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd.
 KPIC Netherlands B.V.
 KPIC USA, LLC

他8社

情報通信事業

(株)オブテージ
 (株)関電システムズ
 K4 Digital(株)

他5社

生活・ビジネスソリューション事業

(株)かんでんジョイライフ
 関電不動産開発(株)
 (株)クリアバス
 (株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ

(株)関西メディカルネット
 (株)かんでんエルハート
 関電ファシリティーズ(株)
 かんでんライフサポート(株)
 関西電子ビーム(株)
 (株)かんでんCSフォーラム
 (株)関電オフィスワーク
 (株)関電L&A
 (株)関電アメニックス
 (同)K4 Ventures

他16社

持分法適用会社 4社

総合エネルギー・送配電事業

日本原燃(株)
 (株)きんでん
 (株)エネゲート
 San Roque Power Corporation

E
環境

方針			
環境行動方針	有	https://www.kepco.co.jp/sustainability/kankyou/policy/index.html	
低炭素社会の実現に向けた挑戦にかかる方針	有	本グループレポート内 (P52、56-60)	
循環型社会の実現に向けた活動の展開にかかる方針	有	本グループレポート内 (P52、61)	
地域環境保全対策の推進にかかる方針	有	本グループレポート内 (P52、62-63)	
生物多様性方針	有	関西電力グループ環境行動方針に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/kankyou/policy/index.html	
		2017/3	2018/3
CO ₂ 排出係数 [調整後]		0.493kg-CO ₂ /kWh	0.418kg-CO ₂ /kWh
CO ₂ 排出量 [調整後]		5,989万t-CO ₂	4,822万t-CO ₂
直接的な温室効果ガス排出量 (スコープ1)		3,949万t-CO ₂	3,281万t-CO ₂
間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ2)		1.0万t-CO ₂	1.0万t-CO ₂
その他の間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ3) ※ 2016年度はカテゴリー4、5、2017-2018年度はカテゴリー1～7の合計		1.4万t-CO ₂	861万t-CO ₂
電源別発電設備容量の割合			
原子力		24%	19%
火力		53%	57%
水力		22%	24%
新エネ		0.03%	0.03%
再エネ設備容量 (累計) [連結]		366.8万kW	372.2万kW
原子力発電電力量		△4億kWh	129億kWh
水力発電電力量		134億kWh	138億kWh
新エネルギー発電電力量		1.0億kWh	0.7億kWh
火力熱効率		47.6%	48.3%
送配電損失率		5.47%	4.35%
「はぴeみる電」加入件数		203.1万件	398.8万件
スマートメーターの導入台数および導入率		約750万台 約58%	約932万台 約71%
SF ₆ ガスの排出抑制 (暦年値) (機器点検時・撤去時のガス回収率)		[点検時]: 99.3% [撤去時]: 99.6%	[点検時]: 99.6% [撤去時]: 99.3%
産業廃棄物リサイクル率		99.7%	99.9%
産業廃棄物等排出量		707.9千t	653.6千t
産業廃棄物埋立処分量		1.8千t	0.9千t
高濃度PCB処理量 (累計)		4,834台	5,073台
SO _x 排出量【火力発電電力量当たり～】			
全社		0.037g/kWh	0.028g/kWh
火力		0.043g/kWh	0.039g/kWh
NO _x 排出量【火力発電電力量当たり～】			
全社		0.067g/kWh	0.055g/kWh
火力		0.077g/kWh	0.077g/kWh

S
社会

方針			
人権尊重の方針	有	関西電力グループCSR行動憲章に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/mind/charter/index.html	
労働安全衛生方針	有	関西電力グループCSR行動憲章に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/mind/charter/index.html 健康経営宣言に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/working_style/working_01.html	
ダイバーシティ推進方針	有	関西電力グループ ダイバーシティ推進方針 https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/diversity/policy.html 女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画 https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/diversity/action_plan_woman.html	

S
社会

	2017/3	2018/3	2019/3
停電時間	5分	15分	397分(台風21号のため)
専門技術・技能者数	216人	211人	188人
全社総合防災訓練参加人数	885人	847人	907人
原子力災害に関する教育、演習受講者数	約5,700人	約5,900人	約5,900人
お客さまの声に基づく改善件数(累計)	90件	101件	225件
お客さま満足度(電話相談)	—	—	90.20%
自治体へのご理解促進活動	約5,100回	約6,200回	約4,600回
ボランティア休暇取得	71件(166.5日)	57件(184.5日)	63件(161.5日)
社会貢献活動回数(出前教室含む)	1,224回	1,369回	864回
寄付金額	327百万円	361百万円	430百万円
社会貢献活動額	39百万円	40百万円	48百万円
女性役職者数・比率	90人 1.6%	106人 1.9%	112人 2.1%
男性育児休暇取得率	2.0%	190.0%	142.2%
障がい者雇用率	2.41%	2.44%	2.51%
研修受講者数(全集合研修)	38,103人	40,893人	36,551人
車両運転認定者数	約11,000人	約10,300人	約9,700人
災害度数率	0.28	0.29	0.43
従業員満足度(社内アンケート)	75.6%	77.4%	77.4%
一般の方の負傷者数	8人	7人	5人
育児休業取得率	100%	100%	100%
有給消化取得率	88.1%	96.1%	97.0%
従業員数(単独)	19,533人	19,243人	18,884人
従業員数(連結)	32,514人	32,527人	32,597人
平均年齢	42.7歳	43.0歳	43.2歳
平均勤続年数	22.0年	22.3年	22.4年
	2017/4	2018/4	2019/4
事務系女性採用者数・比率	17人 44.7%	21人 42.9%	18人 37.5%
技術系女性採用者数・比率	27人 10.3%	27人 10.0%	23人 8.4%
新規採用者数	299人	320人	322人
	2017/6	2018/6	2019/6
構想が実現した地域創造活動の累計件数	4件	5件	7件

G
ガバナンス

方針			
倫理規範	有	関西電力グループCSR行動憲章に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/mind/charter/index.html	
個人情報保護方針	有	https://www.kepco.co.jp/siteinfo/privacy/	
情報セキュリティ指針	有	—	
サイバーセキュリティ指針	有	—	
腐敗防止指針	有	コンプライアンス指針に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/principle/pdf/compliance_guidelines.pdf	
贈収賄指針	有	コンプライアンス指針に含む https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/principle/pdf/compliance_guidelines.pdf	
公益通報者保護方針	有	—	
調達基本方針	有	https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/mind/proc/index.html	
サプライヤーの行動規範、調達方針	有	https://www.kepco.co.jp/sustainability/csr/mind/proc/client.html	
	2016	2017	2018
コンプライアンス意識(社内アンケート)	95.1%	95.3%	95.8%
コンプライアンス相談窓口受付件数	74件	67件	73件
情報セキュリティ研修受講者数	17,883人	18,846人	17,404人
取締役数[うち社外取締役数]	16人[3人]	14人[3人]	14人[3人]
監査役数[うち社外監査役数]	6人[3人]	7人[4人]	7人[4人]
社外役員比率	27.3%	33.3%	33.3%
女性役員比率	4.5%	4.8%	4.8%
取締役会開催回数[平均出席率]	13回[96.9%]	15回[96.5%]	12回[98.8%]

私たち関西電力グループは、
経営理念である「安全最優先」を実践することにより、
ゆるぎない安全文化の構築に努めています。

関西電力グループ安全行動憲章

私たちの安全に対する思い

一人ひとりのコミットメント(目標)

私たちは、全ての行動において安全確保を最優先することにより、関わる全ての人の安全を守る。

安全意識の約束

私たちは、一人ひとりが「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いのもと、思いやりに根ざした日常的なコミュニケーションを実践することにより、何でも話し合える風通しの良い風土を醸成し、継続的な改善を実践することにより、安全確保を優先する風土を醸成していく。

安全行動の約束

そして私たちは、自分自身だけでなく仲間の安全を守るため、危険を察知したらすぐ行動に移すといった自律的な安全行動を実践することにより、災害の根絶を目指していく。

安全行動の誓い

私は、自分の安全は自分で守るとともに、
仲間と家族の幸せを守るため、次のことを誓います。

安全のためにできることを常に考えます

自らの技術力や危険感受性を磨くことにより、安全のために自らができる領域を広げるとともに、常に自分に何ができるかを考え、積極的に提案する。

ルールや手順を守ります

過去の教訓をもとに定められている安全に関するルールや、計画段階から順次予測した危険に対して決めた準備や手順をよく確認し、勝手に変更せず、確実に守る。

仲間の危険を避けるよう、ためらわず行動します

仲間が危険な状態に陥りそうな状況に気付いた際にはそれを放置せず、注意するなど、危険を回避するために、ためらわずに行動する。

予定と違う状況には、まず止まり相談します

事前に決めた計画や予定と違った状況に直面した時には、ためらわずにまず止まり、自分の勝手な判断で安全を確認することなくそのまま強行したり、変更したりせずに相談する。

コミュニケーションを活発にします

共に働く仲間と家族を不幸にしないという深い思いやりに根ざし、形にとらわれず、自ら積極的にコミュニケーションを行う。

power with heart

“まごころと熱意を込めたサービスで、
お客さまや社会の『力』になりたい”